

RIETI

独立行政法人経済産業研究所

アニュアルレポート
2023/4 - 2024/3

目 次

ごあいさつ	1
2023年度の活動概要	2
RIETI第6期の研究体制について	10
研究活動	11
研究プログラム	14
研究論文	54
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	62
発信活動	68
出版物	69
ウェブサイト	70
各種広報資料	71
シンポジウム	72
ワークショップ	82
BBLセミナー	86
外国人登壇者	89
フェローリスト	92
組織図、ほか	97

略語一覧

RIETI	独立行政法人経済産業研究所
METI	経済産業省
CRO	チーフリサーチオフィサー
SRA	シニアリサーチアドバイザー
PD	プログラムディレクター
SF	シニアフェロー（上席研究員）
F	フェロー（研究員）
RAs	リサーチアソシエイト
FF	ファカルティフェロー
CF	コンサルティングフェロー
VF	客員研究員
VS	ヴィジティングスカラー
RC	研究コーディネーター

独立行政法人経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI)は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

RIETIでは、9つの研究プログラムを設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。

2022年度に設置したEBPMセンターでは、事業を実施する前段階から、効果検証のための枠組みを導入することを含め検証に必要なデータや具体的な分析手法等について、専門的知見に基づき政策当局に対し伴走型で提案を行うとともに、事業終了後には自ら事後評価も行っています。

今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETIは政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効率的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

ごあいさつ



RIETI 理事長 深尾 京司

2024年4月

浦田前理事長の後を承けまして経済産業研究所（RIETI）の理事長に就任した深尾京司です。

RIETIは、経済産業政策に関する研究を効果的かつ効率的に実施することを目的として2001年に設立された、

日本初の独立行政法人化した政策シンクタンクですが、この4月から新たな中期目標・中期計画期間に入りました。次の5年間に求められているのは、アジアトップクラスと評価されてきた世界水準の研究を更に進めながら、政策への貢献を最重要ミッションとして実現するという、野心的な目標です。

政策貢献を最重要ミッションとするシンクタンクという考え方は原点回帰といえるかもしれません。RIETIの前身である通商産業研究所の1997年の刊行物で、小宮隆太郎前所長と青木昌彦新所長はそれぞれ、「通商産業省の抱える政策上の問題を学問的に分析することが、通商産業研究所の中心的な任務であると考えた」、「制度改革が日本全体の問題となっている今通商産業研究所はそのダイナミズムの根源にさかのぼって通商産業政策の課題を学問的に明らかにすることを求められている」と述べられています。

現在、世界は中露と西側諸国の対立やグローバルサウスの興

隆、AI・ビッグデータ・ロボットをはじめとする新技術の出現と普及、などによって時代の画期が起きようとしています。また日本経済は30年の停滞により技術フロンティア諸国から大きく取り残されたという点で、開国・維新期、第二次大戦後の混乱期、以来の危機的な状況にありますが、終身雇用制の変質や女性の正規雇用の増加、製造業の国内回帰、設備投資の回復、経済安全保障の強化、デフレーションからの脱却など、潮目の変化を迎えています。技術フロンティア諸国との大きな格差の存在自体が、過去2回の危機の際と同様に、日本にとってチャンスです。

激動の世界を乗り切るためにも、経済停滞を脱するためにも、過去2回の経済危機の際のように、産・官・学の連携が重要です。前例が通用しない新しい時代には、中長期的な視野を持つアカデミアが政策変更を下支えすることが必要です。その意味でも、RIETIの重要性は高まっています。

RIETIは、EBPMセンターによる政策アドバイス機能の強化、「経済産業政策の新機軸」を切り拓くような分析、中長期的視点に立った制度改革の提言、などを積極的に行い、最終的には、政策担当者や産業界がアドバイスを求めて最初に相談し、研究成果にアクセスするような政策研究機関になることを目指していきたいと思います。



RIETI 所長 富浦 英一

2024年4月

RIETIは、経済産業政策に関する研究を2001年の設立以来蓄積してきました。この4月から新しい中期目標・中期計画期間に入り、引き続き水準の高い研究を進めつつ、政策への貢献を強化していくという目標を掲げ

ています。このような時期に所長を拝命した重責を自覚して任に当たる考えであります。

我が国経済は、バブル崩壊以来の長期停滞の間に、他の国々の発展から取り残されてしまいました。人口減少・高齢化の進行に伴い事態が更に深刻化していくことが見込まれるだけでなく、新たな技術が世界に広範な影響を及ぼし始めた一方で、米ソ冷戦終結後続いたグローバリゼーションが加速する時代が終わる歴史的転換期の様相を呈していることから、深い考察に基づく腰を据えた新機軸の政策対応により、長期的な発展の道筋を見出

すことが求められています。

こうした中で、RIETIは、研究を通じて経済産業政策を我が国にとってより良い方向に持っていくという使命を再認識して研究活動を推進していく必要があります。このため、政策が学問的批判にも耐えられるようアドバイザリー的な機能を充実していければと考えております。特に、データに基づく実証分析を中心とした研究により中長期的視点から政策形成にインプットを行っていきます。同時に、独立行政法人として、政策が我が国にとって有効なものとなるよう政策の評価や改革の提言を続けてまいります。また、政策への関与は学問的裏付けがあって可能となるものですので、研究の質を高く保つよう努めていきます。政策担当者との意見交換の緊密化が学術研究の刺激となることも期待します。一連のこうした難しい課題に取り組むには、各方面との連携が従来よりも大切になります。御指導・御助言よろしくお願い申し上げます。

2023年度の 活動概要



2023年度は、RIETI第5期中期計画（2020～2023年度）の最終年度にあたりました。第5期中期計画では、社会科学的な要素と産業技術の融合（文理融合・異分野融合）、証拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making：EBPM）に資する研究に特に注力し、「知のプラットフォーム」としての機能を高め、経済産業政策の立案等にも貢献するとともに、国際的にも一層高く評価される政策シンクタンクを目指すことをミッションとしていました。2023年度は、このミッションを達成すべく、①社会科学的な要素と産業技術の融合（いわゆる「文理融合・異分野融合」）、②民間ビッグデータの活用および独自のデータ構築、③EBPMに資する政策評価分析に注力しました。また、過去22年間の研究成果を継承しつつ、国内外の民間研究機関の研究者や企業の実務者等との人材交流等を通じた連携を深めるとともに、研究成果の発信を行いました。以下では、2023年度のRIETIの研究および国際・広報活動についてご紹介いたします。

（※文中肩書は当時のもの）

1 研究活動

9つの研究プログラムに基づく研究活動およびこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

2023年度研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎 FF	7
II 貿易投資	富浦 英一 FF	11
III 地域経済	浜口 伸明 FF	9
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	6
V 産業フロンティア	大橋 弘 FF	7
VI 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	7
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	7
VIII 融合領域（文理融合・異分野融合）	—	4
IX 政策評価（EBPM）	川口 大司 FF	7
SP 特定研究（プログラムに属さない）	—	4
研究プロジェクト数 合計		69

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。さらに、政策当局と理事長、所長、副所長を含む研究者が経済産業政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレイン

ストーミングワークショップ(BSWS)を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー:DP）を156本、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文（ポリシー・ディスカッション・ペーパー:PDP）を35本、計191本を公表しました。うちEBPM、文理融合および海外研究者の研究論文は58本で、EBPM、文理融合に資する研究、国外の研究者との連携も進んでいます。

学術的成果として国際的な評価につながる英文査読付学術誌等への掲載および専門書籍の収録件数は77本となり、当研究所の学術研究水準の高さが評価されました。

白書、審議会資料等における研究成果の活用件数および政策アドバイスは323件でした。白書、審議会資料等における研究成果の活用については、『中小企業白書』において、新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分に関する研究成果が、経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会では、高齢化と消費に関する研究成果が、新しい資本主義実現会議では、自動化技術利用促進に関する論点案の基礎資料として、日本企業・労働者のAI利用と生産性に関する研究成果などが引用されました。OECDが発行するレポートにも研究成果が引用されました。また、日本産業生産性データベース（JIPデータベース）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIPデータベース）等の当研

研究所が提供するデータベースも各方面で活用されました。政策アドバイスとして、政策当局からの要望に応じ、経済産業政策に関するEBPMのサーベイを5本執筆しました。

研究連携では、2018年に協定を締結して以来、東北大学と少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めています。また、京都大学大学院医学研究科と新型コロナウイルス流行の実態について国際共同研究を実施し、医学―社会科学データの統合解析を通じた文理融合研究を進めました。

RIETI EBPMセンター

2022年4月に設立された「RIETI EBPMセンター」は、2023年度も引き続きEBPMの推進に貢献しました。研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきた因果推論による政策の事後評価に加え、官民連携で実施する大規模プロジェクトなどの事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどについて伴走支援を行っています。9月には、先端半導体の製造基盤整備事業やグリーンイノベーション基金事業について、経済産業省の検証シナリオ(第二次案)に対するアドバイスを公表しました。これまではEBPMに携わる研究者を中心にネットワークの構築を進めてきたところ、2023年度は新たに民間のシンクタンクやコンサルティング企業等の有識者からなる「EBPM推進のための検討会」を組織しました。この検討会では、EBPMにおいて民間企業やRIETIが果たすべき役割について議論を行いました。また、政策担当者に向けて政策立案や効果検証の参考になるような先行研究・事例等を一元的に集約したウェブサイト(EBPMポータルサイト)の構築を行いました。

2 国際・広報活動

研究成果をより多くの方に普及すべく、第5期中期目標に掲げる「文理融合」や「EBPM」のほか、さまざまなテーマに関する公開シンポジウム・セミナー等をオンライン59件、対面1件、ハイブリッド(オンライン／対面)10件、合計70件開催し、第5期中期計画で目標としている年間5,000人を大きく超える11,000人以上の方々に参加いただきました。実施したシンポジウムやウェビナー、インタビューなどは、YouTubeの動画サイト「rietichannel」に随時掲載しており、チャンネル登録者数は前年度より約1,000人増え6,580人となりました。さらに、第5期中期計画期間の各研究プログラムの成果を総括する『コロナ危機後の日本経済と政策課題』など、RIETIの研究成果をまとめた書籍を4冊出版しました。

国際的な情報発信も強化し、外国人招聘(しょうへい)者によるセミナー件数についても、目標の21件を大きく超える35件開催しました。さらに、海外の有識者と共同でデジタル経済の国際ルール作りに関する政策提言を行ったほか、RIETI研究員の研究成果は、国際的なポータルサイトでも多数のアクセスを集めました。

(1) 広報活動

さまざまな経済社会問題に関する公開シンポジウムや公開セミナーなどを開催するとともに、その講演内容やインタビューをYouTubeの「rietichannel」サイトで動画公開し、2023年度の動画再生回数は15.6万回(動画:14.1万回、ライブ:1.5万回)となりました。また、研究成果やコラム等を日本語・英語・中国語のRIETIウェブサイトやX(旧Twitter)、Facebookから発信するとともに、RIETI Newsletterを毎週木曜日(英語版RIETI Reportは隔週金曜日)に、広報誌「RIETI Highlight」を四半期に一度(英語版は年に一度)発行しました。研究成果をまとめた書籍出版は4冊で、メディア向けの勉強会「メディア・カフェ」も5回開催しました。

① 公開シンポジウムの開催

「産業政策」「経済安全保障」「EBPM」「AI・イノベーション」など幅広い分野の社会課題に関する公開シンポジウムを、70件開催しました。

2023年9月8日

RIETI EBPMシンポジウム

政策にEBPMは必要なのか？

RIETIは2017年から6年にわたり毎年度EBPMシンポジウムを開催し、2022年4月にはEBPM研究の拠点となるEBPMセンターを創設、12月にはEBPM研究の成果をまとめた『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』(日本経済新聞出版)を出版するなど、日本におけるEBPM研究のリードと政策実務現場への定着を進めてきました。

7回目の開催となる今回のEBPMシンポジウムでは、EBPMの現場で起きている「評価疲れ」などの問題や政府データ活用の重要性について、関係者が一堂に会し議論を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23090801/info.html>



2023年11月22日

早稲田大学―経済産業研究所 共催シンポジウム

デジタル・リスクリング 課題と戦略

自動化、特に近年劇的に進化した生成AIの影響で、幅広い職業で業務内容が大きく変容していくことが予想されています。例



えば、経済協力開発機構（OECD 2019）は、今後15年から20年の間に、先進国における既存の仕事の14%が自動化によって消滅し、さらに特定の仕事が自動化されることで、さらに32%の仕事が激変する可能性があるとして予測しています。また、多くの事例が、リスクリン

グを効果的に実施することは実際には非常に難しく、戦略、組織、従業員意識の各レベルでシステムチックな変化を必要とすることを示唆しています。本シンポジウムでは、日本でリスクリングの先進的取り組みを行っている企業に(1)DX戦略と統合的なリスクリング計画をどのように立案したか、(2)どのような問題に直面したか(どう対処したか)、(3)リスクリングを実施する過程でインセンティブ設計やスキルの可視化などどのような補完的な工夫を行ったか、といった点を共有していただくことで、お互いに知見を共有し、これからリスクリングに取り組む企業に対しても示唆を与えました。基調講演者のSadun教授には、これまで米国企業を対象に行ってきたサーベイ調査の研究成果を共有していただいたことで、米国企業との対比でも議論を行い、日本企業が直面する課題を浮き彫りにしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23112201/info.html>

2024年2月29日

RIETI政策シンポジウム

コロナ危機後の日本経済と政策課題

コロナ危機は過去に類例のないショックで、2020年から3年以上にわたり経済・社会に大きな影響を与えてきました。そうした中、RIETIは政策研究機関として、関連する研究を多数行ってまいりました。新型コロナウイルスの5類移行後、経済・社会活動はほぼ正常化しましたが、一過性ではない様々なプラス、マイナスの履歴効果を持続けると考えられます。本シンポジウムでは、この4年間、RIETIの研究活動を統括してきた研究者が一堂に会し、新型コロナウイルス下の日本経済と経済政策を回顧するとともに、その教訓を踏まえて将来に向けた課題を議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24022901/info.html>



2024年3月18日

東北大学・RIETI 共催シンポジウム

生成AIは経済社会をどう変えるか

本シンポジウムは、生成AI技術の活用とその課題に焦点を当てました。生成AIは多岐に渡る分野で利用され、メディア情報発信や教育分野での教材作成、ビジネスの自動化に貢献しています。しかしながら、倫理的懸念や法的問題も浮上しており、その利用には慎重なガバナンスが必要です。本シンポジウムでは、生成AIが未来の経済社会において効率性とイノベーションをもたらす一方で、我々が留意すべき倫理的・法的側面について議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24031801/info.html>



②BBL (Brown Bag Lunch) セミナーの開催

昼食時を利用して開催するBBLセミナーをオンライン54件、対面2件、合計56件実施し、経済安全保障、AI、エネルギーなど、タイムリーかつ多彩なテーマを取り上げました。

経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）と連携して「DX（デジタル・トランスフォーメーション）シリーズ」を5回開催し、デジタル時代の最先端を行く企業経営者や専門家を講師に招き議論しました。

(⇒P.86 BBLセミナー参照)

2023年4月5日

【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】

製造業 × DX—新たな価値創造への挑戦

吉田 光伸

(株式会社ミスマグループ本社 常務執行役員 ID企業体社長)



2023年4月26日

東アジアの電子製品サプライチェーンの実像:為替レート、技術移転、グローバルバリューチェーン

ウィレム・ソーベック

(RIETI SF)



2023年5月17日

対日投資の新時代へー「対日M&A活用に関する事例集」と海外PEファンドによる投資事例の紹介

宮島 英昭

(RIETI FF / 早稲田大学商学学術院教授 / 経済産業省「対日M&A課題と活用事例に関する研究会」座長)

大塚 博行

(カーライル・ジャパン・エルエルシー副代表兼マネージング・ディレクター / 経済産業省「対日M&A課題と活用事例に関する研究会」委員)

谷田川 英治

(株式会社KKRジャパン パートナー / METI「対日M&A課題と活用事例に関する研究会」委員)

垣見 直彦

(METI貿易経済協力局 投資促進課長)



2023年5月25日

経済産業省「コンテンツの海外展開による産業競争力強化プロジェクト」の2年間からみえたエンタメの産官学戦略(メディアミックス、アニメ、モバイルゲーム)

中山 淳雄

(株式会社Re entertainment 代表取締役社長)



2023年7月5日

現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地

宇南山 卓

(RIETI FF / 京都大学経済研究所 教授)



2023年7月7日

日本の潜在成長率向上に何が必要か:JIPデータベース2023を使った分析

深尾 京司

(RIETI FF・PD / 一橋大学経済研究所 特命教授 / 一橋大学 名誉教授 / 日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所長)



2023年7月19日

イノベーション:欧州のグリーン・ディールと経済安全保障への道筋

ジャン=エリック・パケ

(駐日欧州連合(EU) 特命全権大使)



2023年9月19日

【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】

経済安全保障概論(1)ーアカデミズムの観点からー

鈴木 一人

(東京大学公共政策大学院 教授 / 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所長)



2023年10月12日

RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】

日立の事業トランスフォーメーションと今後の価値創造

東原 敏昭

(株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役)



2023年12月11日

日本の会社のための人事の経済学—そのポイントと政策への含意

鶴 光太郎

(RIETI FF・PD / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)



2023年12月19日

隠された脆弱性:米国サプライチェーンの混乱とその影響

リチャード・ポールドウィン

(国際経営開発研究所ビジネススクール 教授)



2024年2月14日

RIETI-EUJC共催BBLウェビナー

エネルギートランジションをけん引する欧州—日本は何を学ぶべきか—

中島 学

(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC) エネルギー事業本部調査部調査課 担当調査役)



野田 太一

(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 企画調整部長)



2024年2月15日

RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】

地域型のしなやかな経営:グロースよりサステナブル

丸谷 智保

(株式会社セコマ 代表取締役会長)



2024年3月1日

官民共創のイノベーション—規制のサンドボックスの挑戦とその先

中原 裕彦

(内閣審議官 / 元METI大臣官房審議官(経済社会政策担当))



施井 泰平

(現代美術家 / スタートバーン株式会社 代表取締役)



2024年3月26日

【RIETI-ERIA共同企画「ASEAN経済への視点」シリーズ】

ERIAから見たASEANの展望—ERIAと日本の役割を考える

渡辺 哲也

(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 事務総長)



③「rietichannel」による動画の配信

動画コンテンツの充実にも力を入れ、フェローや各界の有識者による日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介しました。2023年度末には、2022年度末より約1,000人増え6,580人のチャンネル登録者数となりました。動画再生回数は1年間でのべ15.6万回(動画:14.1万回、ライブ:1.5万回)に達しました。

<https://www.youtube.com/user/rietichannel>



④メディア・カフェの開催

2020年度に始めたメディアの方々との月例の勉強会「メディア勉強会」を2023年度より「RIETIメディア・カフェ」として、5回開催しました。当該分野の第一人者がホットイシューについての講演を行い、論説委員や解説委員など報道各社の幹部に多数参加いただいています。

4月18日	中田 大悟 (RIETI SF)	次期年金制度改正の課題をどう乗り越えるか
6月20日	近藤 絢子 (RIETI FF / 東京大学社会科学研究所 教授)	年収の壁の本当の姿—既婚女性の就労調整の実態
8月31日	橋本 由紀 (RIETI F)	新たな外国人受入れ制度の展望
11月29日	中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学北東アジア研究所長兼国際経済学部教授 / 公益財団法人日仏会館理事長)	地政学リスクの高まりと日本が開拓すべき新たなグローバル化の方向
3月25日	森 知也 (RIETI FF / 京大大学経済研究所 教授 / 東京大学空間情報科学研究センター 客員教授)	100年後の日本の中心はどこに!? 経済集積理論が予測する人口減少下の日本の都市と地域の未来

⑤ウェブサイト・X・Facebookを通じた情報発信

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されており、スマートフォン等の携帯情報端末からのアクセスにも対応したデザインになっています。シンポジウム等のご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェ

ローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2023年度に読者の関心が高かったテーマとしては、経済安全保障、マクロ経済、EBPM、イノベーションなどが挙げられます。さらに情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、X(旧Twitter)やFacebookによるコンテンツ配信、ニュースレター(日本語は毎週木曜日、英語は隔週金曜日)の発行、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています。

(⇒P.70 ウェブサイト参照)



ウェブサイト

<https://www.rieti.go.jp/jp/>



X (旧 Twitter)

<https://x.com/RIETIjp>



Facebook

<https://www.facebook.com/Japan.RIETI>

⑥ 広報誌「RIETI Highlight」の発行

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2023年度は、「グローバル・バリュー・チェーン」「DX」「EBPM」「エンタメ業界」などを取り上げました。また、特別号（英語版）を1回発行し、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登場したシンポジウムやセミナーを取り上げ2023年のRIETIの活動を紹介しました。

(⇒P.71 各種広報資料参照)

季刊号(日本語版)



特別号(英語版)



⑦ 研究書籍の出版

2023年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして4冊の書籍が刊行されました。

(⇒P.69 出版物参照)



円の実力:為替変動と日本企業の通貨戦略

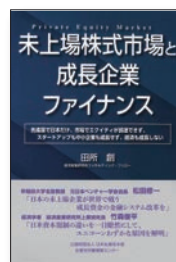
2023年12月

佐藤 清隆 著
慶應義塾大学出版会

官民共創のイノベーション —規制のサンドボックスの 挑戦とその先

2024年2月

中原 裕彦、池田 陽子 編著
ベストブック



未上場株式市場と 成長企業ファイナンス

2024年3月

田所 創 著
公益財団法人日本生産性本部

コロナ危機後の 日本経済と政策課題

2024年3月

森川 正之 編
東京大学出版会



(2) 国際活動

RIETIは、海外における大学・研究機関の研究者との連携により、研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を行っています。

海外の研究機関との交流としては、2007年より、世界トップレベルの経済シンクタンクCentre for Economic Policy Research (CEPR)と研究協力協定(MOU: Memorandum of Understanding)を結んでおり、2023年4月にはCEPR-RIETI Joint Workshop “Changes in the Function of World Trade Governance”をパリで開催しました。また、2012年からは、RIETIのコラム等をCEPRが運営するポータルサイトVoxEUに掲載するとともに、サプライチェーンや経済安全保障などタイムリーなVoxEUのコラムをRIETIウェブサイトに掲載するなどの

連携も行っています。

2023年9月には、オーストラリア国立大学(ANU)と共催で、多国間ルールに基づく経済秩序の確保に関する課題について議論するシンポジウムを開催しました。

RIETIと長年協力関係にある韓国産業研究院(KIET)と台湾経済研究院(TIER)とは、毎年定期的に合同ワークショップを開催しています。2023年10月にはコロナ後の持続可能な経済成長をテーマにしたワークショップを札幌で開催いたしました。

2023年度は米国のブルッキングス研究所、ジョンズ・ホプキンズ大学ポール・H・ニツツェ高等国際関係大学院(SAIS)、ピーターソン国際経済研究所(PIIE)などとも共催でイベントを開催するなど関係を拡大しました。

2023年6月5日

日ASEANビジネスウィーク2023

RIETI-ERIAセッション「変化する世界情勢と日ASEAN—日本とASEANの役割、地域の貿易統合の今後の方向性」

コロナ・パンデミック、米中対立、ロシアによるウクライナ侵略、気候変動問題等世界は大きな危機に直面しています。こうした状況において、G7を中心とする先進国の世界に与える影響が経済的にも小さくなるとともに、インドを中心とするグローバルサウスの国々の存在感が大きくなっており、先進国との分断が生じかねない状態になりつつあります。

そうした中で、現在検討が進められている日ASEAN経済共創ビジョンが掲げる「安全で豊かで自由な」経済社会を構築するためには、日本、ASEANという枠を超えて、自由で公正で開かれた地域経済秩序を構築していくことが必要です。

今年、友好協力50周年を迎える日ASEAN(※英語ではASEAN-Japan)が地域経済秩序の構築に向けて果たすべき役割は、これまでの50年とこれからの50年で大きく異なると考えられます。

これまでの50年との変化も踏まえながら、これからの50年を見据え日本とASEAN(※英語ではASEAN and Japan)が地域経済秩序の構築に向けてどういった貢献ができるのか。日ASEANとして、世界に向けて果たすべき役割は何なのか。そのために日ASEANで乗り越えていかなければならない課題は何なのか。日本とASEANの有識者に集まって議論していただきました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23060501/info.html>



2023年6月19日

北欧5カ国大使館セミナー

日本における新しい資本主義と北欧の視点：第3回セミナー 育児・家庭政策

本セミナーでは 育児・家庭政策に焦点を当てました。

過去数十年間、日本の出生率は急落しており、日本政府は異次元の少子化対策と呼ばれる新たな家庭政策で出生率低下に立ち向かうことを表明しています。北欧諸国も過去数十年にわたり出生率の低下を経験したことから、北欧の育児・家庭政策は、いくつかの理由から、日本の文脈で参考になる可能性があります。

福祉による経済的・社会的保障は、個人だけでなく企業も同時に支え、労働市場に柔軟性をもたらし、イノベーションを促進します。高い雇用率によって、福祉モデルは持続可能で強固なものとなっているのです。北欧の安定的な経済成長と福祉制度の維持には、女性の完全かつ安定的な労働市場への参加を確保することが不可欠でした。そのため、男性が家庭生活により長く参加できるように、そして女性が出産後すぐに仕事に復帰できるようにするための政策が実施されました。北欧が重視する父親休暇をより一般化することが、適切な保育への早期アクセスとともに、安定した労働力を確保するために重要な役割を果たしてきました。父母で共有する育児休暇制度の定着は、社会にさらなるプラスの効果をもたらす可能性があります。出生率の低下が抑制され、ワークライフバランスが改善し、ダブルインカムにより相対的貧困が緩和され、より多くの就労者が福祉コストを負担することで、社会福祉の分配も改善されます。

このセミナーでは、育児や育児休暇など、北欧の家族モデルを探求し、これらの政策がもたらす経済的な結果について考察しました。この分野で北欧諸国は日本とどのような経験を共有できるのでしょうか。このような疑問について、専門家や国会議員が、率直でオープンな議論を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23061901/info.html>

2023年9月22日

RIETI-ANUシンポジウム

多国間ルールに基づく経済秩序を確保するためのアジアの課題

東アジアは国際経済のダイナミズムと相互依存の中心にあります。また、世界の地政学的にも経済的にも安全保障上も、最も重要な断層が存在する場所でもあります。東アジアは、既存のルールに基づく経済秩序の最大の受益者であり、その崩壊から最も多くのものを失うことになります。

日本とオーストラリアは、東アジアにおける国際的な経済政策の不確実性を乗り切る上で主導的な役割を果たしてきました。今後、大きな課題に直面する東アジアの自由と開放を維持するために、ASEANをどのように強化できるのでしょうか。CPTPP加盟国は、中国と台湾のCPTPP加盟申請にどのように対応すべきなのでしょう。アジアに繁栄をもたらしてきた原則を損なうこと

なく、リスク回避を達成するにはどうすればよいのでしょうか。経済的威圧にどう対抗し、経済兵器の使用にどうすれば制限を設けることができるのでしょうか。中国とアメリカの戦略的競争を、いかにしてこの地域の利益を損なわないよう誘導できるのでしょうか。

今回のシンポジウムでは、RIETIとANUの研究成果を生かしつつ、東アジアの専門家とともにこれらの疑問への回答を探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23092201/info.html>



2023年10月3日

RIETI-Brookings共催シンポジウム

対中国経済政策「ディリスキング」：インド太平洋からの視点

米中対立が議論される中、米国バイデン政権の国際経済戦略において「ディリスキング (de-risking)」が望ましいアプローチとして浮上しています。世界の経済圏で双壁をなす米中のデカップリング (decoupling) は、世界経済全体に莫大な影響をもたらす恐れがありますが、ディリスキングは、経済的相互依存の利益を保持しつつ重要セクターにおける脆弱性の改善を目的とし、特定分野での中国への過度な依存を抑制すべく絞った対策を行うことを目指します。バイデン政権はディリスキングを通じ、同盟国やパートナー国と対中経済政策での歩調を揃え、コンセンサスを深めることができるでしょうか。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23100301/info.html>



2023年10月17日

RIETI-TIER-KIETワークショップ

Sustainable Economic Growth in the Post COVID Era: Prospects and Challenges

韓国を代表するシンクタンクである韓国産業研究院 (KIET) と台湾を代表するシンクタンクである台湾経済研究院 (TIER) とは長年研究協力関係にあり、定期的に共催でワークショップを実施しています。2023年度は札幌で開催されました。ポストコロナ時代における持続的な経済成長について、それぞれの視点からプレゼンテーションを行い、議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/en/events/23101701/info.html> (英語のみ)

MOU (Memorandum of Understanding) 締結機関一覧

韓国産業研究院 (KIET / 韓国)

台湾経済研究院 (TIER / 台湾)

2010年締結

ワークショップの共同開催。定期的な意見交換会の開催

Council on Foreign Relations (CFR / 米国)

2011年締結

International Affairs Fellowの受け入れ

Centre for Economic Policy Research (CEPR / 欧州)

2014年締結

ワークショップ、シンポジウムの共同開催。

欧州シンクタンクと共同運営する政策ポータルにコラムを相互掲載

IZA Institute of Labor Economics (IZA / ドイツ)

2015年締結

ワークショップの共同開催。ウェブコンテンツの相互掲載

中国社会科学院日本研究所 (IJS, CASS / 中国)

2019年締結

セミナーの共同開催。学術情報や資料の共有

モンゴル国家開発庁 (NDA / モンゴル国)

2019年締結

両機関の研究協力

RIETI 第 6 期の研究体制について

(2024 年度～ 2028 年度)

RIETI は第 6 期中期計画（2024 ～ 2028 年度）において、以下のように研究を推進してまいります。

これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての強み（質の高い研究成果の蓄積、豊かな研究ネットワーク、内外における高い認知度、有用な各種データベースの存在等）を最大限いかしつつ、政策立案・遂行への貢献を行うことをその役割の最も重要な軸として改めて位置付け、政府の中長期的な政策課題（特に、社会課題の解決を通じた持続可能な経済成長を目指す「経済産業政策の新機軸」等）を踏まえ、また、将来の政策課題も視野に入れて、研究活動を実施していきます。

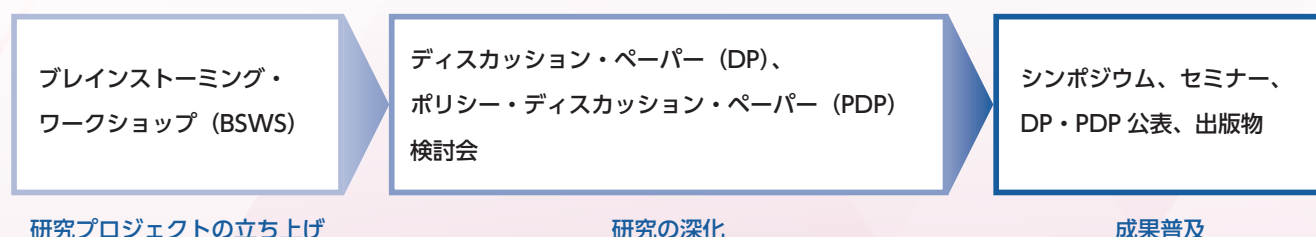
さらに、学術的な意義・価値を踏まえ、政策面での活用を意識しながらこれまで以上に政策の立案・遂行に貢献していきます。

研究プログラムの構成



研究プロセス

研究の質を高めるとともに政策とのリンクを図るため、政策当局者を交えた議論の場を研究プロジェクトの立ち上げ時、DP・PDP 検討会時等に設けています。



Research Activities

研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

- I マクロ経済と少子高齢化
- II 貿易投資
- III 地域経済
- IV イノベーション
- V 産業フロンティア
- VI 産業・企業生産性向上
- VII 人的資本
- VIII 融合領域（文理融合・異分野融合）
- IX 政策評価（EBPM）
- SP 特定研究

研究論文

ディスカッション・ペーパー（DP）
ポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

プログラム I マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1 経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	14
I-2 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances	THORBECKE, Willem SF	14
I-3 人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス	北尾 早霧 SF	15
I-4 為替レートと国際通貨	小川 英治 FF	15
I-5 マクロ経済と自動化	藤原 一平 FF	16
I-6 企業行動とマクロ経済	千賀 達朗 F	17
I-7 Economic Shocks, the Japanese and World Economies, and Possible Policy Responses	THORBECKE, Willem SF	17

プログラム II 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1 グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析	富浦 英一 FF	18
II-2 変化するグローバル化と中国への日本企業の対応に関する実証分析	富浦 英一 FF	18
II-3 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究	神事 直人 FF	19
II-4 グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究	張 紅詠 SF	19
II-5 持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築	中川 淳司 FF	20
II-6 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第VI期）	川瀬 剛志 FF	20
II-7 世界経済の構造変化と日本経済：企業と政府の対応	浦田 秀次郎 理事長	21
II-8 グローバル経済が直面する政策課題の分析	石川 城太 FF	21
II-9 経済・社会ネットワークと安全保障の関係に関する研究	戸堂 康之 FF	22
II-10 グローバル化の地域経済への影響	松浦 寿幸 FF	22
II-11 米中対立のミクロデータ分析	張 紅詠 SF	22

プログラム III 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 アフターコロナの地域経済政策	浜口 伸明 FF	23
III-2 革新創発プラットフォームとしての地域経済	浜口 伸明 FF	23
III-3 地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済	中村 良平 FF	24
III-4 地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化	齊藤 有希子 SF	24
III-5 経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発	森 知也 FF	24
III-6 地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成	近藤 恵介 SF	25
III-7 イノベーション、グローバル化と雇用	齊藤 有希子 SF	25
III-8 地域企業の持続的発展と地域金融機関の役割	家森 信善 FF	26
III-9 都市における集積の経済と都市政策	中島 賢太郎 FF	26

プログラム IV イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証	長岡 貞男 FF	27
IV-2 イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究	元橋 一之 FF	27
IV-3 イノベーション、知識創造とマクロ経済	楡井 誠 FF	28
IV-4 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及	鷺田 祐一 FF	28
IV-5 ハイテクスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ	本庄 裕司 FF	29
IV-6 デジタルイノベーションモデルに関する研究	元橋 一之 FF	29

プログラム V 産業フロンティア

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1 電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆	大橋 弘 FF	30
V-2 グローバル化・イノベーションと競争政策	川瀨 昇 FF	30
V-3 ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に	小西 葉子 SF	31
V-4 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	31
V-5 経済主体の異質性と日本経済の持続可能性	吉川 洋 FF	32
V-6 ウェルビーイング社会実現のための制度設計	馬奈木 俊介 FF	33
V-7 暗号資産や実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク	青山 秀明 FF	33

プログラム VI 産業・企業生産性向上

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VI-1 東アジア産業生産性（2021 年度）	深尾 京司 FF	34
VI-2 東アジア産業生産性（2023 年度）	深尾 京司 FF	35
VI-3 コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上	宮川 努 FF	35
VI-4 人的資本（教育・健康）への投資と生産性	乾 友彦 FF	36
VI-5 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済	細野 薫 FF	36
VI-6 包括的資本蓄積を通じた生産性向上	宮川 努 FF	37
VI-7 日本経済の活性化と地方・都市の創生	大久保 敏弘 FF	37

プログラム VII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 AI 時代の雇用・教育改革	鶴 光太郎 FF	38
VII-2 人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究	劉 洋 F	39
VII-3 人事施策の生産性効果と経営の質	大湾 秀雄 FF	39
VII-4 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究	西村 和雄 FF	40
VII-5 賃金格差と産業ダイナミクスの関係	神林 龍 FF	41
VII-6 多様な働き方と健康・生産性に関する研究	黒田 祥子 FF	41
VII-7 コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析	殷 婷 F	42

プログラム VIII 融合領域（文理融合・異分野融合）

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VIII-1 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み	広田 茂 FF	43
VIII-2 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して	尾野 嘉邦 FF	44
VIII-3 企業統治分析のフロンティア	宮島 英昭 FF	44
VIII-4 医療と健康についての今後の政策のあり方を探求するための基礎的研究	関沢 洋一 SF	45

プログラム IX 政策評価（EBPM）

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IX-1 日本の労働市場に関する実証研究	川口 大司 FF	46
IX-2 総合的 EBPM 研究	関沢 洋一 SF	46
IX-3 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装	大竹 文雄 FF	47
IX-4 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価	近藤 絢子 FF	47
IX-5 企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析	田中 万理 FF	47
IX-6 法人課税の今後の課題と実証分析	佐藤 主光 FF	48
IX-7 教育政策のミクロ計量分析	田中 隆一 FF	48

スペシャルプロジェクト SP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 RIETI データ整備・活用	関口 陽一 SF	49
SP-2 グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）	渡辺 哲也 前副所長	49
SP-3 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	50
SP-4 産業競争力政策の形成過程に関する研究	渡邊 純子 FF	50



マクロ経済と 少子高齢化

プログラムディレクター 小林 慶一郎



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域の産業間・産業内サプライチェーンのあり方、国際金融と世界経済動向、長期経済停滞のメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税財政の一体改革の方向性、コロナショックによる経済変動と産業構造変化へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1)

経済成長に向けた総合的分析:マクロ経済政策と政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月8日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症との共存、地政学的リスクの高まりなど、不確実性の増した時代において、日本の経済成長を高めるための経済政策に関連する諸テーマについて、マクロ経済政策と政治思想と企業統治のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論 (Secular stagnation hypothesis) をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を実験社会科学のフレームワークで考察し、我が国発の構想で

あるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。コーポレートガバナンスについては、マルチステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。

I-2)

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー：THORBECKE, Willem SF

プロジェクト期間：2021年1月18日～2023年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2021年1月18日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が世界中で猛威を振るっている。痛ましい人的被害が出ていることはもちろん、深刻な経済的混乱が発生している。本研究プロジェクトの前半では、この危機が世界各地の経済へ与えている影響の様子とその原因に関し

てタイムリーな情報を収集し、適切な政策対応の提案を試みる。各国に関するタイムリーかつ一貫性のあるデータの情報源として、業種別株価がある。業種別株価は毎日更新され、各業種の状況に関する投資家の予測に関して、最新の情報を提供している。株価変動は、マクロ経済要因に起因する変化と、業種に固有の要因に起因する変化とに分割できる。パンデミックに際して、経済全体の減衰といったマクロ経済要因が多く業種に打撃を与えた。また、その他の業種でも、人的交流の減少が発生するといった、業種に固有の影響を受けている。本研究では、株式のリターンデータを使用して、日本を始めとする各国の各業種がパンデミック期に受けている影響の様子とその原因の把握を試みる。同データを補強するためにその他のデータも使用する。例えば、危機以前からの輸出業務を推定した上で、説明変数の実績値を使用して、パンデミックを原因とした輸出の減少幅を測定する。そして、分析結果を用いて、経済回復を促進するための政策措置を提言する。

本研究ではまた、長期的な問題も取り扱う。不安定な為替レートが出現する危険が、研究者たちによって指摘されている。本研究では、為替レートが日本やヨーロッパ他各国の企業の価格動向、収益、輸出にどのような影響を与えるかについて調査する。これを行うために、本研究ではパススルー方程式、為替レートエクスポージャー方程式および輸出方程式といった手法を用いる。その上で、為替レートの不安定性から企業が自らを守るための方法を検討する。

最後に、世界経済の不均衡は、保護主義の急激な台頭を引き起こした。本プロジェクトでは、これらの不均衡を分析し、貿易保護以外の方法でこの問題に対処する方法を提案する。

本研究では、実証的な証拠を慎重に取り扱うことによって、新型コロナウイルス感染症による日本および各国経済への影響の様子、為替レートによる貿易への影響の様子、貿易不均衡が保護主義圧力の恒常化・醸成を招いている様子、製品の複雑性が経済のショックへのエクスポージャーに与える影響の様子などを分析する。分析結果を通して、回復、ショックへの耐性、継続的な成長を促すための政策対応を解明できることが期待される。

I-3)

人口減少下のマクロ経済・社会保障政策・企業・個人・格差のダイナミクス

プロジェクトリーダー：北尾 早霧 SF

プロジェクト期間：2021年4月12日～2023年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年4月12日～2023年3月31日とし、データ利用報告期間は2023年4月1日～2023年9月30日とする)

プロジェクト概要

今後急速に高齢化が進行する日本において、マクロ経済の活性化のためにいかなる政策が求められるか。本プロジェクトでは、さまざまな個人や企業レベルでのマイクロデータを駆使し、マクロ経済を構成する個々の主体の異質性をとらえたモデルを構築することで、マクロ経済の動向と政策効果を精緻に分析する。

高齢化とともに労働力が大幅に減少する日本においては、税・社会保障制度・労働市場政策の大きな転換を余儀なくされる。稀少な労働資源を効率的に活用し、経済活動のインセンティブと成長を阻害することなく改革に取り組むことが必要だ。マイクロデータに基づく精緻なマクロ経済モデル分析を共通の研究手法としつつ、人口減少下での企業動学、技術革新と労働市場の二極化、医療費リスクを踏まえた健康保険制度分析、定年制と人的資本投資、利他的選好と世代間利害の調整、所得格差と税制といった、さまざまな政策課題に多面的に取り組む。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Time Trend and Life-cycle Profiles of Consumption (KITAO, Sagiri; YAMADA, Tomoaki) DP 23-E-036
- Occupational Reallocation Within and Across Firms: Implications for labor-market polarization (MUKOYAMA, Toshihiko; TAKAYAMA, Naoki; TANAKA, Satoshi) DP 23-E-051

I-4)

為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト期間：2021年12月1日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月1日～2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする)

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、令和元年10月～令和3年9月設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、さらなる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パススルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿

易構造のマクロ的分析」、「為替レートと日本企業の海外事業活動」、「中小企業の決済通貨選択、為替リスク管理、輸出決定」の5つのテーマを設置し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、および日本を含む世界25カ国の産業別実質実効為替レートのデータの公開、RIETI Discussion Paperの出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択:2022年度日本企業の海外現地法人に対するアンケート調査結果概要 (佐藤 清隆、鯉淵 賢、伊藤 隆敏、清水 順子、吉見 太洋) DP 24-J-002
- 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択:2021年度「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要 (伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子、吉見 太洋) DP 24-J-004
- Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from a questionnaire survey of Japanese SMEs (GOTO, Mizuki; HAYAKAWA, Kazunobu; KOIBUCHI, Satoshi; YOSHIMI, Taiyo) DP 23-E-032
- Global Risk Factors and Their Impacts on Interest Rates and Exchange Rates: Evidence from ASEAN+4 economies (OGAWA, Eiji; LUO, Pengfei) DP 24-E-006
- Asymmetric Exchange Rate Pass-through between Unexpected Yen Appreciation and Depreciation: The case for Japanese machinery exports (LIU, Nan; SATO, Kiyotaka) DP 24-E-008
- Firms' Internationalization Decisions and Demand Learning (TANI, Naoki; OGAWA, Eiji) DP 24-E-019

出版物

『円の實力：為替変動と日本企業の通貨戦略』

(佐藤 清隆 著)

慶應義塾大学出版会、2023年12月

P.69 参照

I-5)

マクロ経済と自動化

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト期間：2022年3月8日～2024年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年3月8日～2024年2月29日とし、データ利用報告期間は2024年3月1日～2024年8月31日とする)

プロジェクト概要

自動化(すなわち、ロボット導入)が、「労働を人から奪うことになるのか?」といった懸念が非常に強まっている。こうした懸念は決して新しいものではなく、少なくとも100年程度前より、「機械化が労働を奪うのではないか」といった指摘をみつけることができる。一方で、この関係には、逆の因果も存在する。すなわち、労働力不足が自動化やロボット導入を促進させていた可能性がある。

本研究プロジェクトでは、まず、こうした逆の因果の可能性を検証する。次に、逆の因果の存在も前提にしたうえで、ロボット導入や自動化が、労働市場をはじめとしたマクロ経済にどのような影響を与えてきたかを明らかにしていく。

近年、ロボットの影響についての研究は増えつつあるが、その多くが1990年代以降のデータを用いて、広く全世界を対象としたものが多く。一方、本研究プロジェクトは、歴史的にみて、ロボット導入が初めて活発化した、1980年代の日本に焦点を置いている。ロボット投資が、なぜ、1980年代の日本で活発化したかを明らかにすることで、innovationがどのような条件で発生するか、というマクロ経済学における重要なテーマにも、なんらかの答えを与えるものと期待している。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Automation and the Disappearance of Routine Work in Japan (KIKUCHI, Shinnosuke; FUJIWARA, Ippei; SHIROTA, Toyoichiro) DP 23-E-082
- The Granular Origins of Agglomeration (KIKUCHI, Shinnosuke; O'CONNOR, Daniel G.) DP 24-E-005

I-6)

企業行動とマクロ経済

プロジェクトリーダー：千賀 達朗 F

プロジェクト期間：2022年7月11日～2024年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年7月11日～2024年6月30日とし、データ利用報告期間は2024年7月1日～2024年12月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、企業行動に焦点をあて、(i) 企業債務の調整がマクロ経済へ波及するメカニズム、(ii) 企業成長やマクロ経済の変動に企業間取引が与える影響について、理論的・実証的研究を行う。企業債務、企業間取引を明示的に扱う一般均衡モデルの開発、ミクロデータによる企業行動についての裏付けを進め、ディスカッション・ペーパーやサーベイ論文の執筆、関連する既存研究を幅広く扱う勉強会を実施し、分析結果をもとに経済産業政策形成に資する理論的フレームワークおよびエビデンスを提供する。

I-7)

Economic Shocks, the Japanese and World Economies, and Possible Policy Responses

プロジェクトリーダー：THORBECKE, Willem SF

プロジェクト期間：2023年5月8日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年5月8日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする))

プロジェクト概要

世界経済は、米中の対立、新型コロナウイルスの世界的感染拡大(パンデミック)、インフレーション、ロシア・ウクライナ戦争、原油価格の上昇、為替レートの変動などの要因によって打撃を受けている。こうした状況の中で経済活動の混乱が続いている。本プロジェクトではまず、過去20年間における日本経済と世界経済の構造変化の推移を検証する。次に、近年の様々な負のショックが世界各地において企業、産業及び経済にどのような影響を及ぼしたかを検討する。最後に、日本経済及び世界経済を健全な方向に誘導するべく企業、各国政府などが取り得る対策を提言する。

本プロジェクトでは、これらのショックが企業、産業及び経済にどのような影響を与えているかについて詳細な実証的エビデンスを探索する。また、グローバル・バリューチェーン(GVC)がどのように形成・展開されてきたか、米中が対立する中でGVCはどのように発展し得るのかを考察する。さらに、東アジアにおける半導体セクターの成長実績に目を向け、貿易戦争とフレンド・ショアリングの時代において半導体セクターがいかんして発展し得るかについて提言を行う。また、インフレーションとそれに伴う金融政策の変更が経済にどのような影響を及ぼしているかを検討する。インフレの進行状況について、また日本をはじめとする諸国が物価上昇に伴い賃金上昇と消費増加が進む健全なインフレレジームにいかんして移行できるかについて、最新のエビデンスを探索する。

本研究ではまた、この20年にわたって特定の日本企業がなぜ他社が不振に苦しみ間も成長を享受できたのか、GVCにおける日本の地位はどのように変わってきたのか、日本企業が他社に対し同志である(協力関係にある)のはどこか、競争相手である(競争関係にある)のはどこか、そして中国と民主主義諸国が協力できる分野はあるのかについても考察する。本プロジェクトの研究成果は、貿易政策その他経済政策の立案に役立つだろう。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Impact of Monetary Policy on the U.S. Stock Market since the Pandemic (THORBECKE, Willem) DP 23-E-054
- Macroeconomic Shocks and Economic Performance in Malaysia: A sectoral analysis (THORBECKE, Willem) DP 23-E-070
- Sectoral Evidence on Indonesian Economic Performance after the Pandemic (THORBECKE, Willem) DP 23-E-071
- Investigating Japan's Machinery and Equipment Exports after the Global Financial Crisis (THORBECKE, Willem) DP 24-E-033

RIETI公開BBLセミナー

「東アジアの電子製品サプライチェーンの実像:為替レート、技術移転、グローバルバリューチェーン」

(2023/4/26)

P.86 参照

プログラム I の研究成果で2023年度の研究プロジェクトに属さないもの (その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 政策決定プロセスについてのコロナ禍の教訓 (小林 慶一郎) PDP 23-P-023



貿易投資

プログラムディレクター 富浦 英一



経済産業政策の立案には内外の経済に関する深い理解が不可欠であるが、グローバル化の進展により国際経済に関する研究が一層重要となっている。特に、世界的な不確実性の高まりの中で、政策的関心に応えるとともに、長期的趨勢の把握が求められる。そこで、国際貿易、海外直接投資、その他の実体面における様々な国際経済活動について、政府統計の個票や独自調査に基づくマイクロデータを含む各種データを用いて計量実証分析を行うとともに、経済学のみならず法学の観点から我が国の対外経済政策、諸外国の貿易政策、国際通商ルール、企業のグローバル展開等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

II-1)

グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト期間：2020年9月14日～2023年8月31日

プロジェクト概要

世界経済を巡っては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により混迷が深まっている。そこで、パンデミックにおけるわが国企業の対応に、グローバル化やデジタル化がどう関係したか、企業マイクロデータを用いて分析する。また、パンデミックがわが国貿易に与えた影響に関するビッグデータを用いた分析も検討する。

併せて、①ビッグデータやAIの活用拡大に伴って一層拡大すると見込まれ、パンデミックにより人の移動が制限され重要性がさらに高まっている越境デジタル・データ移転と、②グローバル化に大きな位置を占めており危機に対する対応でも特徴を有すると考えられる企業内貿易についても、企業マイクロデータを用いた実証分析を深める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Firm-level Determinants of Cross-border Data Flows: An econometric analysis based on a variable selection technique (ITO, Banri; TOMIURA, Eiichi) DP 23-E-052

II-2)

変化するグローバリゼーションと中国への日本企業の対応に関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト期間：2023年11月20日～2026年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年11月20日～2025年10月31日とし、データ利用報告期間は2025年11月1日～2026年4月30日とする）

プロジェクト概要

グローバリゼーションの方向が近年の米中対立により変わってきている。EUは中国との関係見直しについてデリスキングという表現を用いている。しかし、財の貿易だけでは先進国企業のグローバリ

ゼーションを把握することは困難になってきている。そこで、サービス貿易、海外アウトソーシング、デジタルデータの越境移転といった側面も含めて日本企業のグローバル化の現状把握に努め、どのような特性を有した企業が中国とどのような経済関係を構築しているのか分析を行う。また、情報が蓄積されてきた変数については、グローバル活動などが企業パフォーマンスに与えた影響の分析にも取り組む。

II-3)

直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究

プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2023年1月31日とし、データ利用報告期間は2023年2月1日～2023年4月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、対日直接投資(FDI)が国内経済にもたらす効果とその阻害要因を中心に、政策変化や企業の金融制約等の要因がFDIや多国籍企業の活動に及ぼす影響について分析を行う。具体的には、(1)対日FDIの効果と阻害要因に関する研究、(2)対内FDIと労働市場環境・外資賃金プレミアムに関する研究、(3)金融制約がFDIの所有構造に与える効果に関する研究、(4)政策変化が対内FDIや多国籍企業の活動に及ぼす影響に関する研究、の4テーマを設定して研究を進める。各テーマには、さらにいくつかのサブテーマを設定して、分析の焦点を絞り込む。FDIの研究に対して学術的な貢献をするとともに、日本の対内FDI拡大に資する政策的含意を得ることを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Foreign Direct Investment and Labor Market Flexibility in Host and Source Countries (KAMATA, Isao) DP 23-E-033

II-4)

グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究

プロジェクトリーダー：張 紅詠 SF

プロジェクト期間：2021年2月15日～2023年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年2月15日～2023年1月31日とし、データ利用報告期間は2023年2月1日～2023年7月31日とする)

プロジェクト概要

本研究は、大規模のマイクロデータを用いた実証分析から、新型コロナウイルスの世界的感染拡大(パンデミック)、貿易摩擦、英国のEU離脱(Brexit)といった外生的なショックと不確実性の増大が、貿易投資とサプライチェーンに与える影響を分析する。それらのショックがグローバルなサプライチェーンと企業間取引関係を通してどのように波及・増幅し、経済全体にも影響しているのか明らかにすることで、グローバル・サプライチェーンの危機と課題への理解を進める。特に、企業間取引関係のデータと国内外における日本企業の事業活動を調査している政府統計の調査票情報を用いて、企業毎にサプライチェーンにおいての上流度を計測すると同時に、企業の主観的不確実性指標を構築し、外生的なショック・不確実性の増大とサプライチェーンとの関係を実証的に明らかにする。さらに、サプライチェーンの実像・形成と貿易投資の影響、多国籍企業と構造変化についても取り上げて分析する予定。本研究から得られたエビデンスに基づいてグローバル・サプライチェーンの形成・再編・強靱化に関する政策的インプリケーションを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Economic Disintegration and Multinational Production: Evidence from Brexit (HUANG, Hanwei; SENG, Tatsuro; THOMAS, Catherine; ZHANG, Hongyong) DP 23-E-037
- Production and Ownership Networks (CHEN, Cheng; SUN, Chang; ZHANG, Hongyong) DP 23-E-039

持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築

プロジェクトリーダー：中川 淳司 FF

プロジェクト期間：2022年1月12日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月12日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

プロジェクト概要

自由化を基軸として生成・発展した戦後の国際通商法システムの正当性が問われている。第一に、このシステムの下で進行した経済のグローバル化は、国内の格差と国家間の経済発展の格差を解消していないのではないか。第二に、グローバル市場において活動する企業の行動を国際通商法システムは有効に規律できないのではないか。第三に、地球規模の諸問題が深刻化する中で、国際通商法システムはこれに有効に対処できないのではないか。本研究は、持続可能性を基軸として国際通商法システムを再構築することを通じて、以上の批判に示される戦後国際通商法システムの正当性危機を克服する可能性を追求する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- SDGs実現に向けたFTAの役割 (高木 誠司) DP 24-J-006
- Resurgence of the Social Clause?: A critical analysis of labor provisions in RTAs in the Asia-Pacific region (NAKAGAWA, Junji) DP 24-E-009
- The ITO Charter Model for “Sustainable Development”: A framework for a self-evolving transnational economic order by “middle powers” (KOMETANI, Kazumochi) DP 24-E-014
- Right to Regulate and Japan’s Major International Investment Agreements (FUKUNAGA, Yuka) DP 24-E-023
- WTO’s Further Actions for SDGs (UMEJIMA, Osamu) DP 24-E-031

現代国際通商・投資システムの総合的研究(第VI期)

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト期間：2022年8月1日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月1日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

経済産業政策の重点事項を踏まえ、今期プロジェクトは、昨期に引き続き、以下の課題に取り組む。

1. 経済安全保障時代の貿易・投資ルール: サプライチェーン強靱化と貿易・投資ルール(特に半導体)、ウクライナ危機によるエネルギー・食糧危機対応の法的・政策枠組み、エマージングテクノロジー及び戦略物資の貿易管理、安全保障志向の新しい経済協力枠組み(IPEF、QUAD、TTC)
2. CPTPPの拡大と発展: 中台・韓国加入の法的・政策的課題、EUとの連携
3. デジタル貿易の多国間ルール形成: 地域経済統合(FTA/EPA)における先進的なルール、WTOデジタル貿易交渉、DFFTの個別論点(特にプライバシー、サイバーセキュリティ)、AIガバナンスの国際枠組み、その他関係論点(多国間デジタル課税ルール、デジタルプラットフォーム規制など)など
4. WTO判例・紛争解決手続研究: 最近のWTO/パネル・上級委員会報告の検討、上級委員会危機、代替的上訴制度、FTA・EPA紛争と手続(CPTPP、USMCA)

主な研究成果

※【WTO等国際通商判例解説】は【WTO/パネル・上級委員会報告書解説】を承継するものです。

ディスカッション・ペーパー

- デジタル経済連携協定(DEPA)の意義に関する一考察—デジタル貿易の多角的ルール形成に与える影響を中心に— (渡辺 翔太) DP 24-J-003
- データ・ローカライゼーションに関する考察: 企業に与える影響と政策目的を踏まえたアプローチを中心に (今野 由紀子) DP 24-J-007
- Information Sharing with the Private Sector under Anti-money Laundering and Countering the Financing of Terrorism Regulations (ISHII, Yurika) DP 24-E-010

- Impact of Technological Decoupling between the United States and China on Trade and Welfare (JINJI, Naoto; OZAWA, Shunya) DP 24-E-041

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)を促進するための多様なアプローチの分析—OECDマッピングレポートの紹介を通じて—(根本 拓) PDP 23-P-006
- 【WTO等国際通商判例解説④】韓国—労働組合法事件—自由貿易協定における労働問題の包摂とその動態—(関根 豪政) PDP 23-P-020
- 米国—自動車原産地規則—USMCA仲裁報告—交渉で獲得できなかった事項を解釈によって獲得する試みの失敗—(梅島 修) PDP 23-P-034

II-7)

世界経済の構造変化と日本経済・企業と政府の対応

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 理事長

プロジェクト期間：2022年11月1日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月1日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする)

プロジェクト概要

近年の世界経済は、新型コロナ禍、米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、気候変動などこれまでに経験したことがないような大きな構造変化に直面している。本プロジェクトの目的は、そのような構造変化に対する日本企業および日本政府による対応を明らかにし、望ましい対策を検討することである。日本企業に関する分析では、外的な構造変化による生産、雇用、投資、貿易などへの影響の分析を通じて、企業戦略を明らかにする。日本政府の政策に関する分析では、構造変化への国内経済対策だけではなく機能不全に陥っている国際経済システムの再構築へ向けて日本の果たすべき役割なども考察する。分析では現在進行中の問題を扱うが、その特徴を明らかにするために長期的な視点から分析を行う。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 安全保障例外とWTO改革 (中富 道隆) PDP 24-P-002
- Security Exceptions and WTO Reform (NAKATOMI, Michitaka) PDP 24-P-003

II-8)

グローバル経済が直面する政策課題の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年1月31日とし、データ利用報告期間は2025年2月1日～2025年7月31日とする)

プロジェクト概要

経済のグローバル化は、目覚ましい勢いで進展し、様々な恩恵を我々にもたらした。しかし、グローバル経済は、様々な課題にも直面している。本研究プロジェクトでは、そのような課題の中から、経済政策上重要と思われるものを取り上げ、国際経済学の主に理論的観点から考察を行い、政策立案と政策運営のための示唆を得ることを目的とする。とくに、本プロジェクトではインド太平洋経済枠組み(IPEF)で「緊密に協力すべき分野」として挙げられている4つの柱に沿った研究を行う。

1. 公平で強靱性のある貿易
2. サプライチェーンの強靱性
3. インフラ、脱炭素化、グリーンエネルギー
4. 税、反腐敗

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Backfired Deregulation of Foreign Ownership Restrictions under Fiscal Competition for Foreign Direct Investment (OKOSHI, Hirofumi; THAR, Kyiky) DP 23-E-059
- Trade with Search Frictions: Identifying new gains from trade (ARA, Tomohiro) DP 23-E-061
- R&D Subsidies and Multi-product Firms (FORSLID, Rikard; OKUBO, Toshihiro) DP 24-E-015
- Keep Your Friends Close and Your Enemies Closer: Network externality and tax competition (OKOSHI, Hirofumi; MUKUNOKI, Hiroshi) DP 24-E-024
- Negotiation for Transfer Prices under the Arm's Length Principle (OKOSHI, Hirofumi) DP 24-E-026
- Technology Transfer, Emissions Trading, and International Trade (ISHIKAWA, Jota; KIYONO, Kazuharu; YOMOGIDA, Morihiro) DP 24-E-040

国際ワークショップ

“Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade & FDI 2023”

(2023/12/16-17)

P.85 参照

II-9)

経済・社会ネットワークと安全保障の関係に関する研究

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト期間：2023年4月3日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年4月3日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

プロジェクト概要

近年、米中の対立やロシア・ウクライナ戦争によって、経済と安全保障の相互作用が深まっている。特に、世界各国が安全保障問題を緩和するための経済政策を実施していることがその相互作用に拍車をかけている。このような状況を鑑みて、本研究は(1)安全保障に関わる経済政策が経済に及ぼす影響、(2)二国間の経済的相互依存関係が紛争に及ぼす影響、(3)人々の社会ネットワークが対立意識に及ぼす影響を実証的に検証する。本研究の目的は、経済と安全保障の関係について新たなエビデンスを提示し、その成果に基づいて政策提言を行うことである。

II-10)

グローバル化の地域経済への影響

プロジェクトリーダー：松浦 寿幸 FF

プロジェクト期間：2023年8月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年8月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

プロジェクト概要

わが国ではグローバル化の進展とともに経済のサービス化・知識集約化が進むと同時に、高度人材が集積する都市部と、輸入競争やオフショアリングにより製造業の撤退が進む地方との間で地域間格差が広がっている。本プロジェクトでは、輸出入や海外直接投資

に加えて、移民や外国人観光客の増加などにも視野を広げ、また労働者サイドの詳細な地域データや地図情報システムによるデータを活用し、グローバル化の地域経済への影響を明らかにしていくことを目的とする。そして、どのような業種・地域でグローバル化による正・負の影響がみられ、どの程度地域間格差が広がっているのか、さらには、グローバル化の負の影響をやわらげ、正の影響を享受するための政策的含意を得ることを目指す。

II-11)

米中对立のマイクロデータ分析

プロジェクトリーダー：張 紅詠 SF

プロジェクト期間：2023年12月1日～2026年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年12月1日～2025年11月30日とし、データ利用報告期間は2025年12月1日～2026年2月28日とする)

プロジェクト概要

近年、米中对立やロシア・ウクライナ戦争などによって、地政学的リスクが高まっている。米中对立、中国経済の不確実性・リスク、各国の経済安全保障政策の強化が経済活動に大きな影響を及ぼし始めている。本研究は、(1)米中对立、地政学的リスクが貿易投資、サプライチェーン及び企業に与える影響、(2)米中对立に対する企業の対応(国内回帰、フレンドショアリング、技術導入など)、(3)米中对立の背景にある中国の産業政策(「中国製造2025」、産業補助金)のインパクトを実証的に検証する。本研究では、米中对立、地政学的リスクについて新たなエビデンスを提示し、通商政策・産業政策の提言を行うことを目的とする。

プログラムⅡの研究成果で2023年度の研究プログラムに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ・コロナ危機を経て変容した国際貿易・海外直接投資 (富浦 英一) PDP 23-P-024

プログラム

III



地域経済

プログラムディレクター 浜口 伸明



地域ごとの異質性を考慮して「場」あるいは「地域」の特徴に基づいて実施する政策（place-based policies: PBPs）を体系化する。イノベーションと国際競争で先導的役割が期待される大都市では、集積の経済的メリットを活用しつつ、混雑から生じる弊害を抑制するような、インフラや、経済主体への支援を明らかにする。地方では各地域に固有な地域資源を革新的かつ持続可能な形で利用して高い付加価値を生む生産活動を行っていく構造転換を促すネットワーク、コミュニティ、制度設計のあり方を明らかにする。大都市と地方のバランスの最適化を図る政策についても研究を進める。

研究プロジェクト紹介

III-1)

アフターコロナの地域経済政策

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト期間：2021年1月4日～2023年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月4日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする）

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響は地域経済が抱える課題を改めて浮き彫りにした。第一に、ビジネスモデルと行政をIT技術を利用して変革する、いわゆるデジタル・トランスフォーメーションにより企業の生産性向上と社会課題の解決を目指す世界的潮流になった動きが、地方では特に遅れていることである。第二に、東京一極集中が感染拡大の抑制を困難にしたということである。第三に地方では先端的なスタートアップ企業の創出の力が弱いことである。第四に、インバウンド観光により地方でも観光客の入込人数が増えたが地域所得への還元が小さいことである。本研究では、デジタル化、テレワークの浸透に伴う人口動態、スタートアップ・エコシステムの形成、観光業の高付加価値化について、現状分析と政策研究を行う。

III-2)

革新創発プラットフォームとしての地域経済

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト期間：2023年4月17日～2025年9月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年4月17日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする）

プロジェクト概要

本研究は政府の成長戦略の重点において特に地域経済との関連が強いイノベーションと地域活性化に焦点を当てる。イノベーションに関して、地方におけるスタートアップ企業創出の強化が求められている。本研究では、スタートアップの成長要因とスタートアップ・エコシステムに求められる外部要因について、スタートアップに関する先行研究の文献調査に基づいて調査票を作成し企業アンケートを実施し、分析を行う。地域活性化に関して、基本的には全国に遍在する資源の地域特性を深掘りして特徴のある地域資源とし、製品を差別化し国内外の広域市場への供給を図ったり、地域の歴史・文化的背景と一体化したまちづくりの中核に据えて観光客を誘致し外需の取り込みを図ったりする特徴ある取り組みがある産業として酒造業

の事例研究を行う。また、地域の関係人口創出につながるアクティビティに応じた働き方の評価に関する大都市のオフィスワーカーの認識をアンケート調査結果から分析する。

III-3)

地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト期間：2020年10月1日～2023年9月30日

プロジェクト概要

今回のコロナ禍と地域経済の今後のあり方を考える。コロナ後も一定の社会的距離の維持と在宅勤務の進展、大都市圏のリスクによる地方移住の進展などを前提、予見として、第二期の地方創生を実のあるものにする方策を考える。具体的には、以下のテーマを考えている。

1. 地方創生の検証と地域間マネーフロー推計に基づく地域の稼ぐ力の再考（ネットワークとマネー循環、工場誘致の有効性）、コロナ禍を考慮した第二期の展望
2. eコマースの進展による地域の消費構造変容とその地域経済への影響分析（消費漏出への取り組み）
3. 地方企業経営者と企業パフォーマンスおよび若年経営者の流入と地方創生
4. 製品のユニーク性、高品質性と地方経済の活性化
5. 複数均衡の存在と都市進化の空間構造シミュレーション（コロナ後の東京と地方の均衡関係）

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ・情報通信業の集積とエージェントベースモデルによる自己組織化シミュレーション（中村 良平、長宗 武司、林 秀星）DP 23-J-027
- ・電子商取引の進展による地域消費構造の変容と地域経済への影響（石川 良文、中村 良平）DP 23-J-029
- ・移転企業の特徴：地方創生の視点から（伊藤 匡）DP 23-J-050
- ・Returning to the City Center: The spread of teleworking and urban structure（IHARA, Ryusuke）DP 23-E-064

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ・地方創生第1期における企業の参入と撤退：回転ドア型経済と創造的破壊（中村 良平）PDP 23-P-014
- ・地方創生第1期における製造事業所の存続、発生、消失（中村 良平）PDP 23-P-016

III-4)

地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2022年10月31日とし、データ利用報告期間は2022年11月1日～2023年4月30日とする）

プロジェクト概要

企業の生産活動は複雑な企業間のネットワークの上になりたっており、より良いネットワークの構築は企業成長の鍵となる。しかし、超高齢化社会において、日本全体の企業数は減少し、国内の企業間ネットワークは縮小しており、地方において顕著である。また、企業の新陳代謝において、代表者の高齢化による自主的な退出の比率が倒産による退出の比率を大きく上回ってきており、自主的な退出の連鎖を考慮した上で、マクロの生産性を向上すべく企業のセレクトのメカニズムを検討する必要がある。コロナショックを受け、企業の自主退出はさらに加速している。さらに、コロナショックはネットワークの構築および人の移動をともなう地理的な要因に大きな変化をもたらすと考えられる。本研究プロジェクトでは、少子高齢化や地域の問題、ウィズコロナ、アフターコロナのマクロの構造変化を考慮した上で、企業間のネットワークがどのように活用されるべきであるのかについて、政策的な示唆を得ることを目的とし、企業間の取引ネットワークや知識生産活動のネットワークと企業のパフォーマンスの関係について、特に地理的な要因に焦点を当てて分析をする。

III-5)

経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

プロジェクト期間：2022年6月7日～2025年5月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年6月7日～2024年11月30日とし、データ利用報告期間は2024年12月1日～2025年5月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、一国経済など広範囲な地域での都市群形成、及び、都市内空間での都心形成など、対象地域の空間スケールに応じた経済集積理論を多地点立地空間の下で再構築し、基本的

な理論的性質を導く。さらに、それらを反映した統計予測モデル、及び、構造モデルを用いた実証分析・反実仮想実験・将来予測についての系統的な枠組を構築する。理論分析においては、離散フーリエ変換・ポテンシャルゲーム理論を用いることにより、従来得られなかった、都市システム構造、及び、個々の都市内における都心・居住郊外構造に関する一般的性質を明らかにする。数値解析においては、計算分岐理論や、メリット関数法など応用数学の知見を活かした安定均衡のモンテカルロシミュレーションを行うことにより、実経済におけるこれらの構造を、複数均衡の共通の性質として再現する他、複数均衡下で確率的な反実仮想実験、及び、将来予測を可能にする。

具体的には、多地点経済集積理論を用いることで、従来の定量空間経済学によって殆ど再現できなかった、実経済における都市の規模・空間分布の大部分を再現できることを実証する。特に、実経済においては、個々の都市の規模や産業構造が大きく変動する一方で、都市規模・産業構造・空間分布は極めて安定的で、冪乗則を伴う空間的フラクタル構造が、動的平衡として保持されていることが複数の国で確認されている。この事実を、構造モデルによって、安定均衡の一般的な性質として再現したうえで、リニア新幹線整備や、COVID-19流行により加速したリモート通信技術の進歩など、交通・通信アクセスの向上を始めとする近年関心を集める環境変化の、個々の都市の成長・衰退への影響を定量評価する。

統計予測モデル分析では、従来の因果関係の識別を目的とした回帰分析ではなく、空間統計や最新のデータサイエンスの知見を取り入れて、実証された都市・産業の空間分布における規則性や比較静学の結果などを推定に反映した、将来予測を主目的とした統計モデルの構築を試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Rise and Fall of Cities under Declining Population and Diminishing Distance Frictions: The case of Japan (MORI, Tomoya; MURAKAMI, Daisuke) DP 24-E-028

III-6)

地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成

プロジェクトリーダー：近藤 恵介 SF

プロジェクト期間：2022年9月5日～2025年8月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年9月5日～2025年2月28日とし、データ利用報告期間は2025年3月1日～2025年8月31日とする）

プロジェクト概要

日本における社会的課題の解決に向けて、国だけでなく地方自治体が自主的・主体的に政策立案に取り組む機会が増している。特に重要なことは、地域間の相互性や異質性を踏まえた政策立案である。例えば、人口減少と言われるが、全国一律に人口減少が起こっているわけではなく、人口移動を通じて都市よりも地方ほど状況は深刻になっている。一方で、コロナ禍では、大都市ほど人口集中により感染リスクが高いことが指摘された。このような地域の相互性や異質性を考慮した効果的な政策を立案するためには、個々の地方自治体に任せるだけでなく、国と地方の連携強化を今後より一層深めていくことが求められる。本プロジェクトでは、政策立案と政策評価に関する各実証研究を行うことで、国や地方自治体におけるエビデンスに基づく政策立案の推進に寄与することを目指す。

III-7)

イノベーション、グローバリゼーションと雇用

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト期間：2023年3月13日～2025年8月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年3月13日～2025年2月28日とし、データ利用報告期間は2025年3月1日～2025年8月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、組織のイノベーション活動やグローバリゼーションについて、地理空間的な観点、企業間取引関係、発明者および組織間の共同研究関係などのネットワークの観点から分析し、さらに雇用との関係を分析する。具体的には、企業のFDIの意思決定において、国内の企業間取引関係のネットワークがどのように関係するのか、海外現地法人が現地において取引ネットワークを構築するのか、そして、それらが、国内および現地での雇用、賃金とどのように関係するのかを分析する。イノベーション活動については、明治時代から現代までの特許の歴史データ（独自に構築）を駆使して、交通インフラや通信手段の発展などコミュニケーションコストの変化が発明者および組織間の共同研究活動、およびそのパフォーマンスに与える影響について、時代による違いなど、歴史的な考察をする。さらに、コロナ禍において、これらのイノベーション活動やグローバリゼーションが、どのように構造的に変化をしたのか、特に地理的なフリクションの変化に着目して分析をする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- CEO Age, Firm Exit and Zombification amidst the COVID-19 Pandemic (WONGKAEW, Kongphop; SAITO, Yukiko) DP 23-E-080

III-8)

地域企業の持続的発展と地域金融機関の役割

プロジェクトリーダー：家森 信善 FF

プロジェクト期間：2023年4月3日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年4月3日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

プロジェクト概要

コロナ禍による財務の悪化、ビジネスモデルの変革、事業承継、脱炭素化、スタートアップの育成などの中小企業や地域経済の課題に対して、地域金融機関には金融を超えた幅広い支援が期待されるようになっているが、企業からの評価は必ずしも高くない。金融機関の掲げる戦略と現場の行動に齟齬があるのではないかという問題意識を持って、本プロジェクトでは、地域金融機関の支店長に対するアンケート調査を実施する。その調査結果を踏まえて、前回調査(2019年)からの事業性評価の取り組みや能力の変化状況と、地域金融機関の挑戦(たとえば、経営者保証に依存しない融資慣行の確立)についての現状と課題を分析する。

III-9)

都市における集積の経済と都市政策

プロジェクトリーダー：中島 賢太郎 FF

プロジェクト期間：2024年2月5日～2026年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年2月5日～2026年1月31日とし、データ利用報告期間は2026年2月1日～2026年7月31日とする)

プロジェクト概要

都市のメリットについて、既存の都市経済学、特に実証研究においては生産面のメリットとしての集積の経済の研究に重きが置かれてきた。一方で、都市はその住人に対し、生産活動(就労)機会の提供のみならず、多様な消費やアメニティへのアクセスを提供している。しかし、都市住人の社会・経済活動に関する包括的なデータの欠落から、生産・就労以外の都市のメリットに関する実証的な分析は進んでいない。本研究プロジェクトでは、これまで欠落していた都市住人の消費やアメニティへのアクセスがもたらす都市集積のメリットについて実証的に検証することを目的とする。本プロジェクトでは具体的に2つの研究を進める。1つ目は携帯電話に搭載されたGPSの位置情報による都市住人の移動データを用いた分析である。これまでデータの欠落によって困難であった、都市住人の通勤以外の移動行動を把握することで、ショッピング等、都市内の人々の多様な移動行動をモデル化し、コロナ禍を経て定着したリモートワークや、大規模小売店閉店・誘致の経済厚生評価を行う。2つ目はこのような都市集積の活用のための土地利用規制のあり方についての研究である。土地利用規制は都市の混雑緩和のために導入されているが、それは集積の経済を損なうという効果ももたらす。最適な土地利用規制の設計のためには、規制の費用と便益の正確な測定が必要である。本研究では福岡市の土地利用規制における大規模な規制緩和が都市の土地市場に与えた影響について検証する。

プログラムⅢの研究成果で2023年度の研究プログラムに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 地域経済と地域産業政策の課題(浜口 伸明) PDP 23-P-025

プログラム

IV



イノベーション



プログラムディレクター 長岡 貞男

新たな知識の創造とその経済的あるいは非経済的な問題解決への活用が、第四次産業革命を含めたイノベーションの根幹である。その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究、ならびにイノベーション加速化のための政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、政府の研究開発支援政策、垂直分業などイノベーションを促進する産業組織の構築メカニズム、知的財産制度や技術標準制度のあり方、産学連携などを分析する。イノベーション・パフォーマンスの国際比較を含めて、国際的な視野に立った研究を行う。

研究プロジェクト紹介

IV-1)

国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年1月4日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高めていく上で非常に重要である。本プロジェクトでは、日本産業のイノベーション能力の国際的な観点からの検証にフォーカスした研究を行う。具体的には(1) 日本産業の研究開発パフォーマンスの国際比較分析に取り組む、(2) 特許制度改革の効果の研究、(3) RIETIにおける、進行中の研究をまとめ、既存研究を発展させ、本の出版を行うとともに、国際ジャーナルに投稿できる論文はDPとしてまとめる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Sources of Heterogeneous Treatment Effects of

Incorporating Manufacturing *Kohsetsushi*: Evidence from panel data of technology extension (FUKUGAWA, Nobuya) DP 23-E-062

IV-2)

イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト期間：2021年6月7日～2023年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年6月7日～2023年3月31日とし、データ利用報告期間は2023年4月1日～2023年9月30日とする)

プロジェクト概要

オープンイノベーションの形態として、1対1の技術のやり取りから、大企業だけでなく、ベンチャー企業や大学も巻き込んだ複数の参加者によって形成される生態系(エコシステム)への関心が高まっている。その背景としては、国立大学等の法人化などのサイエンス部門の制度的改革や、近年ではAIやビッグデータの活用による経済のデジタル化、プラットフォームビジネスの台頭などの影響がある。ここでは、企業戦略、イノベーション政策の両面で重要となっているイノベーションのエコシステムについて、その生成プロセス、参加プレイ

ヤーのインセンティブ構造にフォーカスして、研究を行う。エコシステム形成条件として重要な、「共通の経営資源(プラットフォーム資源)」がもたらす経済外部効果に着目し、インターネットプラットフォーム、技術標準化、大学等の公開知の活用、地域イノベーションクラスターなどの事例を取り上げ、研究を進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- University as a Knowledge Source of Innovation: A spatial analysis of the impact on local high-tech startup creation (MOTOHASHI, Kazuyuki; ZHAO, Qiuhan) DP 23-E-027

IV -3)

イノベーション、知識創造とマクロ経済

プロジェクトリーダー：楢井 誠 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

プロジェクト概要

デジタル技術や環境技術など、進展が目覚ましく社会要請の強い新技術を社会に実装することは、産業を振興してマクロ経済の雇用と所得を増大させるとともに、直接にも生活様式に影響して厚生を向上させる根本要因である。本プロジェクトでは、GDPと総雇用を決定するマクロ経済モデルの中に、産業、地域、特許に代表される技術、そして学術論文に代表される科学という層を導入することにより、イノベーションがマクロ経済において果たす役割を定量的に分析し、イノベーションを促進する政策立案に資する研究を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- SBIR, Startups, and Subsequent Technological Development: Laser diodes in the United States and Japan (SHIMIZU, Hiroshi; WAKUTSU, Naohiko) DP 24-E-012
- Economic Growth through Basic Research by Firms: A science linkage approach (NIREI, Makoto; OIKAWA, Koki; OROKU, Masahiro) DP 24-E-013
- Mainstream Formation and Competitive Dynamics in the Computer Graphics Industry: Topic modeling analysis of

US patents (WATANABE, Ichiro; SHIMIZU, Hiroshi) DP 24-E-018

- Unleashing Innovation and Entrepreneurship: Ripple effects of employment protection reforms (KATAGIRI, Mitsuru) DP 24-E-022
- Empirical Estimation of the Propagation of Investment Spikes over the Production Network (NIREI, Makoto) DP 24-E-029
- Are Firms Able to Take Advantage of Academic Advances? (OROKU, Masahiro) DP 24-E-036
- Propagation of Export Shocks: The Great Recession in Japan (MUKOYAMA, Toshihiko; NAKAKUNI, Kanato; NIREI, Makoto) DP 24-E-038

RIETIワークショップ

「生産性変動とマクロ経済への伝播」

(2023/7/26)

P.82 参照

IV -4)

「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及

プロジェクトリーダー：鷲田 祐一 FF

プロジェクト期間：2022年11月21日～2025年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月21日～2024年10月31日とし、データ利用報告期間は2024年11月1日～2025年4月30日とする)

プロジェクト概要

2021年度までに行なった鷲田ら(2022)による直接的先行研究では、国内の大企業18社の調査参加が実現した。具体的な実施内容は、それぞれの組織内構成員に対してその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する事であった。それによって、組織におけるデザイン担当部署の貢献を、組織間で量的に比較検討するための主要指標(Key Performance Indicators: KPI)の同定を試みた。当研究の結果によれば、デザイン組織のKPIは「ブランド力の向上」「ユーザーコミュニケーション」「商品価値向上」「提案力、情報提供」「知財」「対応力、信頼」「コスト・スピード」の7要素によって構成され(累積寄与率76.98%)、これらを用いることで、デザイン組織のパフォーマンスに対する当該組織内での総合的な満足度はある程度予測可能であることが報告された。

この7要素について参加企業のそれぞれの獲得点を一覧化し、コ

レスポンス分析を用いてマッピングすることで、各企業のデザイン部門が社内ステークホルダーからどのような評価を受けているのかを、他社と比較できるように可視化してみた。また、参加企業の調査データを個社別に重回帰分析を行い、各企業のデザイン部門の総合満足度がどのような評価要素と結びついているのかを明らかにし、各社にフィードバックした。さらに、その評価構造を学習させた簡易AIも実装し、各社がそれぞれ、どのようなKPI要素を高度化させることでどのような総合評価になるのかを手軽にシミュレーションできる体制も実現した。参加企業からは、この評価は是非経年で見ていきたいという声も多数寄せられた。本プロジェクトによって、同様の調査分析を継続し、企業の「デザイン経営」推進を支援したいと考えている。

IV - 5)

ハイテックスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ

プロジェクトリーダー：本庄 裕司 FF

プロジェクト期間：2023年5月8日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年5月8日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする)

プロジェクト概要

停滞する経済を変革する新たな成長の旗手として、急成長スタートアップ企業に大いなる期待が寄せられている。しかし、日本では、時価総額10億ドル以上の未上場企業であるユニコーンは、他国と比較するとわずかに過ぎず、将来的な経済成長の担い手に懸念が生じている。こうした状況に鑑みて、本研究プロジェクトでは、急成長スタートアップ企業に注目し、人的資本(起業家あるいは起業チーム)、技術資本、金融資本といったリソースをいかに結びつけていくか、また、既存の事業会社、ベンチャーキャピタル、投資家からのリスクマネーの供給がどのようにあるべきか、さらに、大学や既存の事業会社の技術をどのように事業化するかなどについて論じていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ・起業と転職の意識に関する実態調査 (吉田 悠記子、本庄 裕司) DP 23-J-046
- ・Determinants of Commercialization Modes of Science: Evidence from panel data of university technology transfer in Japan (FUKUGAWA, Nobuya) DP 23-E-053

IV - 6)

デジタルイノベーションモデルに関する研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト期間：2023年9月11日～2026年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年9月11日～2025年8月31日とし、データ利用報告期間は2025年9月1日～2026年2月28日とする)

プロジェクト概要

AI、IoT、ブロックチェーン等のデジタル技術の進展によって、先端技術のプラットフォーム化とそれを活用するビジネスイノベーションにイノベーションの役割分担が進み、企業においてはプラットフォーム・エコシステムを見据えた戦略が重要となっている。更に技術革新のみならず、その実用化プロセスにおける大学等の公的研究機関の役割が高まっており、民間企業のイノベーション振興のみならず、産学連携も含めたイノベーションシステム全体に政策的イシューも広がっている。ここでは新たなデジタル技術の技術革新とイノベーションの解明とサイエンスとイノベーションの共進化に関する実証研究を行うことでイノベーションにかかる政策的含意を導出する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ・The Fundraising of AI Startups: Evidence from web data (ZHU, Chen; MOTOHASHI, Kazuyuki) DP 24-E-021
- ・Dynamics of Ecosystem Governance on a Technology Platform: Network analysis of Siemens MindSphere partners (MOTOHASHI, Kazuyuki; EMAMI JAVID, Alireza) DP 24-E-027

プログラムⅣの研究成果で2023年度の研究プログラムに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ・日本産業のイノベーション能力 (長岡 貞男、本庄 裕司) PDP 23-P-026

RIETIイノベーションセミナー

「産学連携補助が企業のパフォーマンスに与える影響：因果関係分析」

(2024/3/4)

P.85 参照



産業フロンティア



プログラムディレクター 大橋 弘

デジタル技術が社会実装され、デジタル空間とリアル空間との融合が現実のものとなりつつある中で、技術的進展を効果的に取り込むために、わが国における経済社会システムを再設計し、新たな産業フロンティアを創出することが求められている。データを中核にして、様々な経済活動が融合しつつある時代を迎え、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

研究プロジェクト紹介

V-1)

電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト期間：2023年6月12日～2025年11月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年6月12日～2025年5月31日とし、データ利用報告期間は2025年6月1日～2025年11月30日とする)

プロジェクト概要

本研究では、2020年に達成された電力システムを踏まえて、再生可能エネルギーの大量導入、供給安定性の確保、国民負担の低減の3つを同時に達成するための新たな市場デザインのあり方を、電気工学・法学・経済学の観点から論じ、政策的な観点での新たな示唆を提供することを目的にする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 電力システムの経済学Ⅲ:発電における非凸性と電力市場設計 (金本 良嗣) DP 23-J-048

V-2)

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

プロジェクト期間：2020年12月7日～2023年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年12月7日～2022年11月30日とし、データ利用報告期間は2022年12月1日～2023年5月31日とする)

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行なう。

ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析:サービス産業を中心に

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

プロジェクト期間：2021年3月8日～2023年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年3月8日～2023年2月28日とし、データ利用報告期間は2023年3月1日～2023年8月31日とする)

プロジェクト概要

COVID-19の世界的な感染拡大という非常事態は、ビッグデータの価値とその迅速な活用が未曾有の事態への対処や政策立案に有益であることを示した。本プロジェクトでは、公的統計、行政記録、民間企業のデータを組み合わせ、政策立案・評価に直接的に影響を与えるような社会的ニーズの高い新指標開発と経済分析を行う。コロナ禍で多くの業種で構造変化が起き、人々は新しい生活様式を余儀なくされ、私たちが知りたいこと・知らないことが明らかになってきた。食品・日用品消費の変化、観光業の今後、日本のEC化率の実態、キャッシュレス化の普及率とその経済効果分析などを対象とし、政府統計を補完するような経済指標を開発・公表することも目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 消費ビッグデータで記録するコロナ禍3年間の生活 (小西 葉子、齋藤 敬、伊藝 直哉、宮下 裕、山本 直人) DP 23-J-028

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト期間：2021年11月1日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月1日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的なショックにより、政府は企業の更なる資金繰り悪化を防ぐために政府系金融機関による貸出や信用保証付き貸出などさまざまな支援措置を提供した。これらの支援措置は、倒産減少など企業の資金繰りを助けるのに大きな効果があった。しかし、一部企業ではこれにより大幅に負債が積み上がり、正の価値のプロジェクトを有しているにもかかわらず過去の債務が理由で新規資金調達ができずに投資が抑制されるdebt overhangに直面する企業や、事業再構築と債務の整理を同時に進める必要に直面する企業が増加している可能性がある。本プロジェクトでは、企業向けアンケート調査を実施した上で、前回調査も含めたデータに基づきコロナショック後の資金調達と企業行動についての分析を行う。また、中小企業をはじめとする企業の中でも、経営不振企業や資金繰り支援策の利用企業の実態把握、事業再生に移行する企業の属性や事業再生の成否の検証に関する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- リース資産投資と設備投資:リース業の技術的特性に関する実証的検討 (宮川 大介、矢澤 広崇、柳岡 優希、雪本 真治) DP 23-J-040
- Unsecured Loans and Intangible Investment (OGURA, Yoshiaki; UESUGI, Iichiro; IWAKI, Hiromichi) DP 23-E-034
- Characteristics of Green Loan Users and the Green Policy Mix (SOBIECH, Anna L.; UCHIDA, Hirofumi) DP 23-E-072
- Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954–2020 (GUNJI, Hiroshi; ONO, Arito; SHIZUME, Masato; UCHIDA, Hirofumi; YASUDA, Yukihiko) DP 23-E-076

- Credit Allocation and Public Credit Guarantee Schemes for Small Businesses: Evidence from Japan (TSURUTA, Daisuke) DP 23-E-083
- Real Effects of Corporate Cash Holdings: Evidence from Japan (HATTORI, Masazumi; FUJITANI, Ryosuke; NAKAJIMA, Jouchi; YASUDA, Yukihiro) DP 23-E-084
- Zipf's Law without the Stationarity Assumption (Yoshiyuki ARATA) DP 23-E-085
- Anatomy of Out-of-court Debt Workouts for SMEs (HONDA, Tomohito; ONO, Arito; UESUGI, Iichiro; YASUDA, Yukihiro) DP 23-E-088
- Imperfect Take-up of COVID-19 Business Support Programs (HONDA, Tomohito; HOSONO, Kaoru; MIYAKAWA, Daisuke; ONO, Arito; UESUGI, Iichiro) DP 24-E-001
- Determinants and Consequences of Bank Borrowings of Small Businesses: Is the COVID-19 crisis special? (TSURUTA, Daisuke) DP 24-E-007

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- Population Aging and Small Business Dynamics (XU, Peng) PDP 23-P-032

V-5)

経済主体の異質性と日本経済の持続可能性

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

プロジェクト期間：2021年11月22日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月22日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

日本経済は、さまざまな観点で持続可能性の問題に直面している。人口減少による経済規模の縮小、高齢化による社会保障負担の増大、SDGsなどの国際的な取組への貢献の必要、などが課題となっている。本プロジェクトでは、こうした日本経済の持続可能性に関する課題が、どのような構造を持ち、どのようなインパクトを与えるかについて、経済主体間での非対称性を考慮したフレームワークで理論・実証の両面から明らかにする。また、税の負担構造やESG投資などの持続可能性を高めるための方策についても考察する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 保育所等の整備が出生率に与える影響 (宇南山 卓) DP 23-J-030
- 生産性と労働移動 (吉川 洋) DP 23-J-047
- Optimal Government Debt Policy in the Overlapping Generations Model with Idiosyncratic Capital Return Risk (HIRAGUCHI, Ryoji) DP 23-E-063
- A Reconsideration of Microeconomic Foundations of Macroeconomics (YOSHIKAWA, Hiroshi; Yoshiyuki ARATA) DP 23-E-079
- Green Transformation Innovation (KIMURA, Yosuke) DP 23-E-086
- How Loud is a Soft Voice? Effects of positive screening of ESG performance on the Japanese oil companies (KEIDA, Masayuki; TAKEDA, Yosuke) DP 24-E-002

ウェルビーイング社会実現のための制度設計

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年1月31日とし、データ利用報告期間は2025年2月1日～2025年7月31日とする)

プロジェクト概要

経済財政諮問会議2021年「骨太の方針」や科学技術・イノベーション基本計画において、ウェルビーイング(幸福度)は取り上げられており、2019年の自民党・日本well-being計画推進プロジェクトチームにおいても、ウェルビーイング指標について、政策での活用を提案されている。

こうしたウェルビーイングの社会的な関心の高まりや利活用に向けたニーズに応えるべく、日本において山積する様々な持続可能性に関連する社会問題を解決し、社会・経済の持続可能性を実現するためには、統合的にウェルビーイングの維持向上を実現する政策立案が欠かせない。本研究プロジェクトでは、人々の物的な満足度を充足させるだけでなく、人々の内的(幸福感、健康等)充足をも十分に考慮したウェルビーイングの向上を可能とするため、政策的な提案を行うことを目的とする。様々なデータを接合するとともに、経済学的なエビデンスにもとづき、人々の多種多様な選好や経済状況を加味したうえで、より充実したウェルビーイングの実現が可能な包摂的成長のあり方について明らかにするために、人工知能などの新技術活用だけでなく、既存のインフラストラクチャーや各地域に賦存する様々な資源の有効的な利活用の在り方を提示する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Postmaterialist Values Contribute to and Alleviate Global Well-being Disparities: Evidence from Gallup World Poll data (YOO, Sunbin; KUMAGAI, Junya; COULIBALY Thierry; MANAGI, Shunsuke) DP 24-E-017

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ウェルビーイング指標の政策利用—有用性と懸念への対処 (熊谷 惇也、馬奈木 俊介) PDP 24-P-001

RIETI公開BBLセミナー

「社会問題を解決するデジタル技術の最先端」

(2023/4/14)

P.86 参照

暗号資産や実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

プロジェクト期間：2023年11月1日～2026年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年11月1日～2025年10月31日とし、データ利用報告期間は2025年11月1日～2026年4月30日とする)

プロジェクト概要

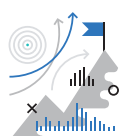
近年、情報処理の高度化と通信網の進化という基幹技術のイノベーションによって、わが国においても、産業構造に変化が起きている。とりわけ、暗号資産はその代表例であるが、不正や異常な取引を監視する体制は確立されていない。一方、実体経済においては、直近の急激なインフレが先進国で大きな問題となっており、金融政策とともに、どのような政策が新しい産業構造のヘルシーな変化を支えることができるのか、が喫緊の課題となっている。このような問題意識をふまえて、(1)暗号資産の取引・SNS価格時系列の解析による、異常な取引を検出する数理理論、(2)個別マイクロ物価から見た日欧米のデフレ・インフレにおける物価変動と生産ネットワーク、の二つのサブテーマに関する研究を行う。

プログラムVの研究成果で2023年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

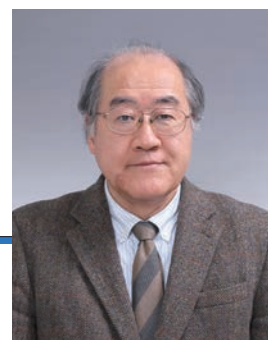
プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 持続可能な経済社会形成に向けた新たな産業政策の論点 (大橋 弘) PDP 23-P-027



産業・企業生産性 向上



プログラムディレクター 深尾 京司

日本は1990年代以降、人口一人当たりGDPや実質賃金率の上昇で見て、米英独など他の先進諸国に大きく後れを取った。その主因は全要素生産性（TFP）の停滞と2000年代半ば以降の無形資産や情報通信技術（IT）資本を含む、資本蓄積の著しい停滞であった。本プログラムでは、日本と中国の産業レベルの生産性と要素投入に関するデータベース（JIPデータベースおよびCIPデータベース）や都道府県別に各産業のTFPを計測するR-JIPデータベースを更新・整備し、これらデータベースや企業・事業所レベルのデータを用いた実証分析により、生産性向上と投資促進のためにはどのような政策が必要かを研究する。

研究プロジェクト紹介

VI-1)

東アジア産業生産性(2021年度)

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト期間：2021年7月1日～2023年12月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月1日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする）

プロジェクト概要

従来指摘されてきた人口減少や全要素生産性の停滞に加え、2000年代後半以降の有形資産投資の減少、非正規雇用増加や多数の熟練労働者の退職によって2010年代後半以降初めて観測されるようになった労働の質の低下、改善しない無形資産投資の沈滞（労働者の企業内訓練や組織資本蓄積など経済的競争能力への投資が特に少ない）、中国など他の東アジア諸国の追い上げ、等により、日本の長期停滞や製造業における大企業の国際競争力喪失は、更に深刻化しつつある。また新型コロナウイルス感染症流行下で急速に進んだデジタル技術の活用や米中対立による国際分業の変化は、日本経済の今後の成長経路に大きく影響する可能性がある。

本プロジェクトでは、

1. 日本産業生産性（JIP）データベースの更新・遡及（一橋大学経済研究所と協力して行う）とこれを用いた、詳細な産業レベルでの、労働・（無形資産を含む）資本投入の変化や全要素生産性上昇の分析
2. 中国産業生産性（CIP）データベースの改訂（北京大学・一橋大学経済研究所と協力して行う）と、これを用いた中国経済減速の分析
3. World KLEMS、EU KLEMS、アジアKLEMSプロジェクトやOECDとの連携による、生産性の国際比較分析
4. 政府統計企業・事業所データ活用による第4次産業革命と呼ばれる技術進歩、企業の国際化や新型コロナのような自然災害が日本経済の生産性に与える効果および生産性ダイナミクスが日本経済に及ぼす影響の分析
5. 製造業の生産要素投入と全要素生産性（TFP）を詳細な産業別・通勤圏別に計測する新たなデータベースの作成と、都道府県別産業生産性（R-JIP）プロジェクトとの連携による日本の地域間生産性格差の原因や地域振興政策など政策効果の分析
6. 企業財務データバンクの企業データ等を用いた、日本、中国、韓国の上場企業を対象とする東アジア上場企業データベース（EALC）の最近年への拡張（一橋大学経済研究所、学習院大学と協力して行う）と、このデータを用いたR&Dが生産性に与える効果の検証比較

等を通じて、日本と東アジア経済の構造変化を的確に把握し、エビデンスに基づく成長戦略の設計に寄与することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分:企業ミクロデータによる生産性動学分析 (金 榮慤、深尾 京司、権 赫旭、池内 健太) DP 23-J-016
- ロボット輸入が中国企業のパフォーマンスに与える影響 (楊 起中、乾 友彦、金 榮慤) DP 23-J-020
- チャイナ・ショックが日本企業の雇用に及ぼす影響に関する実証分析 (羽田 翔、権 赫旭) DP 23-J-021
- 東アジア上場企業 (EALC) データベースの作成とTFP上昇率の比較 (深尾 京司、乾 友彦、金 榮慤、権 赫旭、張 紅詠) DP 23-J-022
- 企業グループ内の資源再配分がマクロ経済の全要素生産性に与える影響 (深尾 京司、金 榮慤) DP 23-J-023
- デジタルトランスフォーメーションが生産性と企業内の資源再配分に与える影響 (深尾 京司、乾 友彦、金 榮慤、権 赫旭、池内 健太) DP 23-J-026
- 日本企業のAI導入と生産性:スピルオーバー効果とイノベーション効果 (池内 健太、乾 友彦、金 榮慤) DP 23-J-034
- 従業員の高齢化がイノベーションと生産性に及ぼす影響に関する実証分析 (深尾 京司、金 榮慤、権 赫旭) DP 23-J-036
- 最低賃金が企業ダイナミクスに与える影響分析 (深尾 京司、金 榮慤、権 赫旭) DP 23-J-038
- Servicification of Japanese Manufacturing Firms and Its Impact on Corporate Performance in the Export Market (MATSUURA, Toshiyuki) DP 23-E-043
- Product Dynamics and Macroeconomic Shocks: Insights from a DSGE model and Japanese data (HAMANO, Masashige; OKUBO, Toshihiro) DP 23-E-045
- The Impacts of Bilateral Value Chains between Japan and Korea on Value-added Creation of Manufacturing Firms (HUR, Jung; KWON, Hyeog Ug; SONG, Hangeul) DP 23-E-046
- Which Employers Share Rents? A firm-level analysis for Japan (IKEUCHI, Kenta; FUKAO, Kyoji; PERUGINI, Cristiano; POMPEI, Fabrizio) DP 23-E-048
- Till Death Do Us Part: Relationship shocks, supply chain organization and firm performance (DESTEFANO, Timothy; ITO, Keiko; KNELLER, Richard; TIMMIS, Jonathan) DP 23-E-049

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- デジタル化の進展と産業の新陳代謝—日本における企業の雇用と生産性のダイナミクス— (池内 健太、伊藤 恵子、金 榮慤、権 赫旭) PDP 23-P-007

RIETI公開BBLセミナー

「日本の潜在成長率向上に何が必要か:JIPデータベース2023を使った分析」

(2023/7/7)

P.86 参照

VI-2)

東アジア産業生産性(2023年度)

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト期間：2023年12月4日～2026年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年12月4日～2025年11月30日とし、データ利用報告期間は2025年12月1日～2026年5月31日とする)

プロジェクト概要

人口減少や高齢化の下で、賃金上昇や社会保障制度維持のために労働生産性や潜在成長率を如何に引き上げるかが、喫緊の政策課題となっている。一方、米中デカップリングや高齢化を背景とする中国経済の減速、GVC構造の変化等によって、東アジア諸国の生産性や分業構造の変化を把握する必要性が高まっている。

本プロジェクトでは、日本と東アジア諸国の産業・貿易・地域構造変化や生産性上昇の源泉を産業別に捉える、JIP(日本産業生産性)、R-JIP(都道府県別産業生産性)、AIP(アジア産業生産性)などのデータベースを更新・拡張し、また政府統計ミクロデータを使った実証研究を行うことにより、これら諸問題を研究する。

VI-3)

コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト期間：2021年1月12日～2023年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月12日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは大きく2つに分けて実施する。ひとつは、今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面からの制度面および実証面からの分析である。この分野では、3つの論文を想定している。ひとつは、今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれくらいの医療資源を有しているか、またこうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。2つ目は、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経済活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析を試みる。最後は、初期時点で感染拡大が見られながら、他の先進諸国に比べて経済損失を相当低く抑えた韓国の事例について考察を行う。これらは、DPまたはPDPの形で公表される。1つ目のプロジェクトについては、早い段階でDP、PDPのいずれかにまとめて公表するが、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くようであれば、3つの論文のフォローアップを行う。

2つ目は、無形資産投資の延長推計とそのデータを使った分析である。無形資産投資の延長推計に関しては、新たに調査する人材教育のデータを用いる。このデータとJIPデータベースなど他のデータを用いた分析としては、無形資産投資を、有形資産投資に付帯する投資と考えた上で、近年の設備投資の減少や生産性計測への影響を調べる分析を行う。また公共性を有する産業の有形資産投資+無形資産投資に関しては社会的共通資本として捉え、欧米のデータとの比較や経済的影響について考察する。

VI-4)

人的資本(教育・健康)への投資と生産性

プロジェクトリーダー：乾 友彦 FF

プロジェクト期間：2021年9月1日～2024年2月29日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年9月1日～2023年8月31日とし、データ利用報告期間は2023年9月1日～2024年2月29日とする)

プロジェクト概要

社会のデジタル化が、新型コロナ感染の拡大の影響もあり、今後急速に進展することが予想される。社会のデジタル化による生産性の向上を実現するためには、無形資産への投資、特に人的資本への投資の重要性が指摘されている。本研究では人的資本を形成する重要な投資である教育、健康への投資の決定要因と、投資が生産性に与えるインプリケーションを検討する。その上でデジタル化社会に対応した教育政策および今後の労働

政策・制度改善に関して、科学的根拠に基づいた政策提言を試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 産学連携と企業の研究パフォーマンス(乾 友彦、枝村 一磨、THOMSON, Russel) DP 23-J-035
- 職場の環境と不妊治療—インターネット調査を用いた分析—(川上 淳之、乾 友彦、馬 欣欣) DP 23-J-041
- Does Free Cancer Screening Make a Difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan (ZHAO, Meng (KONISHI, Moe)) DP 23-E-067
- The Impact of Long Working Hours on Mental Health Status in Japan: Evidence from a National Representative Survey (MA, Xinxin; KAWAKAMI, Atushi; INUI, Tomohiko; ZHAO, Meng (KONISHI, Moe)) DP 23-E-069

VI-5)

企業ダイナミクスと産業・マクロ経済

プロジェクトリーダー：細野 薫 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

プロジェクト概要

企業ダイナミクスを研究の中心的なテーマと設定したうえで、その産業・マクロ経済への効果を明示的に考慮した実証分析を行い、「成長戦略」に関する政策立案に参照可能な含意を抽出する。具体的には、企業ダイナミクスに及ぼす制度改革(法人税改革、社会保障制度、労働市場政策、参入規制等)の効果、および、企業ダイナミクス自体の掘り下げた検証(経営者交代の効果、急成長企業のメカニズム、ファミリー企業の不正行為、企業アクティビティの予測等)を行う。さらに、グローバル化(対外直接投資、輸入等)の影響等について、地域雇用や企業の価格付けに及ぼす影響を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ・ 滞在人口データを用いた取引先企業のリース需要予測 (加藤 望、宮川 大介、柳岡 優希、雪本 真治) DP 24-J-005
- ・ The U-shaped Law of High-growth Firms (Yoshiyuki ARATA; MIYAKAWA, Daisuke; MORI, Katsuki) DP 23-E-087

VI-6)

包括的資本蓄積を通じた生産性向上

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト期間：2023年11月6日～2026年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年11月6日～2025年10月31日とし、データ利用報告期間は2025年11月1日～2026年4月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、新型コロナウイルスの感染拡大を超えて、本格的な回復軌道を辿る日本経済にとって、供給サイドの強化、とりわけ資本の蓄積が重要であることを強調する。特に分析に関しては、今世紀に入ってから注目されている無形資産投資の中でも経営資源の果たす役割に着目した研究をいくつか行う。この経営資源の強化により企業の多角化や環境投資などが行えることを実証的に検証する。この他にもコロナ禍のような大きなショックが人的資本の配分に与える影響や医療資源の配分など、より広範な資本が生産性や資源配分の効率性に与える影響について分析を行う。

なお、資本蓄積全般が生産性や日本経済に与える影響全般については、一般向けの書籍を公刊する予定である。

VI-7)

日本経済の活性化と地方・都市の創生

プロジェクトリーダー：大久保 敏弘 FF

プロジェクト期間：2024年2月12日～2026年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年2月12日～2026年1月31日とし、データ利用報告期間は2026年2月1日～2026年7月31日とする)

プロジェクト概要

日本の地域経済(地方・都市)は少子高齢化・人口減少や空洞化で疲弊しており活路が見いだせない。どう力強く柔軟な地域経済を作っていくかは喫緊の課題である。本研究では、2つの側面から解決策を模索する。①ハード面からの分析、つまり、産業集積の強化と地域の生産性の向上、地域の高齢化、インフラの分析。②ソフト面からの分析、特に国際的に不安定化する中での地域経済・企業のレジリエンス(強靱性)に関してである。ソーシャルキャピタル(社会関連資本)の醸成、防災・環境対策、地域固有の伝統・文化、住民の協働(互助・共助)、デジタル経済の推進と強化である。この両面を軸に日本経済と国際経済の両方の視点から研究を進める。

ハード面の研究では、今まで日本では行われてこなかった側面に注目して研究を行う。通勤圏レベルの生産性の推計と分析、少子高齢化が与える地域の生産性への影響、3Dデータを利用した都市の高層建築が経済に与える影響および立体3Dデータを取り入れた都市経済学・空間経済学の研究、中心市街地活性化などの地域政策や地方創生政策の数量的な政策評価などを行う。

ソフト面の研究では、特にレジリエンス、SDGsやデジタル経済に着目する。地域のレジリエンスや地域固有の文化・社会が、どう地域の企業や地方経済に影響を与え、地域経済の強靱な成長、地域間格差や景気循環に影響を与えるのか、さらには地域に立地する企業の国際化やイノベーションにどう影響するのかを解明する。またコロナ禍を経てデジタル経済が進展したが、近年のグローバル化の陰りの中で、デジタル経済がどう企業のレジリエンスや多様性・働き方や労働力不足の補強に役立つのかを分析する。しかし既存のデータが十分でないため、独自調査として企業調査を行う予定である。

プログラムVIの研究成果で2023年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ・ 日本の潜在成長率向上に何が必要か: JIPデータベース 2023を使った分析 (深尾 京司) PDP 23-P-028

プログラム
VII



人的資本

プログラムディレクター 鶴 光太郎



急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりに加え、ICT、AIなどの新たなテクノロジーが経済社会を更に大きく変容させることが予想される中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。AI時代に相応しい雇用・労働システムの再設計、AIと補完的になるような能力・スキル形成やそのために必要な教育・訓練改革、健康経営など労働者のウェルビーイング向上のための方策のあり方などに関して、独自のデータ・セットの活用も進めながら、多面的・総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII-1)

AI時代の雇用・教育改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト期間：2022年11月7日～2025年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月7日～2024年10月31日とし、データ利用報告期間は2024年11月1日～2025年4月30日とする)

プロジェクト概要

ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方(ギグ・エコノミー等を含む)・雇用システム・労働市場を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー(デジタル化、テレワーク、ウェブ会議など)の活用・普及・課題などにも着目する。

また、こうした大きな環境変化に適応していくためには、AI時

代に求められる人的資本、なかんずく、能力・スキルは何かを見極めていくことが重要である。そのために、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム(学歴、職業パフォーマンス、健康状態など)にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 男女別学高校出身者の教育および労働市場のアウトカム(安井 健悟、佐野 晋平、久米 功一、鶴 光太郎) DP 22-J-042
- 成人になっても非認知能力は向上するのか一年齢と非認知能力の関係に関する実証分析(久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟) DP 22-J-043
- 在宅勤務で個人の生産性はどう変わるか(久米 功一、鶴 光太郎、川上 淳之) DP 22-J-044
- コロナをきっかけにした副業の特徴とウェルビーイングに与える影響(川上 淳之、鶴 光太郎、久米 功一) DP 22-J-045

RIETI公開BBLセミナー

「日本の会社のための人事の経済学—そのポイントと政策への含意」

(2023/12/11)

P.87 参照

VII-2)

人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究

プロジェクトリーダー：劉 洋 F

プロジェクト期間：2020年9月1日～2023年8月31日

プロジェクト概要

少子化に伴う人手不足の中、Society 5.0を実現するために、「外国人材の活躍推進」や、新技術の普及などが挙げられている。本研究プロジェクトでは、人手不足の問題を解決するために、外国人受け入れの効果と課題を検証するとともに、外国人の労働供給に不確実性が生じる際に、求められる技術革新について分析を試みる。具体的には、外国人雇用が企業、産業などに与える影響、外国人受入制度、企業内での外国籍ITエンジニアの採用・育成、海外在住者の日本での就職意向と日本企業の採用意識、外国人女性の就労、結婚、出産の選択などについて研究を行う。加えて、外国人労働者が受け入れ国の労働市場に与える影響と比較するために、労働節約型の技術革新などが雇用に与える影響も分析する。これらの分析を通じて、人手不足対策として、外国人受け入れと新技術普及の分野で、今後の政策形成に生かせるような実証的なエビデンスを提供することを目指す。

主な研究成果

調査レポート

- 海外在住の日本語学習者の日本での就労に対する意識とアクションの差異に関する調査と考察 —インド・中国・ベトナムの3カ国の日本語学習者の比較より— (田村 一也、ツェン・シュージェー・オスティン) vol.8

ディスカッション・ペーパー

- Work-life Conflicts of Native and Immigrant Women in Japan (HAGIWARA, Risa; LIU, Yang) DP 23-E-056
- Immigrant-native Differentials in Commuting and Residential Preferences in Japan (LIU, Yang;

KONDO, Keisuke) DP 23-E-057

- Tax Competition for Automation Capital (KATO, Hayato; LOEBBING, Jonas) DP 23-E-078

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 外国人と日本人の人口分布の比較:地方の労働力を支える技能実習生 (橋本 由紀、伊藤 弘紀、近本 海瑠) PDP 23-P-015

VII-3)

人事施策の生産性効果と経営の質

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト期間：2021年10月11日～2024年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年10月11日～2023年9月30日とし、データ利用報告期間は2023年10月1日～2024年3月31日とする)

プロジェクト概要

コロナ禍でデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する一方、ジョブ型雇用への移行など雇用制度も大きく変容しつつある。多くの伝統的企業が、職の標準化、人事の分権化、自律的なキャリア形成を軸として人事制度改革を行う必要に迫られている。一般的に人的資本投資の重要性は高まり、自己研鑽機会の提供、中間管理職のスキル向上への取組み、経営人材の育成、健康経営施策に取り組む企業が増え、リスクリングが経営の最大の課題になるだろう。

雇用制度の変化が企業パフォーマンスにどのような影響を与えるのか、健康投資を含めた人的資本投資の投資リターンはどれほどなのか、経営人材の育成や経営チームの多様性を高める経営努力がどの程度進んでいるのか、といった点を明らかにするのが、本プロジェクトの目的である。また、新たに入手する新規データの活用を進め、労働経済学や行動経済学の理論的な発展に寄与すると共に、目下の政策課題に照らし合わせて、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行いたい。

具体的には、以下の13つのトピックが柱となる。(1)長時間労働の決定要因、施策効果、キャリア形成との関係、(2)組織内コミュニケーションとイノベーション、(3)働き方や社員の性格特性がメンタルヘルスに与える影響、(4)業務の可視化とプロセス改善、(5)適応、コーディネーションとアウトソーシング、(6)健康経営施策の生産性効果、(7)360度フィードバックにおけるバイアス、(8)人材の外部採用と内部調達、(9)職場における孤立

・孤独リスクとその評価指標の開発、(10)エンゲージメントと生産性、および中間管理職の役割、(11)経営チームの構成と経営メンバーの育成、(12)働き方改革の広がりの実効性、(13)多国籍企業の海外拠点の人材配置とパフォーマンス。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle (ASUYAMA, Yoko; OWAN, Hideo) DP 24-E-037

VII-4)

日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト期間：2021年12月20日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月20日～2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする)

プロジェクト概要

バブル後四半世紀に渡る我が国の長期停滞の深刻さは各種のデータに現れている。スイスのIMD(国際経営開発研究所)による、2020年の世界競争力ランキングでは、1位シンガポール、2位デンマーク、3位スイス、5位香港、10位米国、11位台湾、20位中国、23位韓国、27位マレーシア、29位タイに対し、日本は34位である。2018年の一人当たりの名目GDPでは、米国が5位、シンガポールが8位で、香港(15位)も日本の23位よりも高い。韓国は27位で日本に迫っている。これは、日本が、1990年以降、低い経済成長にとどまっていたことに主な原因がある。

本研究は、人的資本と経済の生産性について、複雑系の見地から理論・実証研究を行う。人的資本を明示したマクロ経済の非線形動学分析を行うと同時に、ミクロでは異なる個人の行動経済学的分析と、アンケート、脳計測と解析を行っていく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

資本は投資によって価値を増加させることができるように、人間が持つ知識や技能も教育投資によって増加することが可能である。最近では、労働者を、その能力を含めて、人的資本と呼ばれている。人的資本は、経済成長を左右する重要な変数である。

人的資本の生産性に対する寄与の実証研究では、読み・書き・そろばんと言った認知能力だけでなく、コミュニケーション能力といった非認知能力の生産性への影響を分析し、就学前教育投資を重視している。

我々は、人的資本の実証研究として、これまで、数学教育、理系教育、物理教育の効果について、などと比較検討した研究を発表し、2014年には、幼児期に身につけられた規範が、学歴や所得と相関することを明らかにした(RIETI DP 14-J-011)。これは、上の就学前教育が最も生産性を高めるという結果とも符合している。2017年には、学習指導要領が変更された年で年代を分け、高校時代における理数系科目の学習状況の変化と、技術者になってからの特許出願数と特許更新数の関係进行分析し、学習指導要領の改訂とともに、技術者の特許出願数と特許更新数が減少してきたかを明らかにした(RIETI DP 17-J-015)。

本研究では、問題に取り組むに当たり、特に以下の3点に注目する。第1点は「異なる経済主体からなる経済の動学的性質」、第2点は「人的資本の蓄積に関する理論的分析及び実証的分析」、第3点は「異なる経済主体の認知と意思決定の分析」である。第1点に関しては、まず、閉鎖経済の他部門成長モデルの動学分析を行い、それを基に、多数の国の間の貿易を通じた国際連関の動学を分析することである。第2点については、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を経済動学モデルで理論的に分析する。次に、教育が人的資本蓄積において果たす役割を実証的に分析する。第3点については、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、脳活動計測を行い、解析を行う。さらに、以上の研究結果を、実際に公立学校教育に応用することで、人的資本の向上を具体化する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 行動変容と向社会的意思決定(西村 和雄、八木 匡、井上 寛規)DP 23-J-051
- 思考タイプと仕事・学習における能力形成(西村 和雄、八木 匡)DP 24-J-008

VII-5)

賃金格差と産業ダイナミクスの関係

プロジェクトリーダー：神林 龍 FF

プロジェクト期間：2022年2月1日～2024年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年2月1日～2024年1月31日とし、データ利用報告期間は2024年2月1日～2024年7月31日とする)

プロジェクト概要

本研究は、日本で進行している賃金格差の動向をまとめ、企業活動の浮沈との関連を調べることにある。先進諸国では、米国やカナダなど主要国において時間あたり賃金の格差が拡大する傾向にある。そして、その大きな部分は、同一属性をもっているにも関わらず勤める企業によって被用者の時間あたりの賃金に差が生まれるという、「企業間賃金格差」の拡大に起因することがわかってきた。本研究の第一の目標は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』などをもとに、日本における賃金格差の動向について、入手可能な最新の年まで考察対象を拡大して要約することに設定する。またその際、経済産業省『企業活動基本調査』との企業レベルでのマッチングを行い、労働生産性や全要素生産性などで表現される企業間生産性格差と企業間賃金格差の動向の関係を分析する。とくに、生産性が下がった企業が退出せずに市場で操業を続けることが、賃金格差にどのように影響を与えるかについても考察する。他方の企業の参入についての分析を、本研究の第二の目標として設定する。本研究では、開業時の企業組織に焦点をあて、十分な「マネジメント構造」をもっていないことが生産性上昇の足枷になっているのではないかという仮説を検証するために、開業時からの3年程度のパネル調査を実施することで、よいマネジメント構造をもっている企業が成長するのか、成長した企業がよいマネジメント構造を達成するのかを検討する。本研究は、労働市場のあり方と企業の参入・退出ダイナミクスを総合的にとらえることによって、日本経済の構造に対するインプリケーションを引き出すことを最終的な目標とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- How Do Firms Attain Internal and External Flexibility of Employment? (FUKAI, Taiyo; KAWAGUCHI, Daiji; KONDO, Ayako; YOKOYAMA, Izumi) DP 23-E-089

- Rise in Wage Inequality between Firms: Evidence from Japan 1995-2013 (KAMBAYASHI, Ryo; TANAKA, Satoshi; YAMAGUCHI, Shintaro) DP 24-E-032

VII-6)

多様な働き方と健康・生産性に関する研究

プロジェクトリーダー：黒田 祥子 FF

プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年1月4日～2024年12月31日とし、データ利用報告期間は2025年1月1日～2025年6月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の外生的なショックを受けて大きな変化に直面してきた日本の労働市場は、今後新しい働き方を受け入れ、より多様な働き方が可能な市場へと変化していくのか。働く空間、時間、タイミングなどの自由度が増すことにより、人々はどのような影響を受けるのか。これらの問題意識の下、本プロジェクトは、①これまで政府が推進してきた働き方改革の進展を精査するとともに、②コロナ禍で急速に普及したといわれている新しい働き方(テレワークやギグワーク)の実態・動向把握、③これらの働き方の変化が人々の労働供給行動や生活時間の配分に及ぼす影響、④多様な働き方が健康や生産性に及ぼす影響、について検証することを目的とする。プロジェクトでは、銀行データ・政府統計・企業保有の人事・勤怠データや健康関連データ等、様々な統計データを用い、多様な働き方と健康・生産性との関係を明らかにすることを通じて、健康増進を促しつつ、経済成長を可能とする働き方についてのエビデンスを提示する。

コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析

プロジェクトリーダー：殷 婷 F

プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進展していく中で、コロナ禍に直撃された日本では、多くの新たな課題が浮き彫りとなった。特に、限られた資源を、突発的な感染症にも備えつつ、医療産業・介護産業の生産性向上及び健康資本の形成を促すべく適切に配分していくことが、極めて重要な政策課題となる。また、医療・介護サービスに対して、巨大な潜在的な需要を有する隣国である中国は、今般のコロナ禍による予防医療・予防介護に対する認識も高まっている。そのため、今まで日本などにおいてとりわけコロナ禍において蓄積できた医療・介護サービスのノウハウを中国へ輸出する絶好の機会となっている。こうした問題意識をうけ、本研究は、詳細かつ膨大な個人・家計・施設情報が網羅されている、入手可能な既存データを用いて、日本と中国に即したモデルを構築、推計することに加え、日中の医療・介護産業についてそれぞれの実態を把握した上で、健康資本の形成を焦点に当て一連の経済学的な分析を行う。より具体的には、第1に、日中のレセプトデータを用いて、医療サービスの質に関する分析、現行の医療制度の健康資本の形成への影響などの分析を行う。第2に、インターネット・サーベイを通じてコンジョイントデータを構築することによって、日中の介護サービス内容と料金設定などの需要側の実態を相違点に留意しながら明らかにする。第3に、家計経済学的な視点から、少子化の主因の1つと指摘されるジェンダーギャップの実態及びそれがどのように出産行動に影響しているのかを解明する。また、第4に、高齢化に伴う親の遺産動機、高齢者の就業行動、および家庭内と家庭外の介護行動の変容と、これらが経済に与える影響、また、社会関連資本の決定要因及びこれらの健康への影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて、より現実に即した理論モデルを構築し、それをもとに、現行の少子高齢化関連政策の評価も行い、コロナ禍の中での少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障(年金、医療、介護)に関する日中比較を交えた政策提言を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ・ 営利・非営利企業間賃金格差:介護産業の事例から-教師付き学習を用いた労働者間異質性の探索- (殷 婷、川田 恵介) DP 23-J-032
- ・ 1947年教育制度改革に伴う教育年数の延伸と就学率の変化 (岡庭 英重、井深 陽子、丸山 士行) DP 24-J-001
- ・ When State Becomes the Only Buyer: Effects of national volume-based procurement of cardiac stents in China (SUN, Jessica Ya; YIN, Ting; LIU, Zhiyong) DP 23-E-065
- ・ Unraveling the Determinants of Overemployment and Underemployment among Older Workers in Japan: A machine learning approach (ZHANG, Meilian; YIN, Ting; USUI, Emiko; OSHIO, Takashi; ZHANG, Yi) DP 24-E-034

プログラムVIIの研究成果で2023年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ・ 外国人研修・技能実習制度の政策史—成立から定着まで (福山 宏、橋本 由紀) PDP 23-P-019
- ・ コロナ下で日本の働き方はいかに変わったか:その評価と展望 (鶴 光太郎) PDP 23-P-029

プログラム

VIII



融合領域 (文理融合・異分野融合)

日本経済が抱える大きな問題に垣根の存在がある。これまで RIETI は正規労働者・非正規労働者の垣根、職場における男女の垣根など、経済におけるさまざまな垣根の問題を扱ってきた。また、学問の世界も垣根の問題に悩まされ続けてきている。文系理系の垣根、法学と経済学の垣根、マクロ経済学とミクロ経済学の垣根、理論と実証の垣根など、さまざまな垣根を壊すことが、イノベーション力を高め、組織の高度化を図る上でも不可欠だろう。融合領域プログラムでは、このような視点に立ち研究に取り組み、理系分野や法学、政治学、社会学など異分野の新しい知見を経済学・政策研究に取り込む。

研究プロジェクト紹介

VIII-1)

文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み

プロジェクトリーダー：広田 茂FF

プロジェクト期間：2020年8月3日～2024年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年8月3日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年1月31日とする)

プロジェクト概要

失われた10年と言われた時代から20年が経過し、いまだ、わが国は真の成長経路を構築できないでいる。この間に起きたさまざまな危機現象は、新しい自然科学的現象に社会や社会科学が未だ対応できないことに起因する。金融危機の背後にはマシーン・トレーディングなど金融技術の機械化があり、原子力発電所事故が大震災からの回復を大幅に遅らせ、今、また未知のウィルスによって世界中が悩まされている。特に、文理の高い垣根を温存してきた我が国では、政治、経済、社会のあらゆる側面において、本当の意味での文理融合を図らない限り、今の危機を乗り越えていくことは難しい。

こうした認識のもと、本研究参加者たちは、人文系を除外した旧来の科学技術基本法の改正を提唱し、JSTの研究会をはじめ、さまざまな機会を利用し、人文社会科学と自然科学が一体化した科学技術・イノベーション政策の重要性を訴えてきた。幸い2020年6月、科学技術基本法が科学技術・イノベーション基本法として改正され、現代科学が一体となった成長政策を作る基盤がよいよ整ったと言える。

この中で、本プロジェクトは、文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用し、さまざまな最先端研究を行う。それをもって科学技術・イノベーション法の導入という新しい国家戦略牽引の一助となる。

主な研究成果

京都大学—経済産業研究所 共催国際カンファレンス

「文理融合研究のこれから：イノベーション社会の実現に向けて」

(2023/12/4)

P.84 参照

先端技術と民主主義:技術の進展と人間社会の共生を目指して

プロジェクトリーダー：尾野 嘉邦 FF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2022年10月31日とし、データ利用報告期間は2022年11月1日～2023年4月30日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、第4次産業革命による技術革新が民主主義に与える影響について、人々の認知・判断過程におけるビジュアル・イメージやフェイク情報の影響とメカニズムを解明し、社会において合理的ではない誤った判断が下されてしまうことを防ぐための対処法について探るとともに、リスク軽減と社会的包摂のための投票技術の研究開発といった、民主主義における新技術の応用可能性について検討する。併せて、外国人労働者の受入れや女性の社会進出の推進といった経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋を提示することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Gender Differences in Leadership Style Preferences (ONO, Yoshikuni) DP 23-E-073
- Unveiling or Concealing Aspirations: How candidate gender influences voter response to political ambition (ENDO, Yuya; ONO, Yoshikuni) DP 23-E-074

企業統治分析のフロンティア

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

プロジェクト概要

日本の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業がESG要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。本プロジェクトは、以上の問題意識から、次の3点を課題とする。

第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響を、イノベーション能力の基礎となるR&D投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。

第二に、近年の資本市場の変化(機関投資家の影響力の上昇、社会の持続的可能性に対する最終投資家の関心の上昇)にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響(従業員から株主への富の移転)、企業のCSR活動の促進効果を検証する。

第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルのVer2.0の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果(パフォーマンス)の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 経営者のタームリミット制の導入と企業価値 (石田 惣平、鈴木 健嗣、西村 陽一郎) DP 23-J-017
- Does Paying Passive Managers to Engage Improve ESG Performance? (BECHT, Marco; FRANKS, Julian; MIYAJIMA, Hideaki; SUZUKI, Kazunori) DP 23-E-077
- Selection and Effects of Environmental and Social Engagement by Institutional Investors (LIN, Kexin; KIMURA, Yosuke; INOUE, Kotaro) DP 23-E-091
- Business Restructuring and Corporate Governance: Evidence from survey data (TAKAHASHI, Hidetomo; XU, Peng) DP 24-E-011
- Release from Restricted Environmental and Social Investing: Evidence from agreements between asset owners and asset managers (SHIRASU, Yoko; SUZUKI, Katsushi; EL GHOUL, Sadok) DP 24-E-016
- Labor Union Effects on Wage Dispersion: Evidence from panel data of Japanese listed companies (SAITO, Takashi; MATSUURA, Tsukasa; OKAMOTO, Hisashi) DP 24-E-020

- Using High-dimensional Corporate Governance Variables to Predict Firm Performance (BENES, Nicholas; GARTON, Ben; MIYAKAWA, Daisuke; YAMANOI, Junichi) DP 24-E-030

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 企業統治改革と政策保有株の売却：その決定要因と経済的帰結（宮島 英昭、齋藤 卓爾）PDP 23-P-005

早稲田大学—経済産業研究所 共催シンポジウム

「デジタル・リスキング 課題と戦略」

(2023/11/22)

P.3/P.78 参照

国際ワークショップ2023

“RIETI / Waseda Conference on Top Management Team”

(2023/11/22)

P.84 参照

RIETI公開BBLセミナー

「対日投資の新時代へー『対日M&A活用に関する事例集』と海外PEファンドによる投資事例の紹介」

(2023/5/17)

P.86 参照

VIII-4)

医療と健康についての今後の政策のあり方を探求するための基礎的研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2023年7月10日～2025年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年7月10日～2025年6月30日とし、データ利用報告期間は2025年7月1日～2025年12月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存否を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する政策のあり方について提言できるようになることを目指し、以下の研究を行う。

- セルフヘルプによるインターネット型医療の効果検証として、月経前のメンタル不調、トラウマの記憶を伴うような職場ストレス、軽度のうつを対象として、インターネットによる認知行動療法の効果を検証し、医療機関に通院することなく、また、専門家のアドバイスなしで、症状の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証

する。これらのうち、軽度のうつについては、バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法と、効果検証がまだ十分に行われていない社会リズム療法によって、うつ症状やウェルビーイングにどの程度の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるかを検証する。

- 特定健康診査のデータを使って、①特定健康診査に基づく特定保健指導が循環器疾患リスクの軽減につながっているかという因果関係の検証を行う、②特定保健指導のうち積極的支援（上限が25,120円）と動機付け支援（上限が8,470円）（協会けんぽのHP <https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g4/cat420/r36/>による）の間に効果の差がどの程度あるのかを検証する。
- RIETIでは、コロナ禍において、心身の健康状態を把握できる質問と、社会的接触・経済的状況・外出状態などを把握できる質問に同時に回答してもらうオンライン上のアンケート調査を行い、2020年10月から1年間かけて約1万人を対象とするパネルデータを構築した。本調査からは既にいくつかの研究が論文化されているが、まだ分析しきれていないことも多いので、引き続き本データを利用した研究を進める。
- RIETI等が実施した大規模調査である「くらしと健康に関する調査（JSTAR）」では同時に栄養調査も行われており、社会経済的地位と栄養摂取の関係を探求できる貴重なデータとなっている。本研究ではこれらのデータを用いて所得・学歴等と栄養との関係を明らかにする。

プログラムVIIIの研究成果で2023年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- イノベーション・エコシステムの構築に向けた異分野融合研究（矢野 誠）PDP 23-P-030

2022年度以前の研究プロジェクトに属するもの

企業統治分析のフロンティア

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト期間：2019年9月2日～2021年8月31日

ディスカッション・ペーパー

- Psychological Characteristics of Outside Directors: Their impact on board monitoring and advice and counsel provision (YAMANOI, Junichi; IGUCHI, Hakaru; MIYAJIMA, Hideaki) DP 23-E-038



政策評価 (EBPM)

プログラムディレクター 川口 大司



政策評価プログラムでは証拠に基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making, EBPM) を加速させるため、EBPM の在り方に関する研究と個別政策の評価に関する研究を並行して進める。EBPM の在り方に関する研究については、政策担当者がどのように証拠を準備すべきか、その証拠を基にどのように政策立案を行うべきか、現実に証拠に基づく政策立案はどの程度実行されているのか、などをメタ視点より分析する。個別政策の評価に関しては、高質なマイクロデータとマイクロ実証経済学的手法を用いて、教育、労働、租税、社会保障などの分野において政策立案に資する信頼性の高い証拠を提供する。

研究プロジェクト紹介

IX-1)

日本の労働市場に関する実証研究

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト期間：2020年6月22日～2023年5月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、雇用の安定性、男女間の経済格差の縮小、最低賃金、新技術の導入の雇用への影響という4つの視点より日本の労働市場の分析あるいは労働市場政策の評価を行い、政府の労働市場政策の立案に際して基礎的なファクトを提供するとともに、各種の政策がどのような効果を持ったのかを検証することを通じて、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM) の推進に資することを目標とする。研究に当たっては大規模データと計量経済学的手法を用いて、信頼のおける因果推論を行うことを目指す。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 男女の賃金情報開示施策: 女性活躍推進法に基づく男女の賃金差異の算出・公表に関する論点整理 (原 ひろみ) PDP 23-P-009

IX-2)

総合的EBPM研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2018年10月29日～2025年3月31日

プロジェクト概要

2018年度にRIETI内に創設されたEBPMユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属しないものを、本プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、本プロジェクトは、RIETIにおけるEBPM研究の受け皿という位置づけのものである。

研究の過程で経済産業省などの政策実務者やRIETI内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPMに関連するスキルの涵養を図る。

日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装

プロジェクトリーダー：大竹 文雄 FF

プロジェクト期間：2021年7月19日～2024年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月19日～2024年6月30日とし、データ利用報告期間は2024年7月1日～2024年12月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」および「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成(EBPM)を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、2017年以降EBPMが推進されて来ている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかにEBPMをどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかでEBPMをどのように進めていくか、といった課題が残されている。

そこで本プロジェクトでは、第一に、日本でEBPMを定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言する。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等におけるEBPMの個別事例を創出する。

以上の成果を研究者、行政現場および世の中に普及するため、研究会を定期的に開催すると共に、研究成果をシンポジウムやBBLセミナー、コラム等の形で発信していく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Does Sending Teachers Abroad Enhance Their Quality and Ability? (NISHIHATA, Masaya; TAHARA, Hidenori; KOBAYASHI, Yohei) DP 23-E-055
- The Impact of the COVID-19 Pandemic on the Academic Achievement of Elementary and Junior High School Students: Analysis using administrative data from Amagasaki City (ASAKAWA, Shinsuke; OHTAKE, Fumio; SANO, Shinpei) DP 23-E-066
- The Effect of Silent Eating during Lunchtime at Schools on the COVID-19 Outbreaks (TAKAHASHI, Ryo; IGEI, Kengo; TSUGAWA, Yusuke; NAKAMURO, Makiko) DP 23-E-068

子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価

プロジェクトリーダー：近藤 絢子 FF

プロジェクト期間：2022年6月1日～2025年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年6月1日～2024年11月30日とし、データ利用報告期間は2024年12月1日～2025年5月31日とする)

プロジェクト概要

過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要性がある一方で、子育てと仕事の両立を支援しこれ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 市町村税務データを用いた既婚女性の就労調整の分析 (近藤 絢子、深井 太洋) DP 23-J-049
- Scars of the Job Market "Ice-Age" (KONDO, Ayako) DP 23-E-042

企業生産性向上のための政策に関する考察:ラオス繊維産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析

プロジェクトリーダー：田中 万理 FF

プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月8日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

プロジェクト概要

企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス共和国の繊維産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行ってきた、日本の企業経営者や労働者代表などを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。本プロジェクトでは、関連する企業・個人のミクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。

IX-6)

法人課税の今後の課題と実証分析

プロジェクトリーダー：佐藤 主光 FF

プロジェクト期間：2022年10月17日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年10月17日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

プロジェクト概要

わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。

本研究では、(1)法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、(2)これからの法人に対する課税の在り方について研究会を通じ、幅広く検討を行う。

IX-7)

教育政策のミクロ計量分析

プロジェクトリーダー：田中 隆一 FF

プロジェクト期間：2023年6月1日～2025年11月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年6月1日～2025年5月31日とし、データ利用報告期間は2025年6月1日～2025年11月30日とする)

プロジェクト概要

本研究では、人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票や就業構造基本調査、国勢調査といった大規模な政府統計ミクロデータと、既存調査および独自調査を組み合わせ分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

本研究の分析テーマは、人口減少局面における①小中学校の統廃合の決定要因分析、②高校や大学の進路選択における家庭環境の影響、③高校生の友人ネットワークが学力や進路の決定において果たす影響分析、④学校内での相対学力や体力の変化が学力や問題行動に与える影響の分析、⑤小学校における学級規模縮小効果の異質性分析、⑥教育制度の変更が児童生徒のその後に及ぼす中長期的な影響分析、からなる。

これらの教育政策及び制度変更の影響を定量的に検証することで、学術的価値の高い研究成果を産出するとともに、日本において望ましい教育政策のあり方に対する経済学からの知見を提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- A Long-run Consequence of Relaxation-oriented Education on Labor Market Performance (BAI, Yu; TANAKA, Ryuichi) DP 24-E-003
- How do Classmates Matter for the Class-size Effects? (TANAKA, Ryuichi; WANG, Tong) DP 24-E-004

プログラムIXの研究成果で2023年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- EBPMをめぐる研究者と政策担当者間のギャップ (川口 大司) PDP 23-P-031

プログラム

SP

特定研究 Special Projects

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクトです。

研究プロジェクト紹介

SP-1)

RIETIデータ整備・活用

プロジェクトリーダー：関口 陽一 SF

プロジェクト期間：2015年4月1日～

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Local Export Spillovers within and between Industries in Japan (KONDO, Keisuke) DP 23-E-090

SP-2)

グローバル・インテリジェンス・プロジェクト

（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）

プロジェクトリーダー：渡辺 哲也 前副所長

プロジェクト期間：2021年1月18日～2023年12月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月18日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトは、今後日本経済が直面するおそれのある内外のさまざまなリスクを俯瞰するとともに、今後の新たな国際秩序像を探る。特に今後の国際秩序形成の方向を大きく左右する4点、すなわち、①米欧中国等主要国における経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、様々なステークホルダーの動き、②中国経済の動向（イノベーション体制の強化とデジタル化、対外拡張、統治強化と構造改革等について2010年代の総括と2020年台の展望）、③EUが気候変動政策の柱と位置付ける国境炭素税の日本経済・産業に与える経済影響、国際経済法的整合性等、④デジタル・イノベーション、について研究を行う。

プロジェクトの実施にあたっては経済産業省など関係省庁、国内外の政策担当者との意見交換や分野横断的な知見の共有に努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 海外直接投資規制と米中対立：米議会の動向を中心に（杉之原 真子）DP 23-J-024
- 中国輸出入銀行の「二つの優遇条件借款」：現状と課題（北野 尚宏、宮林 由美子）DP 23-J-025
- 大学の安全保障輸出管理体制をめぐるアンケート調査（手塚 沙織、五十嵐 彰）DP 23-J-031
- 変容するEUの対中戦略—経済安全保障分野を中心に—（鶴岡 路人）DP 23-J-037
- Impact of E-commerce Development on Income Inequality: Evidence from rural China based on cross-county panel data (MA, Xinxin; KOMATSU, Sho) DP 23-E-044
- Political Visits and Firm Value: Evidence from central leaders' local tours in China (ITO, Asei; LIM, Jaehwan; ZHANG, Hongyong) DP 23-E-050
- Effect of a European Carbon Border Adjustment Mechanism on the APAC Region: A structural gravity analysis (MORTHA, Aline; ARIMURA, Toshi H.; TAKEDA, Shiro; CHESNOKOVA, Tatyana) DP 23-E-058
- Short-term Economic Effect of EU-CBAM on Japanese Industries (SUGINO, Makoto) DP 23-E-060
- The Welfare Effects of Government Intervention into the Licensing of Standard-essential Patents: An analysis of the Chinese smartphone and SoC markets (WATANABE, Mariko; KUBO, Kensuke) DP 24-E-042

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- デジタル化に伴うインドネシア政策コミュニティの再編（相澤 伸広）PDP 24-P-004
- Policy Agenda and Trajectory of the Xi Jinping Administration: Textual Evidence from 2012 to 2022 (LIM, Jaehwan; ITO, Asei; ZHANG, Hongyong) PDP 23-P-008

SP-3)

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

プロジェクト期間：2021年11月15日～2024年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月15日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年

11月1日～2024年4月30日とする）

プロジェクト概要

長期的な人口減少の中で経済の持続的成長を実現するために生産性の上昇が必須であることは広く認められている。一方で、米国を中心に先進国で観察されている事象として、生産性上昇と実質賃金上昇の乖離、ないし労働分配率の低下がある。生産性の引き上げが喫緊の政策課題とされる中で、生産性上昇と賃金、労働分配率の関係を理解することは政策的にも重要な意味を持っている。

生産性上昇と実質賃金、労働分配率の乖離は近年、経済学分野で関心を高い集め、多くの研究が発表されている。Autor, Dorn, Katz, Patterson, and Van Reenen (QJE 2020)は1982年以降のアメリカの企業個票データを用いて、経済のグローバル化と技術変化が一部の“superstar firms”への生産集中をもたらし、そうした企業のマークアップが高く労働分配率が低いことがマクロの労働分配率低下をもたらしているとする。一方、Kehrig and Vincent (QJE 2021)は、1967年以降の米国製造業のプラント別データから、労働生産性が高く労働分配率が低い企業が急成長する傾向を見いだした。

本プロジェクトでは、これら先行研究とは異なるアプローチによってこの事象を理解することを試みる。先行研究では技術を直接に観察していないのに対して、日本の個別産業に焦点を当て、具体的な新技術・新設備の導入と普及を直接に観察したうえで、そのことと労働生産性の変化の関係を特定する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Decline of Labor Share and New Technology Diffusion: Implications for markups and monopsony power (KUSAKA, Shoki; OKAZAKI, Tetsuji; ONISHI, Ken; WAKAMORI, Naoki) DP 23-E-047

SP-4)

産業競争力政策の形成過程に関する研究

プロジェクトリーダー：渡邊 純子 FF

プロジェクト期間：2022年10月3日～2025年3月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年10月3日～2024年9月30日とし、データ利用報告期間は2024年10月1日～2025年3月31日とする）

プロジェクト概要

バブル崩壊後の「失われた10年」の中にあった1999年に制定された産業活力再生特別措置法はその後も数度にわたり改正・延長され、2013年制定の産業競争力強化法に継承された。企業の不採算部門の整理と事業再構築を税制面や法制度面から支援する産活法の効果もあり、2000年代半ばにこれらの再編が一段落した後、政策の重点課題は、日本の産業競争力強化をより意識したものに移行した。

本研究では、関連する諸制度を含む政策体系の構築に携わった当時の政策当局者へのヒアリングなどをもとに産業競争力政策の形成過程を分析し、その実施内容や業界の実情などと併せて政策評価を行う。

その他の特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 科学技術革新における制度設計に関する一考察—中国の「新型学国体制」とEUの「開放的戦略自主性」との比較分析から（孟 健軍、潘 墨涛） DP 23-J-015
- 日本企業の不確実性：世界金融危機とコロナ危機の比較を中心に（森川 正之） DP 23-J-018
- 不確実性と企業の価格設定（森川 正之） DP 23-J-019
- 「科学技術スキル」と「対人サービススキル」の2種の職業スキルが日本の労働市場においてどう評価され、またそれが男女賃金格差や非正規雇用による人材の不活用はどう結びついているのか（山口 一男） DP 23-J-033
- 多次元職業スキル尺度の作成とその社会・経済調査データとのリンク：方法と課題（山口 一男） DP 23-J-039
- ふるさと納税におけるワンストップ特例制度の効果検証：寄附先の集中と制度の満足度に与える影響（小西 葉子、小川 光、伊藝 直哉、伊藤 千恵美） DP 24-J-009
- ポストコロナの在宅勤務の動向：企業及び就労者へのサーベイ（森川 正之） DP 24-J-010
- 日本企業・労働者のAI利用と生産性（森川 正之） DP 24-J-011
- Dollar Dominance in Cross-border Bank Loans and Its Response to Uncertainties (ITO, Hiroyuki; XU, Ying) DP 23-E-028
- Does Official Development Assistance Benefit the Donor Economy? New evidence from Japanese overseas infrastructure projects (NISHITATENO, Shuhei) DP 23-E-029

- How are Organizational Architectures of Corporate Social Responsibility Related to Corporate Performance? The case of Japanese listed companies (AMBASHI, Masahito) DP 23-E-030
- Road Traffic Flow and Air Pollution Concentrations: Evidence from Japan (NISHITATENO, Shuhei; BURKE, Paul J.; ARIMURA, Toshi H.) DP 23-E-031
- International Economic Policy for Asia in an Era of Great Power Strategic Competition (ARMSTRONG, Shiro) DP 23-E-035
- Price Setting of Firms under Cost Uncertainty (MORIKAWA, Masayuki) DP 23-E-040
- Evaluating the Robustness of Off-Policy Evaluation (SAITO, Yuta; UDAGAWA, Takuma; KIYOHARA, Haruka; MOGI, Kazuki; NARITA, Yusuke; TATENO, Kei) DP 23-E-041
- On the Trends of Technology, Family Formation, and Women's Time Allocation (KITAO, Sagiri; NAKAKUNI, Kanato) DP 23-E-075
- SMART-EXAM: Incorporating Participants' Welfare into Sequential Multiple Assignment Randomized Trials (WANG, Xinru; DELIU, Nina; NARITA, Yusuke; CHAKRABORTY, Bibhas) DP 23-E-081
- Cascades of Tax Policy through Production Networks: Evidence from Japan (KOIZUMI, Hideto) DP 24-E-025
- How Much of Merit is Due to Luck? Evidence on the Butterfly Effect of luck (KOIZUMI, Hideto) DP 24-E-035
- Effects of Welfare Receipt on Well-being: Evidence from older people in Japan (MATSUMOTO, Kodai) DP 24-E-039
- Approximating Choice Data by Discrete Choice Models (CHANG, Haoge; NARITA, Yusuke; SAITO, Kota) DP 24-E-043

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- WTO協定における経済安全保障の位置づけ～貿易自由化と安全保障利益のバランス（米谷 三以） PDP 23-P-010
- 食料・農業・農村基本法の適正な見直し：食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会「中間とりまとめ」の問題点（1）食料・農業編（山下 一仁） PDP 23-P-011
- 食料・農業・農村基本法の適正な見直し：食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会「中間とりまとめ」の問題点（2）農村・環境編（山下 一仁） PDP 23-P-012
- 食料・農業・農村基本法の適正な見直し：食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会「中間とりまとめ」の問題点（3）食料安全保障編（山下 一仁） PDP 23-P-013

- 官民共創のイノベーション—規制のサンドボックスの挑戦— (中原 裕彦、池田 陽子、田邊 国治、浦野 亮一、萩原 成、緒方 宏明、太田 賢志、中村 昌克、坂下 大貴、梶口 豊) PDP 23-P-021
- 新型コロナと日本経済：回顧と展望 (森川 正之) PDP 23-P-022
- 大規模半導体工場の立地/増設のニュースが地元の労働需給へ与える影響 (山口 晃) PDP 23-P-033
- Impact of Trade Sanctions against Russia: Analysis using international input-output tables (ITO, Koji) PDP 23-P-004
- Results of the Survey on Standardization Activities in 2021 (an overview of standardization activities and the administration system) (TAMURA, Suguru) PDP 23-P-017

RIETI公開BBLウェビナー

【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】 【製造業×DX—新たな価値創造への挑戦】 (2023/4/5)	P.86 参照
【社会問題を解決するデジタル技術の最先端】 (2023/4/14)	P.86 参照
【崩壊しつつある国際貿易システムにアジアはどう対応すべきか】 (2023/4/19)	P.86 参照
【東アジアの電子製品サプライチェーンの実像：為替レート、技術移転、グローバルバリューチェーン】 (2023/4/26)	P.86 参照
【対日投資の新時代へ—「対日M&A活用に関する事例集」と海外PEファンドによる投資事例の紹介】 (2023/5/17)	P.86 参照
【2023年版中小企業白書・小規模企業白書】 (2023/5/19)	P.86 参照
【経済産業省「コンテンツの海外展開による産業競争力強化プロジェクト」の2年間でらみえたエンタメの産官学戦略（メディアミックス、アニメ、モバイルゲーム）】 (2023/5/25)	P.86 参照
【日本経済の見えない真実—「成長戦略」に必要な視点】 (2023/5/26)	P.86 参照
【日本の資本主義の原点とこれからの新しい時代】 (2023/5/31)	P.86 参照
【IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：不安定な回復】 (2023/6/2)	P.86 参照
【米中対立、米国のソフトパワー、中国国民の反応】 (2023/6/7)	P.86 参照
【2023年版ものづくり白書】 (2023/6/8)	P.86 参照
【エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政策—ロシアによるウクライナ侵略からGXまで—】 (2023/6/21)	P.86 参照
【現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地】 (2023/7/5)	P.86 参照
【日本の潜在成長率向上に何が必要か：JIPデータベース2023を使った分析】 (2023/7/7)	P.86 参照
【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】 【医療領域における生成系AIの活用可能性と課題】 (2023/7/12)	P.87 参照
【令和5年版通商白書】 (2023/7/13)	P.87 参照
【イノベーション：欧州のグリーン・ディールと経済安全保障への道筋】 (2023/7/19)	P.87 参照
【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】 【生成AIのもたらす社会インパクトと取るべき戦略】 (2023/7/31)	P.87 参照

【令和5年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書】 (2023/9/15)	P.87 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 【経済安全保障概論（1）—アカデミズムの観点から—】 (2023/9/19)	P.87 参照
【ASEANのデジタル・ディバイドとビジネスチャンス—ASEAN地域の実態調査より】 (2023/9/28)	P.87 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 【経済安全保障概論（2）—中国台湾情勢と日本—】 (2023/9/29)	P.87 参照
【令和5年経済財政白書 動き始めた物価と賃金】 (2023/10/5)	P.87 参照
【エネルギー安全保障とカーボンニュートラル、ICEFからのメッセージ】 (2023/10/11)	P.87 参照
RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー 【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 【日立の事業トランスフォーメーションと今後の価値創造】 (2023/10/12)	P.87 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障と企業（1）—デジタル産業の観点から— (2023/10/16)	P.87 参照
【IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：格差広がる世界の舵取り】 (2023/11/8)	P.87 参照
【最低賃金の上げは正しい経済政策なのか？—最新の研究成果より】 (2023/11/9)	P.87 参照
【令和5年版防衛白書】 (2023/11/15)	P.87 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 【経済安全保障概論（3）—アカデミズムの観点から—（米国版）】 (2023/11/17)	P.87 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 【経済安全保障概論（4）—経済安全保障における経済的な国家運営—】 (2023/11/29)	P.87 参照
【令和5年版労働経済白書：持続的な賃上げに向けて】 (2023/12/1)	P.87 参照
【日本の会社のための人事の経済学—そのポイントと政策への含意】 (2023/12/11)	P.87 参照
【経済安全保障に関する産業・技術基盤強化とは何か—コンピューティング技術の未来について—】 (2023/12/13)	P.88 参照
【隠された脆弱性：米国サプライチェーンの混乱とその影響】 (2023/12/19)	P.88 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 【経済安全保障概論（5）—産業政策の観点から—】 (2023/12/20)	P.88 参照
【インド太平洋地域経済と米中覇権競争：国際政治における経済パワーの展開】 (2023/12/22)	P.88 参照
【高度人材育成の課題—国産半導体復活への挑戦】 (2024/1/18)	P.88 参照
【「フレンド・ショアリング」とは何か：欧州の視点】 (2024/1/19)	P.88 参照
【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】 【未来の声を解き明かす：AI音声解析エンジンの革新と応用】 (2024/1/25)	P.88 参照
【RIETI-METI共同企画「経済安全保障セミナー」シリーズ】 【米国における経済安全保障の最新の動向】 (2024/2/7)	P.88 参照
RIETI-EUJC共催BBLウェビナー 【エネルギーランジョンをけん引する欧州—日本は何を学ぶべきか—】 (2024/2/14)	P.88 参照
RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー 【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 【地域型のしなやかな経営：グロースよりサステナブル】 (2024/2/15)	P.88 参照
【医療ツーリズムによる地域経済の再生：高付加価値・高収益構造への転換】 (2024/2/21)	P.88 参照
【IMD競争力ランキングに見る日本の課題と可能性（総合、人材、デジタル）】 (2024/2/22)	P.88 参照
【官民共創のイノベーション—規制のサンドボックスの挑戦とその先】 (2024/3/1)	P.88 参照

【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】 「漫画制作における生成AI活用の現状：2024春」 (2024/3/8)	P.88 参照
「中国の自動車輸出：現状と戦略」 (2024/3/13)	P.88 参照
「職業スキルと男女不平等、及び職場と労働市場での男女の不平等に関する新規プロジェクトについて」 (2024/3/22)	P.88 参照
【RIETI-ERIA共同企画「ASEAN経済への視点」シリーズ】 「ERIAから見たASEANの展望—ERIAと日本の役割を考える」 (2024/3/26)	P.88 参照

BBLセミナー

“The Evolution of the U.S. Trade Agenda in the Asia-Pacific Since 2017” (2023/5/11)	P.86 参照
「エンタープライズにおけるChatGPT」 (2023/6/14)	P.86 参照
【DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】 「アニメ制作現場の未来：画像生成AIを利用するにあたって」 (2023/9/6)	P.87 参照
「22世紀の資本主義—経済思想っぽいフワフワしたことを経済学者が考えてみる—」 (2023/12/15)	P.88 参照
「ポストパブルの中国経済」 (2024/3/28)	P.88 参照

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト

第三話「ブラジル」 (2023/4/17)	P.82 参照
第四話「世界貿易におけるASEANの役割」 (2023/5/24)	P.82 参照
第五話「食料安全保障と世界貿易」 (2023/6/30)	P.82 参照
第六話「半導体、貿易、ハイテク分野における協力」 (2023/7/10)	P.82 参照
第七話「制裁とスクリーニング」 (2023/8/8)	P.82 参照
第八話「WTO：分断化とグローバル化の間で」 (2023/9/13)	P.83 参照
第九話「デジタル基準設定の未来」 (2023/10/26)	P.83 参照
第十話「変化する世界貿易のダイナミックス」 (2023/11/2)	P.84 参照

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト

第一話「重要鉱物資源の安定確保に向け米国とEUは協働できるか？ —重要鉱物の需要・供給とその安全保障に対する両者の対照的なアプローチ—」 (2024/2/27)	P.85 参照
第二話「2024年の米国大統領選挙と英国総選挙」 (2024/3/7)	P.85 参照

RIETI特別セミナー

「ミドルパワー：米中の地経学的対立における日本の役割」 (2023/7/20)	P.74 参照
「米国インフレ抑制法（IRA）を巡る欧州の反応」 (2023/7/21)	P.74 参照
「Grow the Pie—パーパスと利益の二項対立を超えて、持続可能な経済を実現」 (2023/9/14)	P.75 参照
「北朝鮮における複合的人道危機」 (2023/9/29)	P.76 参照
「未来への投資：国際金融における脱炭素戦略」 (2023/10/31)	P.78 参照

日ASEANビジネスウィーク2023

「RIETI-ERIAセッション「変化する世界情勢と日ASEAN—日本とASEANの役割、地域の貿易統合の今後の方向性」」 (2023/6/5)	P.8／P.73 参照
---	-------------

北欧5カ国大使館セミナー

「日本における新しい資本主義と北欧の視点：第3回セミナー 育児・家庭政策」 (2023/6/19)	P.8／P.73 参照
--	-------------

駐日欧州連合代表部 / RIETI / 日欧産業協力センター ジョイント・ハイブリッド・セミナー

「地政学リスクの下でのサプライチェーンの強靱性とは」 (2023/7/4)	P.74 参照
--	---------

RIETI-JRI 共催ウェビナー

「治水ダムの水力発電活用—流域の未来に向けた脱炭素投資」 (2023/7/25)	P.75 参照
---	---------

RIETI-ANUシンポジウム

「多国間ルールに基づく経済秩序を確保するためのアジアの課題」 (2023/9/22)	P.8／P.76 参照
---	-------------

RIETI-Brookings共催シンポジウム

「対中国経済政策『ディリスクング』：インド太平洋からの視点」 (2023/10/3)	P.9／P.76 参照
---	-------------

RIETI-PIIE Research Workshop

“Disruption of Supply Chains (Focus on Resilience of Supply Chains)” (2023/10/4)	P.83 参照
---	---------

RIETI-SAIS Reischauer Center Joint Seminar

“Global Political-Economic Transformation” (2023/10/5)	P.77 参照
---	---------

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

“Sustainable Economic Growth in the Post COVID Era: Prospects and Challenges” (2023/10/17)	P.9／P.83 参照
---	-------------

RIETI共催：国際ワークショップ

“Blockchain Kaigi 2023 (BCK23)” (2023/10/28-29)	P.77 参照
--	---------

RIETI政策シンポジウム

「コロナ危機後の日本経済と政策課題」 (2024/2/29)	P.4／P.80 参照
-----------------------------------	-------------

機振協シンポジウム 半導体研究会中間成果報告

「日本が世界に貢献できること—強みを活かす官民の半導体視座—」 (2024/3/12)	P.80 参照
--	---------

日EU デジタルパートナーシップ・ウェビナー

「EU、日本、世界を繋ぐGAIA X, CATENA Xと日本のデータ戦略」 (2024/3/12)	P.81 参照
---	---------

東北大学・RIETI 共催シンポジウム

「生成AIは経済社会をどう変えるか」 (2024/3/18)	P.4／P.81 参照
-----------------------------------	-------------

出版物

『官民共創のイノベーション—規制のサンドボックスの挑戦とその先』 (中原 裕彦、池田 陽子 編著) 2024年2月、ベストブック	P.69 参照
『未上場株式市場と成長企業ファイナンス』 (田所 創 著) 2024年3月、公益財団法人日本生産性本部	P.69 参照
『コロナ危機後の日本経済と政策課題』 (森川 正之 編) 2024年3月、東京大学出版会	P.69 参照

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。
活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

日本語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html


*以下は 2023 年 4 月～ 2024 年 3 月に刊行されたものです。

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
23-J-015	2023年4月	科学技術革新における制度設計に関する一考察—中国の「新型学国体制」とEUの「開放的戦略自主性」との比較分析から	孟 健軍 (RIETI) 潘 墨涛 (武漢大学)	その他
23-J-016	2023年4月	新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業マイクロデータによる生産性動学分析	金 榮慤 (専修大学) 深尾 京司 (RIETI) 権 赫旭 (RIETI) 池内 健太 (RIETI)	VI-1
23-J-017	2023年4月	経営者のタームリット制の導入と企業価値	石田 愼平 (立教大学) 鈴木 健嗣 (一橋大学) 西村 陽一郎 (中央大学)	VIII-3
23-J-018	2023年5月	日本企業の不確実性：世界金融危機とコロナ危機の比較を中心に	森川 正之 (RIETI)	その他
23-J-019	2023年5月	不確実性と企業の価格設定	森川 正之 (RIETI)	その他
23-J-020	2023年6月	ロボット輸入が中国企業のパフォーマンスにあたる影響	楊 起中 (東洋大学) 乾 友彦 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学)	VI-1
23-J-021	2023年7月	チャイナ・ショックが日本企業の雇用に及ぼす影響に関する実証分析	羽田 翔 (日本大学) 権 赫旭 (RIETI)	VI-1
23-J-022	2023年7月	東アジア上場企業 (EALC) データベースの作成とTFP上昇率の比較	深尾 京司 (RIETI) 乾 友彦 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI) 張 紅詠 (RIETI)	VI-1
23-J-023	2023年7月	企業グループ内の資源再配分がマクロ経済の全要素生産性に与える影響	深尾 京司 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学)	VI-1
23-J-024	2023年7月	海外直接投資規制と米中対立：米議会の動向を中心に	杉之原 真子 (フェリス学院大学)	SP-2
23-J-025	2023年7月	中国輸出入銀行の「二つの優遇条件借款」：現状と課題	北野 尚宏 (早稲田大学) 宮林 由美子 (元国際協力機構)	SP-2
23-J-026	2023年8月	デジタルトランスフォーメーションが生産性と企業内の資源再配分に与える影響	深尾 京司 (RIETI) 乾 友彦 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI) 池内 健太 (RIETI)	VI-1
23-J-027	2023年8月	情報通信業の集積とエージェントベースモデルによる自己組織化シミュレーション	中村 良平 (RIETI) 長宗 武司 (新見公立大学) 林 秀星 (東北大学)	III-3
23-J-028	2023年8月	消費ビッグデータで記録するコロナ禍3年間の生活	小西 葉子 (RIETI) 齋藤 敬 (RIETI) 伊藤 直哉 (株式会社インテージリサーチ) 宮下 裕 (株式会社インテージ) 山本 直人 (株式会社インテージ)	V-3
23-J-029	2023年8月	電子商取引の進展による地域消費構造の変容と地域経済への影響	石川 良文 (南山大学) 中村 良平 (RIETI)	III-3
23-J-030	2023年9月	保育所等の整備が出生率に与える影響	宇南山 卓 (RIETI)	V-5
23-J-031	2023年9月	大学の安全保障輸出管理体制をめぐるアンケート調査	手塚 沙織 (南山大学) 五十嵐 彰 (大阪大学)	SP-2
23-J-032	2023年9月	営利・非営利企業間賃金格差：介護産業の事例から—教師付き学習を用いた労働者間異質性の探索—	殷 婷 (RIETI) 川田 恵介 (東京大学)	VII-7
23-J-033	2023年9月	「科学技術スキル」と「対人サービススキル」の2種の職業スキルが日本の労働市場においてどう評価され、またそれが男女賃金格差や非正規雇用による人材の不活用にどう結びついているのか	山口 一男 (RIETI)	その他
23-J-034	2023年9月	日本企業のAI導入と生産性：スピルオーバー効果とイノベーション効果	池内 健太 (RIETI) 乾 友彦 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学)	VI-1
23-J-035	2023年9月	産学連携と企業の研究パフォーマンス	乾 友彦 (RIETI) 枝村 一磨 (神奈川大学) Russell THOMSON (Swinburne University of Technology)	VI-4
23-J-036	2023年9月	従業員の高齢化がイノベーションと生産性に及ぼす影響に関する実証分析	深尾 京司 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	VI-1
23-J-037	2023年10月	変容するEUの対中戦略—経済安全保障分野を中心に—	鶴岡 路人 (慶應義塾大学)	SP-2
23-J-038	2023年10月	最低賃金が企業ダイナミクスに与える影響分析	深尾 京司 (RIETI) 金 榮慤 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	VI-1

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
23-J-039	2023年10月	多次元的職業スキル尺度の作成とその社会・経済調査データとのリンク：方法と課題	山口 一男 (RIETI)	その他
23-J-040	2023年10月	リース資産投資と設備投資：リース業の技術的特性に関する実証的検討	宮川 大介 (早稲田大学) 矢澤 広崇 (三井住友ファイナンス&リース株式会社) 柳岡 優希 (株式会社東京商工リサーチ) 雪本 真治 (三井住友ファイナンス&リース株式会社)	V-4
23-J-041	2023年10月	職場の環境と不妊治療—インターネット調査を用いた分析—	川上 淳之 (東洋大学) 乾 友彦 (RIETI) 馬 欣欣 (法政大学)	VI-4
23-J-042	2023年10月	男女別学高校出身者の教育および労働市場のアウトカム	安井 健悟 (青山学院大学) 佐野 晋平 (神戸大学) 久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI)	VII-1
23-J-043	2023年10月	成人になっても非認知能力は向上するのか—年齢と非認知能力の関係に関する実証分析—	久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 佐野 晋平 (神戸大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
23-J-044	2023年10月	在宅勤務で個人の生産性はどう変わるか	久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 川上 淳之 (東洋大学)	VII-1
23-J-045	2023年10月	コロナをきっかけにした副業の特徴とウェルビーイングに与える影響	川上 淳之 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 久米 功一 (東洋大学)	VII-1
23-J-046	2023年11月	起業と転職の意識に関する実態調査	吉田 悠記子 (NTTドコモ) 本庄 裕司 (RIETI)	IV-5
23-J-047	2023年11月	生産性と労働移動	吉川 洋 (RIETI)	V-5
23-J-048	2023年11月	電力システムの経済学Ⅲ：発電における非凸性と電力市場設計	金本 良嗣 (政策研究大学院大学)	V-1
23-J-049	2023年11月	市町村税務データを用いた既婚女性の就労調整の分析	近藤 絢子 (RIETI) 深井 太洋 (筑波大学)	IX-4
23-J-050	2023年12月	移転企業の特徴：地方創生の視点から	伊藤 匡 (学習院大学)	III-3
23-J-051	2023年12月	行動変容と向社会的意思決定	西村 和雄 (RIETI) 八木 匡 (同志社大学) 井上 寛規 (久留米大学)	VII-4
24-J-001	2024年1月	1947年教育制度改革に伴う教育年数の延伸と就学率の変化	岡庭 英重 (山形大学) 井深 陽子 (慶應義塾大学) 丸山 土行 (暨南大学)	VII-7
24-J-002	2024年1月	日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：2022年度日本企業の海外現地法人に対するアンケート調査結果概要	佐藤 清隆 (横浜国立大学) 鯉淵 賢 (中央大学) 伊藤 隆敏 (コロンビア大学) 清水 順子 (学習院大学) 吉見 太洋 (中央大学)	I-4
24-J-003	2024年1月	デジタル経済連携協定 (DEPA) の意義に関する一考察—デジタル貿易の多角的ルール形成に与える影響を中心に—	渡辺 翔太 (野村総合研究所)	II-6
24-J-004	2024年1月	日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：2021年度「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要	伊藤 隆敏 (コロンビア大学) 鯉淵 賢 (中央大学) 佐藤 清隆 (横浜国立大学) 清水 順子 (学習院大学) 吉見 太洋 (中央大学)	I-4
24-J-005	2024年1月	滞在人口データを用いた取引先企業のリース需要予測	加藤 壘 (三井住友ファイナンス&リース株式会社) 宮川 大介 (早稲田大学) 柳岡 優希 (株式会社東京商工リサーチ) 雪本 真治 (三井住友ファイナンス&リース株式会社)	VI-5
24-J-006	2024年2月	SDGs実現に向けたFTAの役割	高木 誠司 (RIETI)	II-5
24-J-007	2024年3月	データ・ローカライゼーションに関する考察：企業に与える影響と政策目的を踏まえたアプローチを中心に	今野 由紀子 (長島・大野・常松法律事務所)	II-6
24-J-008	2024年3月	思考タイプと仕事・学習における能力形成	西村 和雄 (RIETI) 八木 匡 (同志社大学)	VII-4
24-J-009	2024年3月	ふるさと納税におけるワンストップ特例制度の効果検証：寄附先の集中と制度の満足度に与える影響	小西 葉子 (RIETI) 小川 光 (東京大学) 伊藤 直哉 (株式会社インテージリサーチ) 伊藤 千恵美 (株式会社インテージリサーチ)	その他
24-J-010	2024年3月	ポストコロナの在宅勤務の動向：企業及び就労者へのサーベイ	森川 正之 (RIETI)	その他
24-J-011	2024年3月	日本企業・労働者のAI利用と生産性	森川 正之 (RIETI)	その他



DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
23-E-027	2023年4月	University as a Knowledge Source of Innovation: A spatial analysis of the impact on local high-tech startup creation	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI) ZHAO, Qiuhan (The University of Tokyo)	IV-2
23-E-028	2023年4月	Dollar Dominance in Cross-border Bank Loans and Its Response to Uncertainties	ITO, Hiroyuki (RIETI) XU, Ying (Australian National University)	その他
23-E-029	2023年4月	Does Official Development Assistance Benefit the Donor Economy? New evidence from Japanese overseas infrastructure projects	NISHITATENO, Shuhei (RIETI)	その他
23-E-030	2023年4月	How are Organizational Architectures of Corporate Social Responsibility Related to Corporate Performance? The case of Japanese listed companies	AMBASHI, Masahito (RIETI)	その他
23-E-031	2023年4月	Road Traffic Flow and Air Pollution Concentrations: Evidence from Japan	NISHITATENO, Shuhei (RIETI) BURKE, Paul J. (Australian National University) ARIMURA, Toshi H. (RIETI)	その他
23-E-032	2023年4月	Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from a questionnaire survey of Japanese SMEs	GOTO, Mizuki (Hitotsubashi University) HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies) KOIBUCHI, Satoshi (Chuo University) YOSHIMI, Taiyo (Chuo University)	I-4
23-E-033	2023年5月	Foreign Direct Investment and Labor Market Flexibility in Host and Source Countries	KAMATA, Isao (University of Niigata Prefecture / Kyoto University)	II-3
23-E-034	2023年5月	Unsecured Loans and Intangible Investment	OGURA, Yoshiaki (Waseda University) UESUGI, Iichiro (RIETI) IWAKI, Hiromichi (Kanagawa University)	V-4
23-E-035	2023年5月	International Economic Policy for Asia in an Era of Great Power Strategic Competition	ARMSTRONG, Shiro (RIETI)	その他
23-E-036	2023年5月	The Time Trend and Life-cycle Profiles of Consumption	KITAO, Sagiri (RIETI) YAMADA, Tomoaki (Meiji University)	I-3
23-E-037	2023年6月	Economic Disintegration and Multinational Production: Evidence from Brexit	HUANG, Hanwei (City University of Hong Kong) SENGA, Tatsuro (RIETI) THOMAS, Catherine (London School of Economics and Political Science) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-4
23-E-038	2023年6月	Psychological Characteristics of Outside Directors: Their impact on board monitoring and advice and counsel provision	YAMANOI, Junichi (Waseda University) IGUCHI, Hakaru (Kyoto Sangyo University) MIYAJIMA, Hideaki (RIETI)	VIII-その他
23-E-039	2023年6月	Production and Ownership Networks	CHEN, Cheng (Clemson University) SUN, Chang (University of Hong Kong) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-4
23-E-040	2023年6月	Price Setting of Firms under Cost Uncertainty	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
23-E-041	2023年6月	Evaluating the Robustness of Off-policy Evaluation	SAITO, Yuta (Cornell University) UDAGAWA, Takuma (Sony Group Corporation) KIYOHARA, Haruka (Tokyo Institute of Technology) MOGI, Kazuki (Stanford University) NARITA, Yusuke (RIETI) TATENO, Kei (Sony Group Corporation)	その他
23-E-042	2023年6月	Scars of the Job Market "Ice-Age"	KONDO, Ayako (RIETI)	IX-4
23-E-043	2023年6月	Servicification of Japanese Manufacturing Firms and Its Impact on Corporate Performance in the Export Market	MATSUURA, Toshiyuki (Keio University)	VI-1
23-E-044	2023年6月	Impact of E-commerce Development on Income Inequality: Evidence from rural China based on cross-county panel data	MA, Xinxin (Hosei University) KOMATSU, Sho (Asian Growth Research Institute)	SP-2
23-E-045	2023年6月	Product Dynamics and Macroeconomic Shocks: Insights from a DSGE model and Japanese data	HAMANO, Masashige (Waseda University) OKUBO, Toshihiro (Keio University)	VI-1
23-E-046	2023年7月	The Impacts of Bilateral Value Chains between Japan and Korea on Value-added Creation of Manufacturing Firms	HUR, Jung (Sogang University) KWON, Hyeog Ug (RIETI) SONG, Hangeul (IBK Securities)	VI-1
23-E-047	2023年7月	The Decline of Labor Share and New Technology Diffusion: Implications for markups and monopsony power	KUSAKA, Shoki (Yale University) OKAZAKI, Tetsuji (RIETI) ONISHI, Ken (Hitotsubashi University) WAKAMORI, Naoki (Hitotsubashi University)	SP-3

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
23-E-048	2023年7月	Which Employers Share Rents? A firm-level analysis for Japan	IKEUCHI, Kenta (RIETI) FUKAO, Kyoji (RIETI) PERUGINI, Cristiano (University of Perugia and IZA) POMPEI, Fabrizio (University of Perugia)	VI-1
23-E-049	2023年7月	Till Death Do Us Part: Relationship shocks, supply chain organization and firm performance	DESTEFANO, Timothy (Georgetown University) ITO, Keiko (Chiba University) KNELLER, Richard (University of Nottingham) TIMMIS, Jonathan (World Bank)	VI-1
23-E-050	2023年7月	Political Visits and Firm Value: Evidence from central leaders' local tours in China	ITO, Asei (RIETI) LIM, Jaehwan (Aoyama Gakuin University) ZHANG, Hongyong (RIETI)	SP-2
23-E-051	2023年7月	Occupational Reallocation Within and Across Firms: Implications for labor-market polarization	MUKOYAMA, Toshihiko (Georgetown University) TAKAYAMA, Naoki (Hitotsubashi University) TANAKA, Satoshi (University of Queensland)	I-3
23-E-052	2023年7月	Firm-level Determinants of Cross-border Data Flows: An econometric analysis based on a variable selection technique	ITO, Banri (RIETI) TOMIURA, Eiichi (RIETI)	II-1
23-E-053	2023年7月	Determinants of Commercialization Modes of Science: Evidence from panel data of university technology transfer in Japan	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	IV-5
23-E-054	2023年7月	The Impact of Monetary Policy on the U.S. Stock Market since the Pandemic	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
23-E-055	2023年7月	Does Sending Teachers Abroad Enhance Their Quality and Ability?	NISHIHATA, Masaya (Mitsubishi UFJ Research and Consulting) TAHARA, Hidenori (Mitsubishi UFJ Research and Consulting / Hitotsubashi University) KOBAYASHI, Yohei (RIETI)	IX-3
23-E-056	2023年7月	Work-life Conflicts of Native and Immigrant Women in Japan	HAGIWARA, Risa (Meikai University) LIU, Yang (RIETI)	VII-2
23-E-057	2023年8月	Immigrant-native Differentials in Commuting and Residential Preferences in Japan	LIU, Yang (RIETI) KONDO, Keisuke (RIETI)	VII-2
23-E-058	2023年8月	Effect of a European Carbon Border Adjustment Mechanism on the APAC Region: A structural gravity analysis	MORTHA, Aline (Waseda University) ARIMURA, Toshi H. (RIETI) TAKEDA, Shiro (Kyoto Sangyo University) CHESNOKOVA, Tatyana (Waseda University)	SP-2
23-E-059	2023年8月	Backfired Deregulation of Foreign Ownership Restrictions under Fiscal Competition for Foreign Direct Investment	OKOSHI, Hirofumi (Okayama University) THAR, Kyiky (Okayama University)	II-8
23-E-060	2023年8月	Short-term Economic Effect of EU-CBAM on Japanese Industries	SUGINO, Makoto (Hosei University)	SP-2
23-E-061	2023年8月	Trade with Search Frictions: Identifying New Gains from Trade	ARA, Tomohiro (Fukushima University)	II-8
23-E-062	2023年8月	Sources of Heterogeneous Treatment Effects of Incorporating Manufacturing <i>Kohsetsushi</i> : Evidence from panel data of technology extension	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	IV-1
23-E-063	2023年9月	Optimal Government Debt Policy in the Overlapping Generations Model with Idiosyncratic Capital Return Risk	HIRAGUCHI, Ryoji (Meiji University)	V-5
23-E-064	2023年9月	Returning to the City Center: The spread of teleworking and urban structure	IHARA, Ryusuke (Asia University)	III-3
23-E-065	2023年9月	When State Becomes the Only Buyer: Effects of national volume-based procurement of cardiac stents in China	SUN, Jessica Ya (Huazhong University of Science and Technology) YIN, Ting (RIETI) LIU, Zhiyong (Huazhong University of Science and Technology)	VII-7
23-E-066	2023年9月	The Impact of the COVID-19 Pandemic on the Academic Achievement of Elementary and Junior High School Students: Analysis using administrative data from Amagasaki City	ASAKAWA, Shinsuke (Saga University / Osaka University) OHTAKE, Fumio (RIETI) SANO, Shinpei (Kobe University)	IX-3
23-E-067	2023年9月	Does Free Cancer Screening Make a Difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan	ZHAO, Meng (KONISHI, Moe) (Gakushuin University)	VI-4
23-E-068	2023年9月	The Effect of Silent Eating during Lunchtime at Schools on the COVID-19 Outbreaks	TAKAHASHI, Ryo (Waseda University) IGEI, Kengo (Keio University) TSUGAWA, Yusuke (UCLA) NAKAMURO, Makiko (RIETI)	IX-3
23-E-069	2023年10月	The Impact of Long Working Hours on Mental Health Status in Japan: Evidence from a National Representative Survey	MA, Xinxin (Hosei University) KAWAKAMI, Atushi (Toyo University) INUJI, Tomohiko (RIETI) ZHAO, Meng (KONISHI, Moe) (Gakushuin University)	VI-4
23-E-070	2023年10月	Macroeconomic Shocks and Economic Performance in Malaysia: A sectoral analysis	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
23-E-071	2023年10月	Sectoral Evidence on Indonesian Economic Performance after the Pandemic	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
23-E-072	2023年10月	Characteristics of Green Loan Users and the Green Policy Mix	SOBIECH, Anna L. (University of Cologne / University of St Andrews) UCHIDA, Hirofumi (Kobe University)	V-4
23-E-073	2023年10月	Gender Differences in Leadership Style Preferences	ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-2
23-E-074	2023年10月	Unveiling or Concealing Aspirations: How candidate gender influences voter response to political ambition	ENDO, Yuya (Osaka University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-2
23-E-075	2023年10月	On the Trends of Technology, Family Formation, and Women's Time Allocation	KITAO, Sagiri (RIETI) NAKAKUNI, Kanato (The University of Tokyo)	その他
23-E-076	2023年10月	Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954-2020	GUNJI, Hiroshi (Daito Bunka University) ONO, Arito (Chuo University) SHIZUME, Masato (Waseda University) UCHIDA, Hirofumi (Kobe University) YASUDA, Yukihiro (Hitotsubashi University)	V-4
23-E-077	2023年11月	Does Paying Passive Managers to Engage Improve ESG Performance?	BECHT, Marco (Université libre de Bruxelles / CEPR / ECGI) FRANKS, Julian (London Business School / CEPR / ECGI) MIYAJIMA, Hideaki (RIETI) SUZUKI, Kazunori (Waseda University / ECGI)	VIII-3
23-E-078	2023年11月	Tax Competition for Automation Capital	KATO, Hayato (Osaka University) LOEBBING, Jonas (LMU Munich)	VII-2
23-E-079	2023年11月	A Reconsideration of Microeconomic Foundations of Macroeconomics	YOSHIKAWA, Hiroshi (RIETI) Yoshiyuki ARATA (RIETI)	V-5
23-E-080	2023年11月	CEO Age, Firm Exit and Zombification amidst the COVID-19 Pandemic	WONGKAEW, Kongphop (Waseda University) SAITO, Yukiko (RIETI)	III-7
23-E-081	2023年11月	SMART-EXAM: Incorporating Participants' Welfare into Sequential Multiple Assignment Randomized Trials	WANG, Xinru (Duke-NUS Medical School) DELIU, Nina (University of Cambridge / Sapienza University of Rome) NARITA, Yusuke (RIETI) CHAKRABORTY, Bibhas (Duke-NUS Medical School / National University of Singapore / Duke University)	その他
23-E-082	2023年11月	Automation and the Disappearance of Routine Work in Japan	KIKUCHI, Shinnosuke (MIT) FUJIWARA, Ippei (RIETI) SHIROTA, Toyoichiro (Aoyama Gakuin University)	I-5
23-E-083	2023年12月	Credit Allocation and Public Credit Guarantee Schemes for Small Businesses: Evidence from Japan	TSURUTA, Daisuke (Nihon University)	V-4
23-E-084	2023年12月	Real Effects of Corporate Cash Holdings: Evidence from Japan	HATTORI, Masazumi (Hitotsubashi University) FUJITANI, Ryosuke (Hitotsubashi University) NAKAJIMA, Jouchi (Hitotsubashi University) YASUDA, Yukihiro (Hitotsubashi University)	V-4
23-E-085	2023年12月	Zipf's Law without the Stationarity Assumption	Yoshiyuki ARATA (RIETI)	V-4
23-E-086	2023年12月	Green Transformation Innovation	KIMURA, Yosuke (Tokyo Institute of Technology)	V-5
23-E-087	2023年12月	The U-shaped Law of High-growth Firms	Yoshiyuki ARATA (RIETI) MIYAKAWA, Daisuke (Waseda University) MORI, Katsuki (National Tax College)	VI-5
23-E-088	2023年12月	Anatomy of Out-of-court Debt Workouts for SMEs	HONDA, Tomohito (Kobe University) ONO, Arito (Chuo University) UESUGI, Ichihiro (RIETI) YASUDA, Yukihiro (Hitotsubashi University)	V-4
23-E-089	2023年12月	How Do Firms Attain Internal and External Flexibility of Employment?	FUKAI, Taiyo (University of Tsukuba) KAWAGUCHI, Daiji (RIETI) KONDO, Ayako (RIETI) YOKOYAMA, Izumi (Hitotsubashi University)	VII-5
23-E-090	2023年12月	Local Export Spillovers within and between Industries in Japan	KONDO, Keisuke (RIETI)	SP-1
23-E-091	2023年12月	Selection and Effects of Environmental and Social Engagement by Institutional Investors	LIN, Kexin (Tokyo Institute of Technology) KIMURA, Yosuke (Tokyo Institute of Technology) INOUE, Kotaro (Tokyo Institute of Technology)	VIII-3

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
24-E-001	2024年1月	Imperfect Take-up of COVID-19 Business Support Programs	HONDA, Tomohito (Kobe University) HOSONO, Kaoru (RIETI) MIYAKAWA, Daisuke (Waseda University) ONO, Arito (Chuo University) UESUGI, Ichihiro (RIETI)	V-4
24-E-002	2024年1月	How Loud is a Soft Voice? Effects of positive screening of ESG performance on the Japanese oil companies	KEIDA, Masayuki (Rissho University) TAKEDA, Yosuke (Sophia University)	V-5
24-E-003	2024年1月	A Long-run Consequence of Relaxation-Oriented Education on Labor Market Performance	BAI, Yu (The University of Tokyo) TANAKA, Ryuichi (RIETI)	IX-7
24-E-004	2024年1月	How do Classmates Matter for the Class-size Effects?	TANAKA, Ryuichi (RIETI) WANG, Tong (Ritsumeikan University)	IX-7
24-E-005	2024年1月	The Granular Origins of Agglomeration	KIKUCHI, Shinnosuke (MIT) O'CONNOR, Daniel G. (MIT)	I-5
24-E-006	2024年1月	Global Risk Factors and Their Impacts on Interest Rates and Exchange Rates: Evidence from ASEAN+4 economies	OGAWA, Eiji (RIETI) LUO, Pengfei (Setsunan University)	I-4
24-E-007	2024年1月	Determinants and Consequences of Bank Borrowings of Small Businesses: Is the COVID-19 crisis special?	TSURUTA, Daisuke (Nihon University)	V-4
24-E-008	2024年1月	Asymmetric Exchange Rate Pass-through between Unexpected Yen Appreciation and Depreciation: The case for Japanese machinery exports	LIU, Nan (Yokohama National University) SATO, Kiyotaka (Yokohama National University)	I-4
24-E-009	2024年1月	Resurgence of the Social Clause?: A critical analysis of labor provisions in RTAs in the Asia-Pacific region	NAKAGAWA, Junji (RIETI)	II-5
24-E-010	2024年1月	Information Sharing with the Private Sector under Anti-money Laundering and Countering the Financing of Terrorism Regulations	ISHII, Yurika (National Defense Academy of Japan)	II-6
24-E-011	2024年1月	Business Restructuring and Corporate Governance: Evidence from survey data	TAKAHASHI, Hidetomo (Hosei University) XU, Peng (Hosei University)	VIII-3
24-E-012	2024年1月	SBIR, Startups, and Subsequent Technological Development: Laser diodes in the United States and Japan	SHIMIZU, Hiroshi (Waseda University) WAKUTSU, Naohiko (Nagoya City University)	IV-3
24-E-013	2024年2月	Economic Growth through Basic Research by Firms: A science linkage approach	NIREI, Makoto (RIETI) OIKAWA, Koki (Waseda University) OROKU, Masahiro (Recruit Co., Ltd.)	IV-3
24-E-014	2024年2月	The ITO Charter Model for "Sustainable Development": A framework for a self-evolving transnational economic order by "middle powers"	KOMETANI, Kazumochi (RIETI)	II-5
24-E-015	2024年2月	R&D Subsidies and Multi-product Firms	FORSLLID, Rikard (Stockholm University) OKUBO, Toshihiro (Keio University)	II-8
24-E-016	2024年2月	Release from Restricted Environmental and Social Investing: Evidence from agreements between asset owners and asset managers	SHIRASU, Yoko (Aoyama Gakuin University) SUZUKI, Katsushi (Hitotsubashi University) EL GHOUL, Sadok (University of Alberta)	VIII-3
24-E-017	2024年2月	Postmaterialist Values Contribute to and Alleviate Global Well-being Disparities: Evidence from Gallup World Poll data	YOO, Sunbin (Kyushu University) KUMAGAI, Junya (Fukuoka University) COULIBALY, Thierry (Kyushu University) MANAGI, Shunsuke (RIETI)	V-6
24-E-018	2024年2月	Mainstream Formation and Competitive Dynamics in the Computer Graphics Industry: Topic modeling analysis of US patents	WATANABE, Ichiro (The University of Tokyo) SHIMIZU, Hiroshi (Waseda University)	IV-3
24-E-019	2024年2月	Firms' Internationalization Decisions and Demand Learning	TANI, Naoki (Kyoto University / Ministry of Finance) OGAWA, Eiji (RIETI)	I-4
24-E-020	2024年2月	Labor Union Effects on Wage Dispersion: Evidence from panel data of Japanese listed companies	SAITO, Takashi (Meiji Gakuin University) MATSUURA, Tsukasa (Chuo University) OKAMOTO, Hisashi (Kobe Gakuin University)	VIII-3
24-E-021	2024年2月	The Fundraising of AI Startups: Evidence from web data	ZHU, Chen (The University of Tokyo) MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-6
24-E-022	2024年2月	Unleashing Innovation and Entrepreneurship: Ripple effects of employment protection reforms	KATAGIRI, Mitsuru (Hosei University)	IV-3
24-E-023	2024年2月	Right to Regulate and Japan's Major International Investment Agreements	FUKUNAGA, Yuka (Waseda University)	II-5
24-E-024	2024年2月	Keep Your Friends Close and Your Enemies Closer: Network externality and tax competition	OKOSHI, Hirofumi (Okayama University) MUKUNOKI, Hiroshi (Gakushuin University)	II-8
24-E-025	2024年2月	Cascades of Tax Policy through Production Networks: Evidence from Japan	KOIZUMI, Hideto (RIETI)	その他
24-E-026	2024年2月	Negotiation for Transfer Prices under the Arm's Length Principle	OKOSHI, Hirofumi (Okayama University)	II-8
24-E-027	2024年2月	Dynamics of Ecosystem Governance on a Technology Platform: Network analysis of Siemens MindSphere partners	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI) EMAMI JAVID, Alireza (Kozo Keikaku Engineering Inc.)	IV-6

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
24-E-028	2024年2月	The Rise and Fall of Cities under Declining Population and Diminishing Distance Frictions: The case of Japan	MORI, Tomoya (RIETI) MURAKAMI, Daisuke (Institute of Statistical Mathematics)	III-5
24-E-029	2024年2月	Empirical Estimation of the Propagation of Investment Spikes over the Production Network	NIREI, Makoto (RIETI)	IV-3
24-E-030	2024年2月	Using High-dimensional Corporate Governance Variables to Predict Firm Performance	BENES, Nicholas (BDTI) GARTON, Ben (BDTI) MIYAKAWA, Daisuke (Waseda University) YAMANOI, Junichi (Waseda University)	VIII-3
24-E-031	2024年3月	WTO's Further Actions for SDGs	UMEJIMA, Osamu (Takasaki City University of Economics)	II-5
24-E-032	2024年3月	Rise in Wage Inequality between Firms: Evidence from Japan 1995-2013	KAMBAYASHI, Ryo (RIETI) TANAKA, Satoshi (University of Queensland) YAMAGUCHI, Shintaro (The University of Tokyo)	VII-5
24-E-033	2024年3月	Investigating Japan's Machinery and Equipment Exports after the Global Financial Crisis	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
24-E-034	2024年3月	Unraveling the Determinants of Overemployment and Underemployment among Older Workers in Japan: A machine learning approach	ZHANG, Meilian (Chinese University of Hong Kong) YIN, Ting (RIETI) USUI, Emiko (Hitotsubashi University) OSHIO, Takashi (Hitotsubashi University) ZHANG, Yi (Central University of Finance and Economics)	VII-7
24-E-035	2024年3月	How Much of Merit is Due to Luck? Evidence on the Butterfly Effect of luck	KOIZUMI, Hideto (RIETI)	その他
24-E-036	2024年3月	Are Firms Able to Take Advantage of Academic Advances?	OROKU, Masahiro (Recruit Co., Ltd.)	IV-3
24-E-037	2024年3月	People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle	ASUYAMA, Yoko (IDE-JETRO) OWAN, Hideo (RIETI)	VII-3
24-E-038	2024年3月	Propagation of Export Shocks: The Great Recession in Japan	MUKOYAMA, Toshihiko (Georgetown University) NAKAKUNI, Kanato (The University of Tokyo) NIREI, Makoto (RIETI)	IV-3
24-E-039	2024年3月	Effects of Welfare Receipt on Well-being: Evidence from older people in Japan	MATSUMOTO, Kodai (RIETI)	その他
24-E-040	2024年3月	Technology Transfer, Emissions Trading, and International Trade	ISHIKAWA, Jota (RIETI) KIYONO, Kazuharu (Waseda University) YOMOGIDA, Morihiro (Sophia University)	II-8
24-E-041	2024年3月	Impact of Technological Decoupling between the United States and China on Trade and Welfare	JINJI, Naoto (RIETI) OZAWA, Shunya (Kyoto University)	II-6
24-E-042	2024年3月	The Welfare Effects of Government Intervention into the Licensing of Standard-essential Patents: An analysis of the Chinese smartphone and SoC markets	WATANABE, Mariko (Gakushuin University) KUBO, Kensuke (Keio University)	SP-2
24-E-043	2024年3月	Approximating Choice Data by Discrete Choice Models	CHANG, Haoge (Microsoft Research) NARITA, Yusuke (RIETI) SAITO, Kota (California Institute of Technology)	その他

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

日本語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html



英語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp_en.html



*以下は 2023 年 4 月～ 2024 年 3 月に刊行されたものです。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
23-P-004	2023年4月	Impact of Trade Sanctions against Russia: Analysis using international input-output tables	ITO, Koji (RIETI)	その他
23-P-005	2023年4月	企業統治改革と政策保有株の売却：その決定要因と経済的帰結	宮島 英昭 (RIETI) 齋藤 卓爾 (慶應義塾大学)	VIII-3
23-P-006	2023年5月	信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)を促進するための多様なアプローチの分析 —OECDマッピングレポートの紹介を通じて—	根本 拓 (西村あさひ法律事務所)	II-6
23-P-007	2023年6月	デジタル化の進展と産業の新陳代謝—日本における企業の雇用と生産性のダイナミクス—	池内 健太 (RIETI) 伊藤 恵子 (千葉大学) 金 榮熙 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	VI-1
23-P-008	2023年7月	Policy Agenda and Trajectory of the Xi Jinping Administration: Textual Evidence from 2012 to 2022	LIM, Jaehwan (Aoyama Gakuin University) ITO, Asei (RIETI) ZHANG, Hongyong (RIETI)	SP-2
23-P-009	2023年7月	男女の賃金情報開示施策：女性活躍推進法に基づく男女の賃金差異の算出・公表に関する論点整理	原 ひろみ (明治大学)	IX-1
23-P-010	2023年7月	WTO協定における経済安全保障の位置づけ—貿易自由化と安全保障利益のバランス	米谷 三以 (RIETI)	その他
23-P-011	2023年7月	食料・農業・農村基本法の適正な見直し：食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会「中間とりまとめ」の問題点 (1) 食料・農業編	山下一仁 (RIETI)	その他
23-P-012	2023年7月	食料・農業・農村基本法の適正な見直し：食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会「中間とりまとめ」の問題点 (2) 農村・環境編	山下一仁 (RIETI)	その他
23-P-013	2023年7月	食料・農業・農村基本法の適正な見直し：食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会「中間とりまとめ」の問題点 (3) 食料安全保障編	山下一仁 (RIETI)	その他
23-P-014	2023年8月	地方創生第1期における企業の参入と撤退：回転ドア型経済と創造的破壊	中村 良平 (RIETI)	III-3
23-P-015	2023年8月	外国人と日本人の人口分布の比較：地方の労働力を支える技能実習生	橋本 由紀 (RIETI) 伊藤 弘紀 (横浜国立大学) 近本 海瑠 (一橋大学)	VII-2
23-P-016	2023年8月	地方創生第1期における製造事業所の存続、発生、消失	中村 良平 (RIETI)	III-3
23-P-017	2023年8月	Results of the Survey on Standardization Activities in 2021 (an overview of standardization activities and the administration system)	TAMURA, Suguru (RIETI)	その他
23-P-019	2023年9月	外国人研修・技能実習制度の政策史—成立から定着まで	福山 宏 (元東京出入国在留管理局) 橋本 由紀 (RIETI)	VII-その他
23-P-020	2023年10月	【WTO等国際通商判例解説④】韓国—労働組合法事件—自由貿易協定における労働問題の包摂とその動態—	関根 豪政 (横浜国立大学大学院)	II-6
23-P-021	2023年10月	官民共創のイノベーション—規制のサンドボックスの挑戦—	中原 裕彦 (元METI経済産業政策局審議官) 池田 陽子 (RIETI) 田邊 国治 (元内閣官房日本経済再生総合事務局) 浦野 亮一 (元内閣官房日本経済再生総合事務局) 萩原 成 (元内閣官房日本経済再生総合事務局) 緒方 宏明 (元内閣官房日本経済再生総合事務局) 太田 賢志 (元METI経済産業政策局新規事業創造推進室) 中村 昌克 (元METI経済産業政策局新規事業創造推進室) 坂下 大貴 (元METI経済産業政策局新規事業創造推進室) 梶口 豊 (元METI経済産業政策局競争環境整備室)	その他
23-P-022	2023年11月	新型コロナと日本経済：回顧と展望	森川 正之 (RIETI)	その他
23-P-023	2023年11月	政策決定プロセスについてのコロナ禍の教訓	小林 慶一郎 (RIETI)	I-その他
23-P-024	2023年11月	コロナ危機を経て変容した国際貿易・海外直接投資	富浦 英一 (RIETI)	II-その他
23-P-025	2023年11月	地域経済と地域産業政策の課題	浜口 伸明 (RIETI)	III-その他
23-P-026	2023年11月	日本産業のイノベーション能力	長岡 貞男 (RIETI) 本庄 裕司 (RIETI)	IV-その他
23-P-027	2023年11月	持続可能な経済社会形成に向けた新たな産業政策の論点	大橋 弘 (RIETI)	V-その他
23-P-028	2023年11月	日本の潜在成長率向上に何が必要か：JIPデータベース2023を使った分析	深尾 京司 (RIETI)	VI-その他
23-P-029	2023年11月	コロナ下で日本の働き方はいかに変わったか：その評価と展望	鶴 光太郎 (RIETI)	VII-その他
23-P-030	2023年11月	イノベーション・エコシステムの構築に向けた異分野融合研究	矢野 誠 (京都大学)	VIII-その他
23-P-031	2023年11月	EBPMをめぐる研究者と政策担当者の間のギャップ	川口 大司 (RIETI)	IX-その他
23-P-032	2023年11月	Population Aging and Small Business Dynamics	XU, Peng (Hosei University)	V-4
23-P-033	2023年11月	大規模半導体工場の立地/増設のニュースが地元の労働需給へ与える影響	山口 晃 (RIETI)	その他
23-P-034	2023年11月	米国—自動車原産地規則・USMCA仲裁報告—交渉で獲得できなかった事項を解釈によって獲得する試みの失敗—	梅島 修 (高崎経済大学)	II-6
24-P-001	2024年2月	ウェルビーイング指標の政策利用—有用性と懸念への対処	熊谷 惇也 (福岡大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	V-6
24-P-002	2024年2月	安全保障例外とWTO改革	中富 道隆 (RIETI)	II-7
24-P-003	2024年3月	Security Exceptions and WTO Reform	NAKATOMI, Michitaka (RIETI)	II-7
24-P-004	2024年3月	デジタル化に伴うインドネシア政策コミュニティの再編	相澤 伸広 (九州大学)	SP-2

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。

日本語

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>


1	Liu, Yang. "Labour segmentation and outmigration in Japan: Evidence using firm-worker matching data." <i>International Migration</i> , Volume 61, Issue 2 (2023), 123-137. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/imig.12988 RIETI Discussion Paper, 18-E-028 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18050002.html
2	Takahashi, Kohei, and Yuki Hashimoto. "Small grant subsidy application effects on productivity improvement: Evidence from Japanese SMEs." <i>Small Business Economics</i> , Volume 60, Issue 4 (2023), 1631-1658. https://doi.org/10.1007/s11187-022-00663-0 RIETI Discussion Paper, 21-E-039 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21050006.html
3	Morita, Hiroshi, Shota Araki. "Social pressure in football matches: An event study of 'Remote Matches' in Japan." <i>Applied Economics Letters</i> , Volume 30, Issue 11 (2023), 1522-1525. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13504851.2022.2066617 RIETI Discussion Paper, 21-E-095 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21120001.html
4	Ogawa, Kazuo. "Technical inefficiency and firm behavior: A panel study of small and medium Japanese manufacturing firms." <i>Social Sciences & Humanities Open</i> , Volume 7, Issue 1 (2023), 100388. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2590291122001425 RIETI Discussion Paper, 21-E-068 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080009.html
5	Asai, Yukiko, and Dmitri K. Koustas. "Temporary work contracts and female labor market outcomes." <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> , Volume 208 (2023), 1-20. https://doi.org/10.1016/j.jebo.2023.02.003 RIETI Discussion Paper, 21-E-071 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080014.html
6	Ito, Keiko, Kenta Ikeuchi, Chiara Criscuolo, Jonathan Timmis, and Antonin Bergeaud. "Global value chains and domestic innovation." <i>Research Policy</i> , Volume 52, Issue 3 (2023), 104699. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0048733322002207 RIETI Discussion Paper, 19-E-028 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19040008.html
7	Ono, Yoshikuni, and Michael A. Zilis. "Do Americans perceive diverse judges as inherently biased?" <i>Politics, Groups, and Identities</i> , Volume 11, Issue 2 (2023), 335-344. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/21565503.2021.1960867 RIETI Discussion Paper, 20-E-028 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20040001.html
8	Horiuchi, Yusaku, and Yoshikuni Ono. "Susceptibility to threatening information and attitudes toward refugee resettlement: The case of Japan." <i>Journal of Peace Research</i> , Volume 60, Issue 3 (2023), 459-473. https://doi.org/10.1177/00223433221079455 RIETI Discussion Paper, 18-E-050 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18070013.html
9	Morikawa, Masayuki. "Productivity and wages of firms using COVID-19-related support policies." <i>Social Science Quarterly</i> , Volume 104, Issue 3 (2023), 202-213. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ssqu.13241 RIETI Discussion Paper, 22-P-021 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22080019.html
10	Forslid, Rikard, and Toshihiro Okubo. "Trade, location, and multi-product firms." <i>Regional Science and Urban Economics</i> , Volume 100 (2023), 103891. https://doi.org/10.1016/j.regsciurbeco.2023.103891 RIETI Discussion Paper, 18-E-075 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18100016.html
11	Zhu, Chen, and Kazuyuki Motohashi. "Government R&D spending as a driving force of technology convergence: A case of study of the Advanced Sequencing Technology Program." <i>Scientometrics</i> , Volume 128, Issue 5 (2023), 3035-3065. https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-023-04682-w RIETI Discussion Paper, 22-E-030 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22040002.html
12	Endo, Yuya, and Yoshikuni Ono. "Opposition to women political leaders: Gender bias and stereotypes of politicians among Japanese voters." <i>Journal of Women, Politics & Policy</i> , Volume 44, Issue 3 (2023), 371-386. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/1554477X.2023.2174365 RIETI Discussion Paper, 21-E-061 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21070019.html
13	Tanaka, Kiyoyasu. "What hinders digital communication? Evidence from foreign firms in Japan." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 66 (2023), 101190. https://doi.org/10.1016/j.japwor.2023.101190 RIETI Discussion Paper, 22-E-058 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060011.html

14	Matsunaga, Lucas Heiki, Toshiaki Aoki, Cristiane Faiad, Daniel P. Aldrich, Po-Hsing Tseng, and Jun Aida. "Why people stayed home during the COVID-19 pandemic: Implications for health communication across four countries." <i>Journal of Health Communication</i> , Volume 28, Issue 4 (2023), 218-230. https://doi.org/10.1080/10810730.2023.2193149 RIETI Discussion Paper, 21-E-096 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21120002.html
15	Ito, Banri, Ayumu Tanaka, and Naoto Jinji. "Why do people oppose foreign acquisitions? Evidence from Japanese individual-level data." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 66 (2023), 101187. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142523000130 RIETI Discussion Paper, 22-E-002 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22010005.html
16	Morikawa, Masayuki. "Compliance costs and productivity: An approach from working hours." <i>Journal of Regulatory Economics</i> , Volume 63, Issue 3 (2023), 117-137. https://link.springer.com/article/10.1007/s11149-023-09460-3 RIETI Discussion Paper, 22-P-025 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22090006.html
17	Morikawa, Masayuki. "Productivity dynamics of remote work during the COVID-19 pandemic." <i>Industrial Relations</i> , Volume 62, Issue 3 (2023), 317-331. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/irel.12327 RIETI Discussion Paper, 21-E-078 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21090009.html
18	Sekizawa, Yoichi. "Effects of being eligible for specific health guidance on health outcomes: A regression discontinuity analysis using Japan's data on specific health checkups." <i>Preventive Medicine</i> , Volume 172 (2023), 107520. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0091743523001007
19	Ochi, Sae, So Mirai, Sora Hashimoto, Yuki Hashimoto, and Yoichi Sekizawa. "Impact of the COVID-19 pandemic on exercise habits and overweight status in Japan: A nation-wide panel survey." <i>PLOS Global Public Health</i> . https://journals.plos.org/globalpublichealth/article?id=10.1371/journal.pgph.0001732
20	Fukugawa, Nobuya. "Effects of the quality of science and innovation on venture financing: Evidence from university spinoffs in Japan." <i>Applied Economics Letters</i> , Volume 30, Issue 16 (2023), 2129-2135. https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/13504851.2022.2094319 RIETI Discussion Paper, 22-E-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020003.html
21	Inoue, Atsushi, and Ryuichi Tanaka. "Do teachers' college majors affect students' academic achievement in the sciences? A cross-subfields analysis with student-teacher fixed effects." <i>Education Economics</i> , Volume 31 (2023), 617-631. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/09645292.2022.2119549 RIETI Discussion Paper, 22-E-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020001.html
22	Hosoya, Kei, and Hiroaki Masuhara. "Stringent regulatory policies for COVID-19 and economic rationality." <i>Applied Economics Letters</i> , Volume 30, Issue 17 (2023), 2307-2314. https://doi.org/10.1080/13504851.2022.2096857
23	Hosono, Kaoru, Masaki Hotei, and Daisuke Miyakawa. "Causal effects of a tax incentive on SME capital investment." <i>Small Business Economics</i> , Volume 61, Issue 2 (2023), 539-557. https://link.springer.com/article/10.1007/s11187-022-00709-3 RIETI Discussion Paper, 22-E-048 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050013.html
24	Nishitateno, Shuhei, and Hayato Umetani. "Heterogeneous effects of Aid-for-Trade on donor exports: Why is Japan different?" <i>Review of International Economics</i> , Volume 31, Issue 3 (2023), 1117-1145. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12656 RIETI Discussion Paper, 22-E-100 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22100009.html
25	Ara, Tomohiro. "Two-sided heterogeneity: New implications for input trade." <i>Review of International Economics</i> , Volume 31, Issue 3 (2023), 1032-1067. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12652 RIETI Discussion Paper, 19-E-065 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19080020.html
26	Urata, Shujiro, and Youngmin Baek. "Impact of international investment agreements on Japanese FDI: A firm-level analysis." <i>The World Economy</i> , Volume 46, Issue 8 (2023), 2306-2334. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/twec.13403 RIETI Discussion Paper, 22-E-038 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22040013.html
27	Aizenman, Joshua, Menzie Chinn, and Hiro Ito. "The impacts of financial crises on the trilemma configurations." <i>Open Economies Review</i> , Volume 34, Issue 3 (2023), 479-517. https://doi.org/10.1007/s11079-022-09696-0 RIETI Discussion Paper, 22-E-029 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030032.html
28	Thorbecke, Willem, and Ahmet Sengonul. "The impact of exchange rates on the Turkish imports and exports." <i>International Economics</i> , Volume 174 (2023), 231-249. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2110701723000318 RIETI Discussion Paper, 22-E-043 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050002.html

29	Matsunaga, Lucas Heiki, Daniel Aldrich, Cristiane Faiad, Toshiaki Aoki, Po-Hsing Tseng, and Jun Aida. "The psychological determinants of avoiding crowded areas: An international and political investigation." <i>Journal of Social and Political Psychology</i> , Volume 11, No. 2 (2023), 458-477. https://jspp.psychopen.eu/index.php/jspp/article/view/9819 RIETI Discussion Paper, 21-E-096 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21120002.html
30	Miwa, Hirofumi, Yuko Kasuya, and Yoshikuni Ono. "Voters' perceptions and evaluations of dynastic politics in Japan." <i>Asian Journal of Comparative Politics</i> , Volume 8, Issue 3 (2023), 671-688. https://doi.org/10.1177/20578911221144101 RIETI Discussion Paper, 22-E-113 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22120007.html
31	Fujitani, Ryosuke, Masazumi Hattori, and Yukihiro Yasuda. "Domestic and international effects of economic policy uncertainty on corporate investment and strategic cash holdings: Evidence from Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 69 (2023), 101272. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158323000278#ack0001 RIETI Discussion Paper, 21-E-069 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080011.html
32	Hara, Keishiro, Masahiro Naya, Yoko Kitakaji, Masashi Kuroda, and Yutaka Nomaguchi. "Changes in perception and the effects of personal attributes in decision-making as imaginary future generations: Evidence from participatory." <i>Sustainability Science</i> , Volume 18, Issue 5 (2023), 2453-2467. https://link.springer.com/article/10.1007/s11625-023-01376-3 RIETI Discussion Paper, 22-E-045 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050007.html
33	Ogane, Yuta. "The number of bank relationships and bank lending to informationally opaque SMEs." <i>Pacific-Basin Finance Journal</i> , Volume 80 (2023). https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0927538X23001488 RIETI Discussion Paper, 17-E-112 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17090002.html
34	Kawata, Yuji, Sachiko Kuroda, and Hideo Owan. "The impact of a mobile app-based corporate sleep health improvement program on productivity: Validation through a randomized controlled trial." <i>PLoS ONE</i> 18(10): e0287051. https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0287051 RIETI Discussion Paper, 21-J-040 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080010.html
35	Koizumi, Hideto. "Escalation of a local conflict into a Cold War." <i>Humanities & Social Sciences Communications</i> , 10, Article number: 648 (2023). https://doi.org/10.1057/s41599-023-02194-9
36	Ono, Yoshikuni, and Hirofumi Miwa. "Gender differences in campaigning under alternative voting systems: Analysis of election manifestos." <i>Politics, Groups, and Identities</i> , Volume 11, Issue 5 (2023), 1203-1211. https://doi.org/10.1080/21565503.2022.2087192 RIETI Discussion Paper, 20-E-034 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20040015.html
37	Yamaguchi, Shintaro, Hirotake Ito, and Makiko Nakamuro. "Month-of-birth effects on skills and skill formation." <i>Labour Economics</i> , Volume 84 (2023). https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927537123000672?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 20-E-079 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20100005.html
38	Orihara, Masanori, and Takafumi Suzuki. "Windfalls? Costs and benefits of investment tax incentives due to financial constraints." <i>Journal of Corporate Finance</i> , Volume 82 (2023), 102469. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0929119923001189 RIETI Discussion Paper, 21-E-087 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21100010.html
39	Ito, Asei, Jaehwan Lim, and Hongyong Zhang. "Catching the political leader's signal: Economic policy uncertainty and firm investment in China." <i>China Economic Review</i> , Volume 81 (2023), 102035. https://doi.org/10.1016/j.chieco.2023.102035 RIETI Discussion Paper, 22-E-081 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22080023.html
40	Yin, Ting, and Keisuke Kawata. "Wage differentials between for-profit and non-profit firms: A case study of the nursing care industry in Japan." <i>The Economic Review</i> , Volume 74, No. 1 & 2 (2023), er.ar.027223. https://econ-review.ier.hit-u.ac.jp/all-issues/74/1and2/er.ar.027223 RIETI Discussion Paper, 23-J-032 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23090010.html
41	Nishimura, Kazuo, Tadashi Yagi, and Makoto Yano. "Parenting methods in relation to norm awareness, social success, and perspectives of family in adulthood." <i>Journal of Computational Social Science</i> , Volume 6, Issue 2 (2023), 1193-1214. https://link.springer.com/article/10.1007/s42001-020-00077-6 RIETI Discussion Paper, 14-J-011 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14020005.html RIETI Discussion Paper, 16-J-048 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16070001.html
42	Chen, Cheng, Tatsuro Senga, Chang Sun, and Hongyong Zhang. "Uncertainty, imperfect information, and expectation formation over the firm's life cycle." <i>Journal of Monetary Economics</i> , Volume 140 (2023), 60-77. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0304393223000879 RIETI Discussion Paper, 18-E-010 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18030002.html

43	Nakajima, Kentaro, and Keisuke Takano. "Estimating the effect of land use regulation on land price: At the kink point of building height limits in Fukuoka." <i>Regional Science and Urban Economics</i> , Volume 103 (2023), 103955. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S016604622300090X RIETI Discussion Paper, 21-E-088 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21100014.html
44	森川正之「在宅勤務の生産性ダイナミクス」, 『経済研究』74巻1号&2号, er.ar.026423, 2023年. (英文: Morikawa, Masayuki. "Productivity dynamics of working from home." <i>The Economic Review</i> , Volume 74, No. 1&2 (2023), er.ar.026423.) https://econ-review.ier.hit-u.ac.jp/all-issues/74/1and2/er.ar.026423 RIETI Discussion Paper, 23-J-007 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030002.html
45	Tsuruta, Daisuke. "Distant lending for regional small businesses using public credit guarantee schemes: Evidence from Japan." <i>Economic Analysis and Policy</i> , Volume 80 (2023), 60-76. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0313592623001844?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 21-E-083 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21100006.html
46	Higuchi, Yuki, Makiko Nakamuro, Carsten Roever, Miyuki Sasaki, and Tomoko Yashima. "Impact of studying abroad on language skill development: Regression discontinuity evidence from Japanese university students." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 70 (2023). https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158323000394 RIETI Discussion Paper, 22-E-085 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22090003.html
47	Motohashi, Kazuyuki, and Chen Zhu. "Identifying technology opportunity using dual-attention model and technology-market concordance matrix." <i>Technological Forecasting and Social Change</i> , Volume 197 (2023), 122916. https://doi.org/10.1016/j.techfore.2023.122916 RIETI Discussion Paper, 23-E-024 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030022.html
48	Tomura, Eiichi, and Hiroshi Kumanomido. "Impacts of inter-firm relations on the adoption of remote work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 68 (2023), 101221. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142523000476 RIETI Discussion Paper, 22-E-053 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060002.html
49	Thorbecke, Willem. "The impact of monetary policy on the U.S. stock market since the COVID-19 pandemic." <i>International Journal of Financial Studies</i> , Volume 11, Issue 4 (2023), 134. https://www.mdpi.com/2227-7072/11/4/134 RIETI Discussion Paper, 23-E-054 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23070019.html
50	Hayakawa, Kazunobu, Naoto Jinji, Nuttawut Laksanapanyakul, Toshiyuki Matsuura, and Taiyo Yoshimi. "Quantifying the costs of utilising regional trade agreements." <i>The World Economy</i> , Volume 46, Issue 12 (2023), 3542-3570. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/twec.13472?campaign=woletoc RIETI Discussion Paper, 19-E-054 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19070010.html
51	Ogawa, Eiji, and Pengfei Luo. "Macroeconomic effects of global policy and financial risks." <i>International Journal of Finance & Economics</i> , Volume 29, Issue 1 (2024), 177-205. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/ijfe.2681?af=R RIETI Discussion Paper, 21-E-020 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030017.html
52	Masuhara, Hiroaki, and Kei Hosoya. "Relationship among COVID-19, mobility, and food service vouchers in Japan." <i>Applied Economics</i> , Volume 56, Issue 4 (2024), 375-397. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2023.2167927
53	Ozturk, Huseyin, and Yukihiro Yasuda. "Disentangling prefectural similarities in the capital structure of Japanese SMEs through pairwise testing." <i>The European Journal of Finance</i> , Volume 30, Issue 2 (2024), 173-204. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/1351847X.2023.2201470 RIETI Discussion Paper, 21-E-092 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21110010.html
54	Motolese, Maurizio, and Hiroyuki Nakata. "Are macroeconomic indices fool's gold?" <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> , Volume 217 (2024), 240-260. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167268123004079?dgcid=author RIETI Discussion Paper, 16-E-082 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080005.html
55	Okimoto, Tatsuyoshi, and Sumiko Takaoka. "Sustainability and credit spreads in Japan." <i>International Review of Financial Analysis</i> , Volume 91 (2024), 103052. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1057521923005689?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 21-E-052 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21070003.html
56	Yoshida, Yushi, and Yuri Sasaki. "Automobile exports: Exchange rate, export price and retail price." <i>The World Economy</i> , Volume 47, Issue 2 (2024), 519-543. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/twec.13422 RIETI Discussion Paper, 15-E-024 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15020016.html

57	Hayakawa, Kazunobu, and Kenta Yamanouchi. "How does the reform of rules of origin affect firm performance in importing countries?" <i>The World Economy</i> , Volume 47, Issue 2 (2024), 837-856. https://doi.org/10.1111/twec.13468 RIETI Discussion Paper, 22-E-025 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030026.html
58	Nishihata, Masaya, and Yohei Kobayashi. "Inequalities in student learning and screen time due to COVID-19: Evidence from Japan." <i>Journal of Japanese and International Economies</i> , Volume 71 (2024), 101304. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S088915832300059X?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 22-E-107 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22110007.html
59	Liu, Yang. "Immigrant-native gaps of unemployment and permanent employment in Japan." <i>Economic Analysis and Policy</i> , Volume 81 (2024), 1443-1463. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0313592624000328?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 22-E-024 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030021.html
60	Konishi, Yoko, Takashi Saito, Hajime Kanai, Naoya Igei, Junichi Mizumura, Kyoko Shiga, Keita Sueyasu, and Ryosuke Hamaguchi. "Change from the COVID-19 pandemic to a new normal: Documenting consumption behavior of two years with big data." <i>Asian Economic Papers</i> , Volume 23, Issue 1 (2024), 140-169. https://direct.mit.edu/asep/article-abstract/23/1/140/118981/Change-from-the-COVID-19-Pandemic-to-a-New-Normal?redirectedFrom=fulltext RIETI Discussion Paper, 22-J-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030004.html
61	Beppu, Shotaro, Daisuke Fujii, Hiroyuki Kubota, Kohei Machi, Yuta Maeda, Taisuke Nakata, and Haruki Shibuya. "Cross-regional heterogeneity in health and economic outcomes during the COVID-19 pandemic: An analysis of Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 70 (2023), 101275. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158323000308
62	Wang, Xinru, Nina Deliu, Yusuke Narita, and Bibhas Chakraborty. "Incorporating participants' welfare into sequential multiple assignment randomized trials." <i>Biometrics</i> , Volume 80, Issue 1 (2024). https://academic.oup.com/biometrics/article/80/1/ujad004/7595114 RIETI Discussion Paper, 23-E-081 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23110022.html
63	Thorbecke, Willem. "Japanese economic performance after the pandemic: A sectoral analysis." <i>Journal of Risk and Financial Management</i> , Volume 16, Issue 5 (2023), 267. https://www.mdpi.com/1911-8074/16/5/267 RIETI Discussion Paper, 20-E-061 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20060009.html
64	Arata, Yoshiyuki, and Daisuke Miyakawa. "Demand shock propagation through input-output linkages in Japan." <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> , Volume 219 (2024), 262-283. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167268124000295 RIETI Discussion Paper, 22-E-027 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030029.html
65	Thorbecke, Willem. "Sectoral evidence on Indonesian economic performance after the pandemic." <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 3, Issue 2 (2023), 100069. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S266711523000166 RIETI Discussion Paper, 23-E-071 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23100004.html
66	Tomura, Eiichi, and Banri Ito. "Impacts of globalisation on the adoption of remote work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic." <i>The World Economy</i> , Volume 47, Issue 3 (2024), 957-982. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/twec.13474 RIETI Discussion Paper, 22-E-052 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060001.html
67	Chen, Chen, Nimesh Salike, and Willem Thorbecke. "Exchange rate effects on China's exports: Product sophistication and exchange rate elasticity." <i>Asian Economic Journal</i> , Volume 37, Issue 3 (2023), 371-400. RIETI Discussion Paper, 20-E-075 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20090012.html
68	Koizumi, Hideto. "The enemy of my enemy is my friend: New conditions for network games." <i>Economic Theory Bulletin</i> , Volume 11 (2023), 223-233. https://link.springer.com/article/10.1007/s40505-023-00253-7
69	Tanaka, Ayumu, Banri Ito, and Naoto Jinji. "Individual preferences toward inward foreign direct investment: A survey experiment." <i>Journal of Asian Economics</i> , Volume 88 (2023), 101644. https://doi.org/10.1016/j.asieco.2023.101644 RIETI Discussion Paper, 22-E-005 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020002.html
70	Ambashi, Masahito, Fusanori Iwasaki, and Keita Oikawa. "Prediction errors of macroeconomic indicators and economic shocks for ASEAN member states." <i>The International Economy</i> , Volume 26 (2023), 91-112. https://www.jstage.jst.go.jp/article/internationaleconomy/26/0/26_ie2023.26.04.ma/_article/-char/en
71	西村和雄, 八木匡, 井上寛規 「行動変容と向社会的意識決定」, 『Quality Education』 Volume 13, 83-106, 2023年. (英文: Nishimura, Kazuo, Tadashi Yagi, and Hiroki Inoue. "Behavior change and prosocial decision making." <i>Quality Education</i> , Volume 13 (2023), 83-106. http://sfi-npo.net/ise/jqe_vol13.html#top RIETI Discussion Paper, 23-J-051 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23120003.html

72	森田学, 石川良文, 中村良平 「アンケートに基づく卸売事業者の業務・取引特性の違いと輸出利益の地域特性」, 『地域学研究』53巻2号, 155-172, 2023 年. (英文: Morita, Manabu, Yoshifumi Ishikawa, and Ryohei Nakamura. "Differences in business and transaction characteristics of wholesalers and regional characteristics of export profits: Based on questionnaire survey." <i>Studies in Regional Science</i>, Volume 53, Issue 2 (2023), 155-172. https://www.jstage.jst.go.jp/article/srs/53/2/53_155/_article/-char/ja RIETI Discussion Paper, 20-P-002 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20010005.html
73	Fujita, Shigeru, and Ippei Fujiwara. "Aging and the real interest rate in Japan: A labor market channel." <i>Journal of The Japanese and International Economies</i>, Volume 69 (2023), 101262. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158323000175 RIETI Discussion Paper, 15-E-140 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15120008.html
74	Yoo, Sunbin, Junya Kumagai, Tamaki Morita, Y. Gina Park, and Shunsuke Managi. "Who to sacrifice? Modeling the driver's dilemma." <i>Transportation Research Part A: Policy and Practice</i>, Volume 178, December 2023, 103872. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0965856423002926 RIETI Discussion Paper, 18-J-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18010008.html
75	Ono, Arito, Yukiko U. Saito, Koji Sakai, and Ichihiro Uesugi. "Does geographical proximity matter in small business lending? Evidence from changes in main bank relationships." <i>AsiaPacific Journal of Financial Studies</i>, Volume 52, Issue 5 (2023), 819-855. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1111/ajfs.12447
76	Ando, Mitsuyo, Shujiro Urata, and Kenta Yamanouchi. "Dissimilar FTA strategies of Japan and the United States: An analysis of the product-specific rules of origin." <i>Asian Economic Papers</i>, Volume 22, Issue 3 (2023), 97-126. https://doi.org/10.1162/asep_a_00872 RIETI Discussion Paper, 23-E-005 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23010011.html
77	Chun, Hyunbae, Kyoji Fukao, Hyeog Ug Kwon, and Jungsoo Park. "Why do real wages stagnate in Japan and Korea?" <i>Asian Economic Papers</i>, Volume 23, Issue 1 (2023), 116-139. https://direct.mit.edu/asep/article-abstract/23/1/116/118983/Why-Do-Real-Wages-Stagnate-in-Japan-and-Korea?redirectedFrom=fulltext RIETI Discussion Paper, 21-E-010 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21020009.html

Public Relations Activities

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETI の研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

- 出版物
- ウェブサイト
- 各種広報資料
- シンポジウム
- ワークショップ
- BBL セミナー
- 外国人登壇者



研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。

これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

RIETI第1～4期の出版物についても、以下URLで紹介しています。

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html ▶ https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb_en.html

第5期の出版物のご紹介 (2020年～2024年)



Dynamics of Japan's Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era (1980-2000)
-April 2020
-Written by Committee on the History of Japan's Trade and Industry Policy RIETI
-Springer



Blockchain and Crypto Currency
-April 2020
-Edited by YANO Makoto, Chris DAI, MASUDA Kenichi, KISHIMOTO Yoshio
-Springer



人は生まれ変わる
—縄文の心でアフター・コロナを生きる—
-2020年7月
-藤 和彦 著
-ベストブック



コロナ危機の経済学: 提言と分析
-2020年7月
-小林 慶一郎, 森川 正之 編著
-日本経済新聞出版



マクロ経済学の再構築
ケインズとシュンペーター
-2020年8月
-吉川 洋 著
-岩波書店



大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画
—中小企業と地域社会の持続可能性を高めるための実践的アプローチ—
-2020年9月
-家森 信善, 浜口 伸明, 野田 健太郎 編著
-中央経済社



なぜ「よそ者」とつながることが最強なのか: 生存戦略としてのネットワーク経済学入門
-2020年12月
-戸堂 康之 著
-プレジデント社



AIは社会を豊かにするのか
—人工知能の経済学II—
-2021年3月
-馬奈木 俊介 編著
-ミネルヴァ書房



コロナショックの経済学
-2021年4月
-宮川 努 編著
-中央経済社



通商産業政策史 2
—通商・貿易政策—
(中国語版)
-2021年4月
-阿部 武司 編著
-中信出版



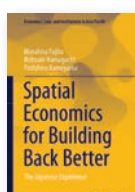
サービス立国論
(中国語版)
-2021年9月
-森川 正之 著
-広西師範大学出版社



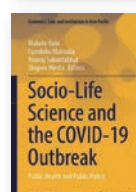
日本企業の為替リスク管理
通貨選択の合理性・戦略・パズル
-2021年9月
-伊藤 隆敏, 清水 順子, 鯉淵 賢, 佐藤 清隆 著
-日本経済新聞出版



サービス産業の生産性と日本経済: JIPデータベースによる実証分析と提言
-2021年9月
-深尾 京司 編
-東京大学出版会



Spatial Economics for Building Back Better
-October 2021
-Written by FUJITA Masahisa, HAMAGUCHI Nobuaki, KAMEYAMA Yoshihiro
-Springer



Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak
-December 2021
-Edited by YANO Makoto, MATSUDA Fumihiko, Anavaj SAKUNTABHAI, HIROTA Shigeru
-Springer



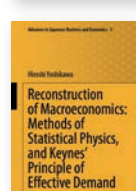
日経・経済図書文化賞受賞
発明の経済学
イノベーションへの知識創造
-2022年3月
-長岡 貞男 著
-日本評論社



日経・経済図書文化賞受賞
中小企業金融の経済学
—金融機関の役割 政府の役割—
-2022年6月
-植杉 威一郎 著
-日本経済新聞出版



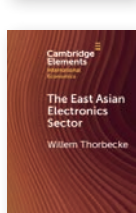
通商産業政策史 1
—総論— (中国語版)
-2022年8月
-尾高 煌之助 著
-中信出版



Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes' Principle of Effective Demand
-October 2022
-Written by YOSHIKAWA Hiroshi
-Springer



EBPM
エビデンスに基づく政策形成の導入と実践
-2022年12月
-大竹 文雄, 内山 融, 小林 庸平 編著
-日本経済新聞出版



The East Asian Electronics Sector
-February 2023
-Written by THORBECKE Willem
-Cambridge University Press



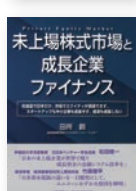
社会問題を解決するデジタル技術の最先端
-2023年3月
-馬奈木 俊介 編著
-中央経済社



円の実力: 為替変動と日本企業の通貨戦略
-2023年12月
-佐藤 清隆 著
-慶應義塾大学出版会



官民共創のイノベーション
—規制のサンドボックスの挑戦とその先—
-2024年2月
-中原 裕彦, 池田 陽子 編著
-ベストブック



未上場株式市場と成長企業ファイナンス
-2024年3月
-田所 創 著
-公益財団法人日本生産性本部



コロナ危機後の日本経済と政策課題
-2024年3月
-森川 正之 編
-東京大学出版会



日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトは、RIETI の広報活動における柱の1つです。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するための1つの手段として開催している政策シンポジウムの動画や議事録、フェローによる政策提言的なコラム等をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



例えば



「EBPM特集」のコーナーでは、RIETIのEBPMに関する取り組みや研究成果について紹介しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/ebpm/index.html>

「rietichannel」では、シンポジウム・セミナーの様態を動画で紹介しています。また各界の有識者を迎えてのインタビューや、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関するフェローの論点を紹介し、それらの動画も提供しています。またフェローに自身の研究についてインタビューする「フェローに聞く」（日本語）のコーナーも開設しています。

<https://www.youtube.com/user/rietichannel>

<https://www.rieti.go.jp/jp/special/af/>

RIETI設立当初から続いている「コラム」のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

「世界の視点から」のコーナーでは、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについて、米国をはじめとする世界の有力な研究者による日本へのメッセージを紹介しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

「Special Report」のコーナーでは、研究員および研究会メンバーの書き下ろしレポートやRIETIの研究活動に関連する編集部オリジナルの記事、インタビューなどをご紹介します。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/index.html

「日本の政策不確実性指数 Japan Economic Policy Uncertainty Index」では、RIETIと国際通貨基金アジア太平洋局による国際共同研究「日本の政策不確実性」から得られた成果の一部である政策不確実性指数を公開しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/policyuncertainty/>



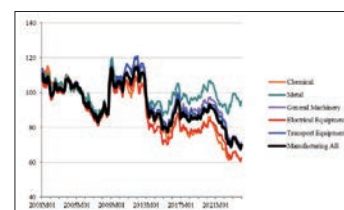
日本の政策不確実性指数

「産業・企業生産性向上」プログラムの「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2023年版」を公開しています（Japan Industrial Productivity Database 2023: JIP2023）。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2023/>

「為替レートと国際通貨」プロジェクトでは、研究の一環として、2011年6月より産業別の実質実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月から、アジア9カ国の産業別実効為替レート（名目および実質）を月次データと日次データの両方で公開、2018年2月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた25カ国になりました。

<https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>



産業別実質実効為替レート

「くらしと健康の調査」（JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement）では、RIETI と一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>

欧州の代表的な研究機関Centre for Economic Policy Research (CEPR) と協力関係を結び、RIETI フェローのコラムをCEPR が運営する政策ポータルサイトであるVoxEUに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEUのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html> (英語)

フェローによる連載コーナーにはInternet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT、AI 等デジタル化の経済学」（岩本晃一RA）、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業などに焦点を当てた「中国経済新論」（関志雄CF）、Shiro Armstrong VFによる東アジア地域（日本、ASEAN、オーストラリアほか）の経済・通商に関するイシューを考察する「East Asian Economic Strategies」（英文サイト）、「リサーチインテリジェンス」（広野彩子CF）などがあります。

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/fellow-contents.html>



研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETIではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

▶ <https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/archive.html>

- ・A4判
- ・50頁程度
- ・言語：和 / 英 (英語は特別号のみ)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介しています。このほか、フェローへのインタビューや座談会も掲載しています。

季刊号 (日本語版)



特別号 (英語版)



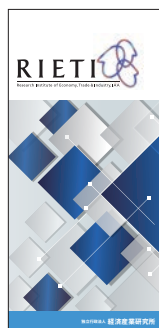
RIETIの紹介

ブローシャ

▶ <https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/brochure.html>

- ・言語：和 / 英 / 中

RIETIの設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。



アニュアルレポート (年次報告書)

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/index_report.html

- ・A4判 100頁程度
- ・言語：和 / 英 / 中 (中国語はPDFのみ)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETIの全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。





※講師等は登壇順で記載しています。
※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

RIETI 公開 BBL ウェビナー
DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）

製造業×DX—新たな価値創造への挑戦

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23040501/info.html>

開催日	2023/4/5
主催	RIETI
参加者数	121

スピーカー／パネリスト等

吉田 光伸（株式会社ミスミグループ本社 常務執行役員 ID 企業体社長）

安藤 尚貴（METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐）

木戸 冬子（RIETI CF / 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

社会問題を解決するデジタル技術の最先端

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23041401/info.html>

開催日	2023/4/14
主催	RIETI
参加者数	248

スピーカー／パネリスト等

馬奈木 俊介（RIETI FF / 九州大学大学院 工学研究院都市システム工学講座 主幹教授・都市研究センター長）

水野 正人（RIETI 研究調整ディレクター）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

崩壊しつつある国際貿易システムにアジアはどう対応すべきか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23041901/info.html>

開催日	2023/4/19
主催	RIETI
参加者数	101

スピーカー／パネリスト等

デボラ・エルムズ（アジア貿易センター 創設者 兼 エグゼクティブディレクター / アジアビジネストレードアソシエーション プレジデント）

浦田 秀次郎（RIETI 理事長）

原岡 直幸（一般財団法人国際経済交流財団 専務理事）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

東アジアの電子製品サプライチェーンの実像：為替レート、技術移転、グローバルバリューチェーン

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23042601/info.html>

開催日	2023/4/26
主催	RIETI
参加者数	110

スピーカー／パネリスト等

ウィレム・ソーベック（RIETI SF）

グアニー・リム（政策研究大学院大学 アシスタントプロフェッサー）

佐分利 応貴（RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

対日投資の新時代へー「対日 M&A 活用に関する事例集」と海外 PE ファンドによる投資事例の紹介

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23051701/info.html>

開催日	2023/5/17
主催	METI、RIETI
参加者数	383

スピーカー／パネリスト等

宮島 英昭（RIETI FF / 早稲田大学商学大学院 教授 / METI 「対日 M&A 課題と活用事例に関する研究会」 座長）

大塚 博行（カーライル・ジャパン・エルエルシー 副代表 兼 マネージング・ディレクター / METI 「対日 M&A 課題と活用事例に関する研究会」 委員）

谷田川 英治（株式会社 KKR ジャパン パートナー / METI 「対日 M&A 課題と活用事例に関する研究会」 委員）

垣見 直彦（METI 貿易経済協力局 投資促進課 課長）

天野 富士子（METI 貿易経済協力局 投資促進課 投資交流企画官）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

2023 年版中小企業白書・小規模企業白書

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23051901/info.html>

開催日	2023/5/19
主催	RIETI
参加者数	144

スピーカー／パネリスト等

芳田 直樹（METI 中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室長（併） METI 地域経済産業グループ 地域経済産業調査室長）

関口 陽一（RIETI SF・研究コーディネーター（研究調整担当））

RIETI 公開 BBL ウェビナー

経済産業省「コンテンツの海外展開による産業競争力強化プロジェクト」の2年間からみえたエンタメの産官学戦略（メディアミックス、アニメ、モバイルゲーム）

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23052501/info.html>

開催日	2023/5/25
主催	RIETI
参加者数	184

スピーカー／パネリスト等

中山 淳雄（株式会社 Re entertainment 代表取締役社長）

堀 達也（METI 商務情報政策局 コンテンツ産業課 総括補佐）

佐分利 応貴（RIETI SF / METI 大臣官房 参事）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

日本経済の見えない真実—「成長戦略」に必要な視点

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23052601/info.html>

開催日	2023/5/26
主催	RIETI
参加者数	299

スピーカー／パネリスト等

門間 一夫（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 エグゼクティブエコノミスト）

三善 由幸（RIETI CF / 国土交通省国土政策局 広域地方政策課長）

森川 正之（RIETI 所長・CRO / 一橋大学経済研究所 特任教授）

RIETI 公開 BBL ウェビナー

日本の資本主義の原点とこれからの新しい時代<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23053101/info.html>

開催日	2023/5/31
主催	RIETI
参加者数	178

スピーカー／パネリスト等

浅澤 健(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役)

池山 成俊(RIETI エグゼクティブオフィサー・総務ディレクター)

RIETI 公開 BBL ウェビナー

IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：不安定な回復<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23060201/info.html>

開催日	2023/6/2
主催	RIETI
参加者数	136

スピーカー／パネリスト等

吉田 昭彦(国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所長)

中島 厚志(RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長 兼 国際経済学部 教授)

佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)

日 ASEAN ビジネスウィーク 2023

**RIETI-ERIA セッション「変化する世界情勢と日 ASEAN
—日本と ASEAN の役割、地域の貿易統合の今後の方向性」**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23060501/info.html>

開催日	2023/6/5
主催	METI
共催	RIETI、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

プログラム

セッション開会挨拶

基調講演

パネルディスカッション:地域の貿易統合プラットフォームとしてのRCEP

パネルディスカッション:変化する世界情勢の中での日本とASEANの役割

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎(RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)

Choi Shing KWOK (Director and CEO, ISEAS-Yusof Ishak Institute)

Kitti PRASIRSTUK (Professor, Faculty of Political Science, Thammasat University)

木村 福成(RIETI CF / 慶應義塾大学経済学部 教授 / ERIA チーフエコノミスト)

清水 一史(九州大学大学院 経済学研究院 教授)

Shandre M. THANGAVELU (Professor, Jeffrey Cheah Institute for Southeast Asia, Sunway University / Institute for International Trade, University of Adelaide)

Dionisius A. NARJOKO (Senior Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA))

大庭 三枝(神奈川大学法学部・法学研究科 教授)

Thitinan PONGSUDHIRAK (Professor, International Relations at Chulalongkorn University's faculty of political science / Senior Fellow, Institute of Security and International Studies)

Sharon Seah LI-LIAN (Senior Fellow, ISEAS-Yusof Ishak Institute (ISEAS))

Tang Siew MUN (Director, Political and Security Directorate, ASEAN Secretariat)

RIETI 公開 BBL ウェビナー

米中対立、米国のソフトパワー、中国国民の反応<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23060701/info.html>

開催日	2023/6/7
主催	RIETI
参加者数	120

スピーカー／パネリスト等

WEI Shang-Jin (Professor of Finance and Economics, Professor of International Affairs, and N.T. Wang Professor of Chinese Business and Economy, Columbia University / Former Chief Economist of Asian Development Bank)

佐橋 亮(RIETI FF / 東京大学 東洋文化研究所 准教授)

張 紅詠(RIETI SF・政策アドバイザー)

殷 婷(RIETI F (特任)・政策アドバイザー / 一橋大学 経済研究所附属 世代間問題研究機構 准教授 / 東京学芸大学 特任准教授)

RIETI 公開 BBL ウェビナー

2023 年版ものづくり白書<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23060801/info.html>

開催日	2023/6/8
主催	RIETI
参加者数	162

スピーカー／パネリスト等

伊奈 友子(METI 製造産業局 ものづくり政策審議室長)

水野 正人(RIETI 研究調整ディレクター)

北欧 5 カ国大使館セミナー

**日本における新しい資本主義と北欧の視点：
第 3 回セミナー 育児・家庭政策**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23061901/info.html>

開催日	2023/6/19
主催	スウェーデン大使館、フィンランド大使館、アイスランド大使館、ノルウェー大使館、デンマーク大使館
共催	RIETI、北欧閣僚理事会(Nordic Council of Ministers)、笹川平和財団
参加者数	306

プログラム

開会の挨拶

基調講演

パネルディスカッション 開会挨拶

パネリストによるプレゼンテーション

パネルディスカッション

質疑応答 Q&A

モデレーターによる議論のまとめ

閉会の挨拶

スピーカー／パネリスト等

ペールエリック・ヘーグベリ(駐日スウェーデン大使)

和田 義明(内閣府 副大臣)

三浦 まり(上智大学 法学部 教授)

近藤 絢子(RIETI FF / 東京大学 教授)

トールビョーン・ローエ・イザクセン(e24編集者(元ノルウェー貿易・産業大臣))

倉林 明子(参議院 議員)

Michael EBBESEN (LEGO ジャパン)

ピーター・タクソ・イェンセン(駐日デンマーク大使)

RIETI公開BBLウェビナー

エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政策 —ロシアによるウクライナ侵略からGXまで—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23062101/info.html>

開催日	2023/6/21
主催	RIETI
参加者数	220
スピーカー／パネリスト等	
廣田 大輔(資源エネルギー庁 長官官房 総務課 需給政策室長 兼 調査広報室長)	
佐分利 応真(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

駐日欧州連合代表部 / RIETI / 日欧産業協力センター
ジョイント・ハイブリッド・セミナー

地政学リスクの下でのサプライチェーンの強靱性とは

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23070401/info.html>

開催日	2023/7/4
主催	駐日欧州連合代表部、RIETI、(一財)日欧産業協力センター
参加者数	341

プログラム

開会挨拶

EU側基調講演

日本側見解

パネルディスカッション

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

Jean-Eric PAQUET (駐日欧州連合特命全権大使 (駐日欧州連合代表部))

Thierry BRETON (Commissioner, European Commission)

浦田 秀次郎(RIETI 理事長)

高原 一郎(エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 理事長)

Nikolaus BOLTZE (Country Representative, thyssenkrupp Japan)

渡邊 庄一郎 (パナソニックエナジー社 副社長 兼 CTO)

飯田 香織(NHK報道局 ネットワーク報道部長)

田辺 靖雄(日欧産業協力センター 日本側専務理事)

Manuel HUBERT(日欧産業協力センター EU側専務理事)

RIETI公開BBLウェビナー

現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23070501/info.html>

開催日	2023/7/5
主催	RIETI
参加者数	220

スピーカー／パネリスト等

宇南山 卓(RIETI FF / 京都大学経済研究所 教授)

小西 葉子(RIETI SF / 独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業応援士 / 一般社団法人日本統計学会 理事(広報) / 統計委員会 臨時委員 / 東北大学 男女共同参画推進センター 澤柳フェロー)

RIETI公開BBLウェビナー

日本の潜在成長率向上に何が必要か： JIPデータベース2023を使った分析

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23070701/info.html>

開催日	2023/7/7
主催	RIETI
参加者数	200

スピーカー／パネリスト等

深尾 京司(RIETI FF・PD / 一橋大学経済研究所 特命教授 / 一橋大学 名誉教授 / 日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所長)

梶 直弘(METI 経済産業政策局 産業構造課長)

水野 正人(RIETI 研究調整ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)

医療領域における生成系AIの活用可能性と課題

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23071201/info.html>

開催日	2023/7/12
主催	RIETI
参加者数	160

スピーカー／パネリスト等

水野 敬志(ファストドクター株式会社 代表取締役)

木戸 冬子(RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任助教 / 国立情報学研究所 客員研究員)

RIETI公開BBLウェビナー

令和5年版通商白書

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23071301/info.html>

開催日	2023/7/13
主催	RIETI
参加者数	186

スピーカー／パネリスト等

相田 政志(METI 通商政策局 企画調査室長)

浦田 秀次郎(RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)

張 紅詠(RIETI SF・政策アドバイザー)

RIETI公開BBLウェビナー

イノベーション：

欧州のグリーン・ディールと経済安全保障への道筋

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23071901/info.html>

開催日	2023/7/19
主催	RIETI
共 催	一般財団法人日欧産業協力センター(EUJC)
参加者数	217

スピーカー／パネリスト等

ジャン＝エリック・バケ(駐日欧州連合(EU)特命全権大使)

田村 暁彦(RIETI CF / 日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)

田辺 靖雄(RIETI CF / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)

RIETI 特別セミナー

ミドルパワー：米中の地経学的対立における日本の役割

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23072001/info.html>

開催日	2023/7/20
主催	RIETI
参加者数	145

スピーカー／パネリスト等

C.フレッド・バーグステン(ピーターソン国際経済研究所 非常勤シニアフェロー 兼 名誉所長)

浦田 秀次郎(RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)

佐分利 応真(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)

RIETI 特別セミナー

米国インフレ抑制法(IRA)を巡る欧州の反応

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23072101/info.html>

開催日	2023/7/21
主催	RIETI、一般財団法人日欧産業協力センター(EUJC)
参加者数	189

スピーカー／パネリスト等

ジェロミン・ゼッテルマイヤー(ブリュッセル 所長)

田村 暁彦(RIETI CF / 日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)

田辺 靖雄(RIETI CF / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)

RIETI-JRI 共催ウェビナー

治水ダムの水力発電活用一流域の未来に向けた脱炭素投資<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23072501/info.html>

開催日	2023/7/25
主催	RIETI、株式会社日本総合研究所（JRI）
参加者数	116
プログラム	
問題提起「治水ダム流域の未来に向けた脱炭素投資」	
パネルディスカッション 「治水と発電を両立するハイブリッドダムの取組」	
「水力発電のポテンシャル」	
「脱炭素を通じたダム流域の活性化」	
スピーカー／パネリスト等	
瀧口 信一郎（株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト）	
石川 博基（国土交通省水管理・国土保全局 河川計画課 河川計画調整室長）	
小川 要（METI 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課長）	
大角 真一郎（鳥取県経済観光部 スマートエネルギータウン推進室長）	
佐分利 応貴（RIETI SF / METI 大臣官房 参事）	

RIETI公開BBLウェビナー

DXシリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

生成AIのもたらす社会インパクトと取るべき戦略<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23073101/info.html>

開催日	2023/7/31
主催	RIETI
参加者数	232
スピーカー／パネリスト等	
米藤 稔（大阪大学 先導的学際研究機構 教授）	
山名 早人（早稲田大学 情報理工学科 教授（早稲田大学 理事））	
木戸 冬子（RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任助教 / 国立情報学研究所 客員研究員）	

RIETI EBPMシンポジウム

政策にEBPMは必要なのか？<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23090801/info.html>

開催日	2023/9/8
主催	RIETI
参加者数	294
プログラム	
開会挨拶	
来賓挨拶	
基調講演「政策にエビデンスは必要なのか？」	
パネルディスカッション1「政策にEBPMは必要なのか？」	
パネルディスカッション2「EBPMの更なる展開のために」	
総括	
スピーカー／パネリスト等	
森川 正之（RIETI 所長・CRO / EBPMセンター長 / 一橋大学経済研究所 特任教授）	
七條 浩二（内閣官房内閣 審議官（行政改革推進本部 事務局次長））	
杉谷 和哉（岩手県立大学総合政策学部 講師）	
大竹 文雄（RIETI FF / 大阪大学 感染症総合教育研究拠点 特任教授）	
山口 一男（RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学 教授）	
内山 融（RIETI FF / 東京大学大学院総合文化研究科 教授）	
高橋 勇太（横浜市 政策局 政策課 データ・ストラテジー担当係長 / NPO法人 PolicyGarage 副代表理事）	
平井 麻裕子（RIETI 研究コーディネーター（EBPM担当））	
川口 大司（RIETI PD・FF / 東京大学公共政策大学院 教授）	
宍戸 常寿（東京大学大学院 法学政治学研究科 教授）	
中室 牧子（RIETI FF / 慶應義塾大学 総合政策学部 教授）	
福本 拓也（METI 大臣官房 業務改革課長・EBPM推進室長）	

RIETI 特別セミナー

Grow the Pie—パーパスと利益の二項対立を超えて、持続可能な経済を実現<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23091401/info.html>

開催日	2023/9/14
主催	RIETI
参加者数	95
スピーカー／パネリスト等	
アレックス・エドマンズ（ロンドン・ビジネススクール ファイナンス担当教授）	
池田 陽子（RIETI CF / 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 企画官（スタートアップ担当））	
宮島 英昭（RIETI FF / 早稲田大学 常任理事（財務担当）・商学学術院 教授 / 早稲田大学高等研究所 顧問）	

RIETI公開BBLウェビナー

令和5年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23091501/info.html>

開催日	2023/9/15
主催	RIETI
参加者数	149
スピーカー／パネリスト等	
東岡 礼治（環境省 大臣官房 総合政策課 計画官）	
大井 泰人（環境省 環境再生・資源循環局 総務課 循環型社会推進室 室長補佐）	
松永 暁道（環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室 室長補佐）	
佐分利 応貴（RIETI SF / METI 大臣官房 参事）	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ

経済安全保障概論（1）—アカデミズムの観点から—<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23091901/info.html>

開催日	2023/9/19
主催	RIETI
参加者数	274
スピーカー／パネリスト等	
鈴木 一人（東京大学公共政策大学院 教授 / 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所長）	
平井 裕秀（RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官）	
福岡 功慶（RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員）	

RIETI-ANUシンポジウム

多国間ルールに基づく経済秩序を 確保するためのアジアの課題

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23092201/info.html>

開催日	2023/9/22
主催	RIETI、オーストラリア国立大学 (ANU)
参加者数	174
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	
パネルディスカッション パネリストからの報告およびパネルディスカッション	
Q&A	
総括	
スピーカー／パネリスト等	
浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授 / 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) シニア・リサーチ・アドバイザー等、兼務)	
吉田 泰彦 (RIETI CF / METI 通商政策局 通商交渉官)	
Lili Yan ING (Lead Advisor (Southeast Asia Region), the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) and Secretary General of the International Economic Association (IEA))	
国松 麻季 (中央大学国際経営学部 教授・国際センター 副所長)	
NGUYEN Anh Duong (Director, Department for General Economic Issues and Integration Studies Central Institute for Economic Management (CIEM))	
Rebecca Fatima STA MARIA (Executive Director, APEC Secretariat, Singapore)	
WANG Dong (Professor and Executive Director, Institute for Global Cooperation and Understanding (IGCU), Peking University)	
Shiro ARMSTRONG (VF, RIETI / Associate Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University; Director, Australia-Japan Research Centre; Director, East Asian Bureau of Economic Research)	

RIETI公開BBLウェビナー

ASEANのデジタル・ディバイドとビジネスチャンス —ASEAN地域の実態調査より

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23092801/info.html>

開催日	2023/9/28
主催	RIETI
参加者数	78
スピーカー／パネリスト等	
及川 景太 (東アジア・アセアン経済研究センター エコノミスト)	
岩崎 総則 (東アジア・アセアン経済研究センター 政策研究官)	
福地 真美 (METI 通商政策局 アジア大洋州課 課長)	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI 特別セミナー

北朝鮮における複合的人道危機

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23092901/info.html>

開催日	2023/9/29
主催	RIETI
参加者数	67
スピーカー／パネリスト等	
マーカス・ノーランド (米ピーターソン国際経済研究所 副所長・研究ディレクター / イーストウェストセンター 非常勤シニアフェロー)	
古川 勝久 (国連安全保障理事会・北朝鮮制裁委員会 (1718委員会) 専門家パネル元委員 / OSINTアナリスト)	
浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ

経済安全保障概論 (2)—中国台湾情勢と日本—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23092902/info.html>

開催日	2023/9/29
主催	RIETI
スピーカー／パネリスト等	
兼原 信克 (同志社大学 特別客員教授 / 公益財団法人笹川平和財団 常務理事)	
平井 裕秀 (RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官)	
福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)	

RIETI-Brookings共催シンポジウム

対中国経済政策「ディリスキング」: インド太平洋からの視点

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23100301/info.html>

開催日	2023/10/3
主催	RIETI, Brookings Institute
参加者数	1090
プログラム	
パネルディスカッション	
スピーカー／パネリスト等	
Huong Le THU (Nonresident Fellow, Center for Strategic and International Studies)	
Tanvi MADAN (Senior Fellow, Foreign Policy, Center for East Asia Policy Studies, The Brookings Institution)	
浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	
Emily BENSON (Director, Project on Trade and Technology and Senior Fellow, Scholl Chair in International Business, Center for Strategic and International Studies)	
Mireya SOLIS (Director, Center for East Asia Policy Studies / Senior Fellow, Foreign Policy, Center for East Asia Policy Studies / Philip Knight Chair in Japan Studies, The Brookings Institution)	

RIETI公開BBLウェビナー

令和5年経済財政白書—動き始めた物価と賃金

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23100501/info.html>

開催日	2023/10/5
主催	RIETI
参加者数	188
スピーカー／パネリスト等	
上野 有子 (内閣府 大臣官房 審議官)	
井上 誠一郎 (METI 大臣官房 審議官 (経済産業政策局担当))	

RIETI-SAIS Reischauer Center Joint Seminar
Global Political-Economic Transformation<https://www.rieti.go.jp/en/events/23100502/info.html>

開催日	2023/10/5
主催	RIETI, The Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS, Johns Hopkins University
参加者数	30
プログラム	
Opening Remarks	
Session 1 (SAIS Session)	"The Ukraine War and Global Political-Economic Transformation"
	"Prospects for the U.S.-Japan-ASEAN Relationship"
	Q&A
Session 2 (RIETI Session)	"Supply Chain Resilience (Disruption)"
	"Globalization and Economic Security: The case of Japan"
	Q&A
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	
URATA Shujiro (Chairman, RIETI)	
Kent CALDER (Director, Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS)	
David SHEAR (Senior Advisor, Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS)	
TODO Yasuyuki (FF, RIETI / Professor, Waseda University)	

RIETI公開BBLウェビナー

エネルギー安全保障とカーボンニュートラル、
ICEFからのメッセージ<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23101101/info.html>

開催日	2023/10/11
主催	RIETI
参加者数	198
スピーカー／パネリスト等	
田中 伸男 (ICEF運営委員会 議長 / タナカグローバル (株) 代表 / 元国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長)	
安藤 晴彦 (RIETI CF / 電気通信大学 客員教授)	
佐分利 応真 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー

日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ

日立の事業トランスフォーメーションと今後の価値創造

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23101201/info.html>

開催日	2023/10/12
主催	RIETI
共催	21世紀政策研究所
参加者数	354
スピーカー／パネリスト等	
東原 敏昭 (株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役)	
吉村 隆 (21世紀政策研究所 事務局長)	
澤邊 紀生 (京都大学 経営管理大学院長・教授)	
佐藤 克宏 (RIETI CF / 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 / 京都大学 経営管理大学院 非常勤講師)	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ

経済安全保障と企業 (1) デジタル産業の観点からー

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23101601/info.html>

開催日	2023/10/16
主催	RIETI
スピーカー／パネリスト等	
小柴 満信 (Cdots合同会社 共同創業者／元経済同友会 副代表幹事)	
平井 裕秀 (RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官)	
福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)	

RIETI共催：国際ワークショップ

Blockchain Kaigi 2023 (BCK23)

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23102801/info.html>

開催日	2023/10/28-29
主催	京都大学 大学院総合生科学館、理化学研究所 数理創造プログラム
共催	RIETI、九州大学、マス・フォア・インダストリ研究所、チューリッヒ大学、UZHブロックチェーンセンター、Ripple Labs Inc.
参加者数	43
プログラム	
◆October 28th (Sat) Morning	
Opening Remarks, including Announcement of Proceedings	
Keynote Speech	(K1)"The Future Outlook of the XRPL"
Invited Talks	(I1)"How Artificial Intelligence Disrupts Status Quo of Web3 Security"
	(I2)"Decentralized Collaborative Machine Learning Framework with Democracy, Diversity, and Privacy"
General Talks	(G1)"Deceptive Trading in Decentralised Finance and NFT Markets: A blockchain analytics approach"
	(G2)"Where are the Cryptoasset nodes located?—Eye-Map identification of the longitude of nodes—"
◆October 28th (Sat) Afternoon	
General Talks	(G3)"Proposal of Fact-Checking Registry using Bitcoin SV"
	(G4)"Theory of EDISON-X order automation using several machine learning approaches"
	(G5)"Proposal of fact-checking DAO and its experimental trials"
	(G6)"Bitcoin Transactions Stochastic Model Simulation"
	(G7)"How did bitcoin markets evolve: A comparison with the USD/EUR foreign exchange spot market?"
	(G8)"Dynamic relationship between XRP price and correlation tensor spectra of the transaction network"
◆October 29th (Sun) Morning	
Keynote Speech	(K2)"The Blockchain: Past, Present, and Future"
Invited Talks	(I3)"Developing human resources capable of using blockchain technology"
General Talks	(G9)"Towards Mathematical Formulation of the Blockchain Trilemma"
	(G10)"Proof-of-work consensus by quantum sampling"
	(G11)"Breakthrough of Crypto Currency Derivatives and Quantum Finance Utilization"
◆October 29th (Sun) Afternoon	
Invited Talk	(I4)"Modeling and Analysis of Bitcoin Mining Mechanism —A Queueing Theoretical Approach—"
	(I5)"Tokenomics and Beyond"
	(I6)"Smart contract-based automated token economy"
General Talks	(G12)"Investigating the probability distribution of average block time in proof-of-stake consensus algorithm using extreme value theory"
Invited Talk	(I7)"日本に馴染む DAO の形"
	(I8)"日本郵船 社内有志 DAO 活動の紹介"
Closing Remark, including Announcement of Proceedings	
スピーカー／パネリスト等	
IKEDA Yuichi (Kyoto University)	
Aanchal MALHOTRA (Ripple Lab Inc.)	
HATSUDA Tetsuo (RIKEN Ithems)	
Victor FANG (AnChain.AI)	
IDE Tsuyoshi (IBM Thomas J. Watson Research Center)	
Claudio J. TESSONE (University of Zurich)	
AOYAMA Hideaki (Kyoto University / RIETI)	
FUJIHARA Akihiro (Chiba Institute of Technology)	
SAKURAI Masaki (Chiba Institute of Technology)	
KIMURA Yu (Interoperability Labs Ltd.)	
NAKAZAWA Ryosuke (Chiba Institute of Technology)	
HIRATA Shinya (Kyushu University)	
Zheng NAN (Yamanashi Gakuin University)	
Abhijit CHAKRABORTY (Kyoto University)	

SHIRAI Tomoyuki (Kyushu University)
Wakefield Scott STORNETTA (Creative Destruction Lab)
MIWA Hiroyoshi (Kwansei Gakuin University)
HIDAKA Yoshimasa (KEK Theory Center)
NAKAI Taishi (Kyoto University)
Gopikrishnan MURALEEDHARAN (Macquarie University)
HIRAYAMA Tsuyoshi (IBM Japan, Ltd.)
KASAHARA Shoji (Nara Institute of Science and Technology)
Wang QIN (CSIRO)
FUJIMOTO Shingo (Data & Security Research laboratory, Fujitsu Limited.)
YAMAMOTO Syuga (Gaiax Co.Ltd)
YOKOYAMA Mayu (Nippon Yusen Kabushiki Kaisha)

RIETI 特別セミナー

未来への投資:国際金融における脱炭素戦略

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23103101/info.html>

開催日	2023/10/31
主催	RIETI
参加者数	108
スピーカー／パネリスト等	
ジェロミン・ゼッテルマイヤー (ブリュッセル 所長)	
木原 晋一 (METI 資源エネルギー庁 国際カーボンニュートラル政策 統括調整官)	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し: 格差広がる世界の舵取り

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23110801/info.html>

開催日	2023/11/8
主催	RIETI
参加者数	127
スピーカー／パネリスト等	
古田 昭彦 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所長)	
中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長 兼 国際経済学部 教授)	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー

最低賃金の上げは正しい経済政策なのか? —最新の研究成果より

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23110901/info.html>

開催日	2023/11/9
主催	RIETI
参加者数	112
スピーカー／パネリスト等	
デイビッド・ニューマーク (カリフォルニア大学アーバイン校 経済学部 特別教授)	
川口 大司 (RIETI FF・PD / 東京大学 公共政策大学院 教授)	

RIETI公開BBLウェビナー

令和5年版防衛白書

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23111501/info.html>

開催日	2023/11/15
主催	RIETI
参加者数	144
スピーカー／パネリスト等	
藤高 崇 (防衛省 大臣官房 広報課 防衛白書事務室長)	
滝澤 慶典 (METI 製造産業局 次世代空モビリティ政策室長・企画官 (防衛産業担当))	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ

経済安全保障概論 (3)

—アカデミズムの観点から— (米国版)

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23111701/info.html>

開催日	2023/11/17
主催	RIETI
スピーカー／パネリスト等	
マシュー・グッドマン (世界経済政策担当 特別研究員 / 米外交問題評議会 グリーンバーグ地球経済研究センター 所長)	
平井 裕秀 (RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官)	
福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)	

早稲田大学—経済産業研究所 共催シンポジウム

デジタル・リスキリング 課題と戦略

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23112201/info.html>

開催日	2023/11/22
主催	RIETI、早稲田大学
参加者数	156
プログラム	
開会の挨拶	
講演「政府のデジタル・リスキリング/デジタル人材育成の取組みについて」	
パネル報告	
基調報告 “Reskilling in the Age of AI”	
パネルディスカッション	
閉会	
スピーカー／パネリスト等	
田中 愛治 (早稲田大学 総長) ※ビデオメッセージ	
上村 昌博 (METI 大臣官房 サイバーセキュリティ・情報化 審議官)	
今井 達也 (ダイキン工業株式会社 役員待遇 人事本部 人事・労政・労務グループ長)	
青野 真也 (イオン株式会社 人材育成部 デジタル人材開発グループリーダー)	
小寺 剛 (ソニーグループ株式会社 常務 CDO 兼 CIO)	
ラファエラ・サドゥン (ハーバードビジネススクール チャールズ E. ウィルソン記念講座 教授)	
大湾 秀雄 (早稲田大学 政治経済学術院 教授 / RIETI FF)	
篠原 よしみ (ハーバード経営大学院 デジタル・データ・デザイン研究所(D^3) 共同創立者・アドバイザー)	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ

経済安全保障概論 (4)

—経済安全保障における経済的な国家運営—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23112901/info.html>

開催日	2023/11/29
主催	RIETI
スピーカー／パネリスト等	
ダリープ・シン (Chief Global Economist and Head of Global Macroeconomic Research at PGIM Fixed Income / Former Deputy National Security Advisor and Deputy Director of National Economic Council)	
平井 裕秀 (RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官)	
福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)	

RIETI公開BBLウェビナー

令和5年版労働経済白書:持続的な賃上げに向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23120101/info.html>

開催日	2023/12/1
主催	RIETI
参加者数	132
スピーカー／パネリスト等	
古屋 勝史 (厚生労働省 政策統括官 (総合政策担当) 付 政策統括室 労働経済調査官)	
鮫島 大幸 (中小企業庁事業環境部 取引課長)	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー

**日本の会社のための人事の経済学
—そのポイントと政策への含意**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23121101/info.html>

開催日	2023/12/11
主催	RIETI
参加者数	191
スピーカー／パネリスト等	
鶴 光太郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院 商学研究科 教授)	
島津 裕紀 (METI 経済産業政策局 産業人材課長)	

RIETI公開BBLウェビナー

**経済安全保障に関する産業・技術基盤強化とは何か
—コンピューティング技術の未来について—**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23121301/info.html>

開催日	2023/12/13
主催	RIETI
参加者数	97
スピーカー／パネリスト等	
ムケシュ・カーレ (General Manager, IBM Semiconductors and Vice President of Hybrid Cloud Research, IBM)	
西川 和見 (METI 大臣官房 参事官 (経済安全保障担当))	

RIETI公開BBLウェビナー

隠された脆弱性:米国サプライチェーンの混乱とその影響<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23121901/info.html>

開催日	2023/12/19
主催	RIETI
参加者数	186
スピーカー／パネリスト等	
リチャード・ボールドウィン (国際経営開発研究所ビジネススクール 教授)	
浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ

経済安全保障概論 (5)—産業政策の観点から—<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23122001/info.html>

開催日	2023/12/20
主催	RIETI
スピーカー／パネリスト等	
ギル・プラット (トヨタ自動車株式会社 (TMC) チーフ・サイエンティスト 兼 研究担当エグゼクティブ・フェロー / Toyota Research Institute (TRI) CEO)	
平井 裕秀 (RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官)	
福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)	

RIETI公開BBLウェビナー

**インド太平洋地経学と米中覇権競争:
国際政治における経済パワーの展開**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23122201/info.html>

開催日	2023/12/22
主催	RIETI
参加者数	195
スピーカー／パネリスト等	
寺田 貴 (同志社大学 法学部 政治学科 教授)	
浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー

高度人材育成の課題—国産半導体復活への挑戦<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24011801/info.html>

開催日	2024/1/18
主催	RIETI
参加者数	183
スピーカー／パネリスト等	
寶金 清博 (北海道大学 総長)	
金指 壽 (METI 商務情報政策局 情報産業課長 (併) 高度情報通信技術産業戦略室長)	
池山 成俊 (RIETI 理事)	

RIETI公開BBLウェビナー

「フレンド・ショアリング」とは何か:欧州の視点<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24011901/info.html>

開催日	2024/1/19
主催	RIETI
参加者数	100
スピーカー／パネリスト等	
ミハエル・ライデラー (ブリュッセル・ガバナンス・スクール 特別教授 / 立命館大学 客員教授 / 元駐韓・駐スイス・駐リヒテンシュタイン EU大使)	
浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	
佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー

DXシリーズ (経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

未来の声を解き明かす:AI音声解析エンジンの革新と応用<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24012501/info.html>

開催日	2024/1/25
主催	RIETI
参加者数	114
スピーカー／パネリスト等	
橋本 泰一 (株式会社RevComm 取締役 執行役員 / Research Director)	
杉之尾 大介 (METI 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐)	
木戸 冬子 (RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任研究員 / 東京大学 特任研究員)	

RIETI公開BBLウェビナー

RIETI-METI共同企画「経済安全保障セミナー」シリーズ

米国における経済安全保障の最新の動向<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24020701/info.html>

開催日	2024/2/7
主催	RIETI
参加者数	184
スピーカー／パネリスト等	
ジェームズ・L・ショフ (笹川平和財団USA NEXTアライアンス・イニシアチブ シニアディレクター)	
西川 和見 (METI 大臣官房 参事官 (経済安全保障担当))	

RIETI-EUJC共催BBLウェビナー

**エネルギーランジションをけん引する欧州
—日本は何を学ぶべきか—**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24021401/info.html>

開催日	2024/2/14
主催	RIETI
参加者数	400
スピーカー／パネリスト等	
中島 学 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) エネルギー事業本部 調査部 調査課 担当調査役)	
野田 太一 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 企画調整部長)	
田辺 靖雄 (RIETI CF / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)	
池山 成俊 (RIETI 理事)	

RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー
日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ
地域型のしなやかな経営:グロスよりサステナブル
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24021501/info.html>

開催日	2024/2/15
主催	RIETI
共催	21世紀政策研究所
参加者数	139
スピーカー／パネリスト等	
丸谷 智保(株式会社セコマ 代表取締役会長)	
吉村 隆(21世紀政策研究所 事務局長)	
佐藤 克宏(RIETI CF / 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授)	

RIETI公開BBLウェビナー
**医療ツーリズムによる地域経済の再生:
高付加価値・高収益構造への転換**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24022101/info.html>

開催日	2024/2/21
主催	RIETI
参加者数	162
スピーカー／パネリスト等	
渋谷 健司(一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長)	
橋本 泰輔(METI 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長)	
佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI公開BBLウェビナー
**IMD競争ランキングに見る日本の課題と可能性
(総合、人材、デジタル)**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24022201/info.html>

開催日	2024/2/22
主催	RIETI
参加者数	151
スピーカー／パネリスト等	
高津 尚志(IMD 北東アジア代表)	
梶 直弘(METI 経済産業政策局 産業構造課長)	
佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

RIETI政策シンポジウム
コロナ危機後の日本経済と政策課題
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24022901/info.html>

開催日	2024/2/29
主催	RIETI
参加者数	232
プログラム	
開会挨拶	
来賓挨拶	
来賓講演	
第1セッション:イノベーション・生産性と産業政策	
「日本の潜在成長率向上に何が必要か:JIPデータベース2023を使った分析」	
「イノベーション」	
「大規模ゲノムコホートをを用いたヒト生物学研究」	
「新たな産業政策の論点」	
Q&A	
第2セッション:変容する日本経済と政策決定	
「政策決定プロセスについてのコロナ禍の教訓」	
「貿易投資」	
「アフター・コロナの地域産業政策」	
「コロナ下で日本の働き方はいかに変わったか:その評価と展望」	

[EBPMの深化に向けて]	
Q&A	
総括	
スピーカー／パネリスト等	
浦田 秀次郎(RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	
齋藤 健(経済産業大臣)	
山下 隆一(METI 経済産業政策局長)	
水野 正人(RIETI 研究調整ディレクター)	
深尾 京司(RIETI PD・FF / 一橋大学 名誉教授・経済研究所 特命教授 / 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長)	
長岡 貞男(RIETI PD・FF / 一橋大学 名誉教授)	
松田 文彦(京都大学大学院 医学研究科附属 ゲノム医学センター長・教授)	
大橋 弘(RIETI PD・FF / 東京大学 副学長・公共政策大学院 教授・経済学研究科 教授)	
森川 正之(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長 / 一橋大学経済研究所 特任教授)	
小林 慶一郎(RIETI PD・FF / 慶應義塾大学 経済学部 教授 / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 / 公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹)	
富浦 英一(RIETI PD・FF / 一橋大学大学院 経済学研究科 教授)	
浜口 伸明(RIETI PD・FF / 神戸大学 経済経営研究所 教授)	
鶴 光太郎(RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院 商学研究科 教授)	
川口 大司(RIETI PD・FF / 東京大学大学院 経済学研究科 教授・公共政策大学院 教授)	

RIETI公開BBLウェビナー
**官民共創のイノベーション
—規制のサンドボックスの挑戦とその先**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24030101/info.html>

開催日	2024/3/1
主催	RIETI
参加者数	142
スピーカー／パネリスト等	
中原 裕彦(内閣審議官 / 元METI 大臣官房 審議官(経済社会政策担当))	
施井 泰平(現代美術家 / スタートパーン株式会社 代表取締役)	
池田 陽子(RIETI CF / 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局 企画官)	

RIETI公開BBLウェビナー
DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)
漫画制作における生成AI活用の現状:2024春
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24030801/info.html>

開催日	2024/3/8
主催	RIETI
参加者数	152
スピーカー／パネリスト等	
小沢 高広(漫画家 / 日本漫画家協会 常務理事)	
宋藤 稔(大阪大学 先端学際研究機構 教授)	
木戸 冬子(RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任研究員 / 東京大学 特任研究員)	

機振協シンポジウム 半導体研究会中間成果報告
**日本が世界に貢献できること
—強みを活かす官民の半導体視座—**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24031201/info.html>

開催日	2024/3/12
主催	一般財団法人機械振興協会経済研究所
共催	RIETI
後援	一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)
参加者数	178
プログラム	
開会挨拶	
Part 1「研究会中間報告:過去振り返りと今後に向けて」	
Part 2「ミニトーク —強みをさらに伸ばしつつ、伏在する課題に対処—」	
(1) 強み半導体のその先に伏在する課題	
(2) 装置・材料のさらなる発展にむけての課題等	

Part 3「総合ディスカッション オーディマンドチェーン視点の強調からみた日本」	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	
林 良造(機械振興協会経済研究所 前所長)	
井上 弘基(機械振興協会経済研究所 特任フェロー)	
大野 圭一(ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 執行役員)	
亀淵 丈司(電子情報技術産業協会 半導体部会 部会長(東芝))	
平井 淳生(電子情報技術産業協会 常務理事)	
小柴 満信(Cdots合同会社 共同創業者(前JSR株式会社 名誉会長))	
早川 崇(東京エレクトロン株式会社 コーポレイトイノベーション本部 技術マーケティング部長)	
星野 岳穂(東京大学大学院工学系研究科 特任教授)	
篠島 靖(株式会社デンソー 技術企画部 シニアアドバイザー)	
大野 誠(インテル株式会社 執行役員 経営戦略室 室長)	
荒木 康(新光電気工業株式会社 執行役員 開発統括部長)	
福田 秀敬(株式会社eコンセルボ 代表取締役社長)	
森川 正之(一般財団法人機械振興協会経済研究所 所長 / RIETI 所長)	

日EU デジタルパートナーシップ・ウェビナー
EU、日本、世界を繋ぐGAIA X, CATENA Xと日本のデータ戦略
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24031202/info.html>

開催日	2024/3/12
主催	一般社団法人 電子情報技術産業協会、一般財団法人 日欧産業協力センター
後援	一般社団法人 日本機械工業連合会、ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会、一般社団法人 日本データマネジメント・コンソーシアム、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
プレゼンテーション	
質疑応答&ディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	
Peter FATELNIG (Minister-Counsellor for Digital Economy Policy at the Delegation of the European Union to Japan)	
小寺 健夫(SAPジャパン株式会社 戦略プログラム担当 自動車産業コンピテンシーセンター所長)	
山崎 琢矢(デジタル庁 戦略・組織グループ参事官(総務・総括))	
青柳 一郎(日本データマネジメント・コンソーシアム(JDMC) 理事／富士通株式会社 Solution Service Strategic 本部 Co-Head)	
中島 一雄(ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI) イングストリアル IoT 推進統括)	
Ulrich AHLE (Chief Executive Officer of GAIA X)	
赤石 浩一(デジタル庁 前デジタル審議官)	
田辺 靖雄(日欧産業協力センター 日本側専務理事)	

RIETI公開BBLウェビナー
中国の自動車輸出:現状と戦略
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24031301/info.html>

開催日	2024/3/13
主催	RIETI
参加者数	157
スピーカー／パネリスト等	
那 小川(Transcapital 創業パートナー)	
石澤 義治(METI 中小企業庁 財務課 総括補佐)	
佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	

東北大学・RIETI 共催シンポジウム
生成AIは経済社会をどう変えるか
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24031801/info.html>

開催日	2024/3/18
主催	東北大学、RIETI
参加者数	248
プログラム	
開会の辞(オンライン)	
基調講演	テーマ:生成AIは経済社会をどう変えるか
パネル・ディスカッション	テーマ:生成AIが生み出す未来の経済社会と予想される諸課題
閉会の辞	
スピーカー／パネリスト等	
大野 英男(東北大学 総長)	
岡谷 貴之(東北大学大学院 情報科学研究科 教授)	
松林 優一郎(東北大学大学院 教育学研究科 准教授)	
藤立 順美(東北大学大学院 法学研究科 教授)	
元橋 一之(東京大学 先端科学技術研究センター 教授 / RIETI FF)	
森川 正之(RIETI 所長 / 一橋大学経済研究所 特任教授)	
内田 了司(METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長)	
北川 章臣(東北大学大学院 経済学研究科 教授)	

RIETI公開BBLウェビナー
職業スキルと男女不平等、及び職場と労働市場での男女の不平等に関する新規プロジェクトについて
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24032201/info.html>

開催日	2024/3/22
主催	RIETI
参加者数	117
スピーカー／パネリスト等	
山口 一男(RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学 教授)	
相馬 知子(METI 経済産業政策局 経済社会政策室 室長)	

RIETI公開BBLウェビナー
RIETI-ERIA共同企画「ASEAN経済への視点」シリーズ
**ERIAから見たASEANの展望
—ERIAと日本の役割を考える**
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24032601/info.html>

開催日	2024/3/26
主催	RIETI
共催	東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)
参加者数	143
スピーカー／パネリスト等	
渡辺 哲也(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 事務総長)	
浦田 秀次郎(RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)	
佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)	



※講師等は登壇順で記載しています。
※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

CEPR-RIETI Joint Workshop

Changes in the Function of World Trade Governance

<https://www.rieti.go.jp/en/events/23041301/info.html>

開催日	2023/4/13
プログラム	
Session 1	
Opening Remarks	
Presentation: "Impact of Trade Sanctions against Russia: Analysis using international input-output tables"	
Commenter Presentation	
Q&A and General Discussion	
Session 2	
Presentation: "Cost Pass-through and the Rise of Inflation"	
Commenter Presentation	
General Discussion	
Session 3	
Presentation: "War and Sanctions: Effects on the Russian economy"	
Commenter Presentation	
General Discussion	
Session 4	
Panel Discussion: Weaponized Interdependence and the Rules-based Multilateral System	
Concluding Remarks	
スピーカー／パネリスト	
ITO Koji (CF, RIETI)	
Giuseppe BERLINGIERI (ESSEC Business School)	
Isabelle MEJEAN (Sciences Po and CEPR)	
TAMURA Akihiko (CF, RIETI)	
Heli SIMOLA (Bank of Finland)	
INOMATA Satoshi (IDE, JETRO/ OECD)	
Richard BALDWIN (The Graduate Institute, Geneva and CEPR)	
Beatrice WEDER DI MAURO (President, CEPR and Graduate Institute, Geneva)	
URATA Shujiro (Chairman, RIETI)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第三話

ブラジル

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23041701/info.html>

開催日	2023/4/17
スピーカー／パネリスト等	
ヴィクトル・ド・ブラード(ブラジル国際関係センター 上席研究員)	
アントネラ・モリ(イタリア国際政治研究所 ラテンアメリカプログラム代表)	
レム・コルテヴェーク(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上席研究員)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第四話

世界貿易におけるASEANの役割

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23052401/info.html>

開催日	2023/5/24
スピーカー／パネリスト等	
リリ・ヤン・イング(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) リードアドバイザー(東 南アジア地域))	
パク・シンヨン(アジア開発銀行経済調査・地域協力局 部長)	
レム・コルテヴェーク(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上席研究員)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第五話

食料安全保障と世界貿易

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23063001/info.html>

開催日	2023/6/30
スピーカー／パネリスト等	
エミリー・リーズ(クロップライフ・インターナショナル最高経営責任者)	
マリオン・ヤンセン(OECD貿易農業局長)	
レム・コルテヴェーク(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上席研究員)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第六話

半導体、貿易、ハイテク分野における協力

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23071001/info.html>

開催日	2023/7/10
スピーカー／パネリスト等	
マーティン・ラッサー(ダテナ 最高経営責任者)	
太田 泰彦(日本経済新聞 論説委員 兼 編集委員)	
レム・コルテヴェーク(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上席研究員)	

RIETIワークショップ

生産性変動とマクロ経済への伝播

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23072601/info.html>

開催日	2023/7/26
主催	RIETI
プログラム	
オープニング	
第一部	1. 「産業内での競争と技術軌跡形成の相関」 2. 「スタートアップと労働市場の流動性」
第二部	1. 「産業・地域間の産業構造とミクロショックの伝播」 2. 「基礎科学研究が技術開発を通じて経済的付加価値生産を高める経路」
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	
楢井 誠(東京大学/RIETI FF)	
渡部 一郎(東京大学)	
清水 洋(早稲田大学)	
片桐 満(法政大学)	
北尾 早霧(東京大学/RIETI SF)	
向山 敏彦(ジョージタウン大学)	
中国 奏人(東京大学博士課程)	
藤井 大輔(RIETI F)	
及川 浩希(早稲田大学)	
大録 誠広(株)リクルート)	
長岡 貞勇(一橋大学/RIETI PD)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第七話

制裁とスクリーニング

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23080801/info.html>

開催日	2023/8/8
スピーカー／パネリスト等	
ニコラス・ミュルデル(コーネル大学助教授(歴史))	
エミリー・ベンソン(戦略国際問題研究所(CSIS) 貿易・技術プロジェクト・ディレクター、 国際ビジネス講座上席研究員)	
レム・コルテヴェーク(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上席研究員)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第八話

WTO：分断化とグローバル化の間で<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23091301/info.html>

開催日	2023/9/13
スピーカー／パネリスト等	
アンジェラ・エラード (WTO事務局 次長)	
ジェニファー・ヒルマン (ジョージタウン大学国際経済法研究所 教授・包摂的な貿易及び開発センター 共同ディレクター)	
ストーミー・アニカ・ミルドナー (ドイツアスペン研究所 理事)	
レム・コルデヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)	

RIETI-PIIE Research Workshop

**Disruption of Supply Chains
(Focus on Resilience of Supply Chains)**<https://www.rieti.go.jp/en/events/23100401/info.html>

開催日	2023/10/4
プログラム	
Opening Remarks	
First Session — “Supply Chain Shocks”	
	Presentation: “Simulation Study of a Supply Chain Disruption on the Japanese Economy”
	Discussion
	Q&A
Second Session — “Critical Minerals”	
	Presentation: “Japan’s Strategy for Achieving Resilience in Supply Chains Involving Metals”
	Discussions
	Q&A
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	
Adam POSEN (PIIE)	
TODO Yasuyuki (FF, RIETI / Professor, Waseda University)	
Mary LOVELY (Senior Fellow, PIIE)	
NASU Ryo (General Manager, Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC))	
Cullen HENDRIX (Senior Fellow, PIIE)	
Adnan MAZAREI (Nonresident Senior Fellow, PIIE)	
URATA Shujiro (RIETI)	

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

**Sustainable Economic Growth in the Post COVID Era:
Prospects and Challenges**<https://www.rieti.go.jp/en/events/23101701/info.html>

開催日	2023/10/17
プログラム	
Opening Remarks	
Session I: KIET Session	
	Presentation 1 (KIET): “Sustainable Growth and International Cooperation in Service Sector”
	Discussant 1 (RIETI)
	Q&A
	Presentation 2 (KIET): “The Circular Economy and Sustainable Economic Growth”
	Discussant 2 (TIER)
	Q&A
Session II: TIER session	
	Presentation 1 (TIER): “Towards a Net-zero Economy: Facilitating a just transition for inclusive and sustainable economic growth”
	Discussant 1 (KIET)
	Q&A
	Presentation 2 (TIER): “Sustainable Growth with Just Transformation for SMEs: Policy measure and case study of Taiwan”
	Discussant 2 (RIETI)
	Q&A
Session III: RIETI Session	
	Presentation 1 (RIETI): “How Can We Construct More Resilient and Innovative Supply Chains in the Asia-Pacific Region?”
	Discussant 1 (KIET)
	Q&A
	Presentation 2 (RIETI): “The Propagation of Trade Collapse via Supply Chains”
	Discussant 2 (TIER)
	Q&A
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	
URATA Shujiro (Chairman, RIETI)	
Chien-Yi CHANG (President, TIER)	
Hyeon JU (President, KIET)	
Chun Kon KIM (Executive Director, Center for Service Industry, KIET)	
FUJII Daisuke (F (Policy Economist), RIETI)	
Sangwon LEE (Associate Research Fellow, Materials & Sustainability Division, KIET)	
Grace CHUNG (Director, Department of International Affairs, TIER)	
Ko-Hsiung LIEN (Director, Research Division VIII, TIER)	
TODO Yasuyuki (FF, RIETI)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2023 ポッドキャスト 第九話

デジタル基準設定の未来<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23102601/info.html>

開催日	2023/10/26
スピーカー／パネリスト等	
アニュ・ブラッドフォード (コロンビア大学国際法・国際機構論 教授)	
カレン・コンプルー (ドイツ・マーシャル基金技術・競争力担当 特別研究員)	
レム・コルデヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)	

変化する世界貿易のダイナミクス

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23110201/info.html>

開催日	2023/11/2
スピーカー／パネリスト等	セシリア・マルムストローム (元欧州委員 (貿易担当)、ピーターソン国際経済研究所 非常勤上席研究員)
	ジョンミン・セオン (マッキンゼー・グローバル・インスティテュート パートナー)
	デボラ・エルムズ (アジア貿易センター 創設者 兼 エグゼクティブディレクター)
	レム・コルデヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

国際ワークショップ2023

RIETI / Waseda Conference on Top Management Team

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23112202/info.html>

開催日	2023/11/22
プログラム	Welcome and Introductory Remarks
Session 1	"CEO Age, Firm Exit, and Zombification amidst the COVID-19 Pandemic" "Heterogeneity of Risk and Time Preferences among Founders, Successors, and Non-CEOs"
Session 2	"People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle" "Japanese Management and Top Management Team (Tentative)"
Session 3	Keynote Speech "CEO-Firm Matches and Productivity in 42 Countries" Closing Remarks
スピーカー／パネリスト等	MIYAJIMA Hideaki (Vice President, Waseda University / FF, RIETI) SAITO Takuji (Keio University) Kongphop WONGKAEW (Waseda University) YAMANOI Junichi (Waseda University) USHIJIMA Tatsuo (Keio University) ASUYAMA Yoko (JETRO) KUBO Katsuyuki (Waseda University) OWAN Hideo (Waseda University) Raffaella SADUN (Harvard University) MORIKAWA Masayuki (President and CRO, RIETI)

文理融合研究のこれから：

イノベーション社会の実現に向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23120401/info.html>

開催日	2023/12/4
プログラム	開会挨拶
	イントロダクション [Innovation Ecosystem and Socio-life Science] (イノベーション・エコシステムと社会・生命科学)
	基調講演 [Innovative Science for Societal Innovation] (社会変革のための革新的科学)
	報告1 [Socio-life Scientific Factors to Control the Spread of the COVID-19] (COVID-19感染を抑制する社会・生命科学的要因)
	報告2 [Using Mathematical Models to Better Understand the Spread of Infectious Diseases] (感染症拡大をより深く理解するための数理モデル)
	特別講演 [Is Green Growth Possible?] (グリーン成長は可能か?)
	日本バスター研究所からの報告 [Effect of Ecosystem Disturbance on Emerging Vector-borne Diseases] (生態系の攪乱が媒介性疾患の発生に及ぼす影響)
	パネルディスカッション [Future Perspective of Integration of Natural and Social Sciences] (文理融合研究のこれから)
	締めくくり
	閉会挨拶
スピーカー／パネリスト等	佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター) 中島 厚志 (公益財団法人日仏会館 理事長、RIETI CF) 松田 文彦 (京都大学 教授) 矢野 誠 (京都大学 特任教授) フィリップ・クリルスキ (バスター研究所 元所長、コレージュ・ド・フランス 名誉教授) 広田 茂 (京都産業大学 教授、RIETI FF) シモン・コシュメ (バスター研究所, Mathematical Modelling of Infectious Diseasesユニット長) ※オンライン参加 フィリップ・アギヨン (コレージュ・ド・フランス 教授) ※オンライン参加 アナワット・サクンタバイ (一般財団法人日本バスター財団 代表理事) ミリアム・バラタン (エクス＝マルセイユ大学 准教授、前在日フランス大使館 科学技術担当官) ディディエ・マルティ＝ドシュ (在日フランス大使館 科学技術参事官) 浦田 秀次郎 (RIETI 理事長)

国際ワークショップ

**Hitotsubashi-Gakushuin Conference
on International Trade & FDI 2023**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/23121601/info.html>

開催日	2023/12/16-17
プログラム	
December 16 (Saturday)	
Opening Remarks	
"China's Retaliatory Tariffs against the U.S.: Firm import-export linkage along global production line"	
"A Rising Tide? The local incidence of the second wave of globalization"	
"Global Value Chains: Evidence from U.S. manufacturing firms"	
"Partial Cross-ownership and Merger Control in International Trade"	
"A Global Minimum Tax for Large Firms Only: Implications for tax competition"	
"Love-for-variety"	
December 17 (Sunday)	
"Rethinking Revealed Comparative Advantage with Micro and Macro Data"	
"R&D Subsidies and Multi-product Firms"	
"The IT Boom and Other Unintended Consequences of Chasing the American Dream"	
"Deforestation: A Global and Dynamic Perspective"	
"Impact of Border Rejection Experience on Export Performance: Firm-level evidence from China"	
"Hidden Exposure: Measuring U.S. Supply chain reliance"	
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	
FURUSAWA Taiji (The University of Tokyo)	
ISHIKAWA Jota (Gakushuin University, Hitotsubashi University)	
Miaojie YU (Liaoning University)	
Greg C. WRIGHT (UC Merced)	
Kei-Mu YI (University of Houston, Federal Reserve Bank of Dallas)	
SUGITA Yoichi (Keio University)	
MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)	
KATO Hayato (Osaka University)	
MATSUYAMA Kiminori (Northwestern University)	
Gianmarco OTTAVIANO (Bocconi University)	
OKUBO Toshihiro (Keio University)	
Gaurav KHANNA (UC San Diego)	
TOMIURA Eiichi (Hitotsubashi University)	
Heitor PELLEGRINA (University of Notre Dame)	
OBASHI Ayako (Keio University)	
Richard BALDWIN (IMD Business School)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第一話

**重要鉱物資源の安定確保に向け米国とEUは協働できるか？
—重要鉱物の需要・供給とその安全保障に対する
両者の対照的なアプローチ—**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24022701/info.html>

開催日	2024/2/27
スピーカー／パネリスト等	
キャスリーン・クラウセン (ジョージタウン大学 法学部 教授)	
サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学 国際貿易・経済開発学部 教授 兼 貿易を通じた反映のためのザンクトガレン基金 創設者)	
レム・コルテウェグ (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上級研究員)	

RIETIイノベーションセミナー

**産学連携補助が企業のパフォーマンスに与える影響：
因果関係分析**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24030401/info.html>

開催日	2024/3/4
スピーカー／パネリスト等	
Paul H. JENSEN (University of Melbourne)	
和田 哲夫 (学習院大学 教授)	

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第二話

2024年の米国大統領選挙と英国総選挙<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24030701/info.html>

開催日	2024/3/7
スピーカー／パネリスト等	
クレオン・バトラー (チャタムハウス 世界経済・金融プログラム ディレクター)	
ジェニファー・ヒルマン (ジョージタウン大学 国際経済法研究所 教授・包摂的な貿易及び開発センター 共同ディレクター)	
レム・コルテウェグ (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上級研究員)	



昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2023年度は56回開催され、この23年間で1,417回を数えます。
国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。
※以下は 2023 年 4 月～ 2024 年 3 月に開催されたものです。

2023年4月5日	【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】 製造業 × DX—新たな価値創造への挑戦	スピーカー コメンテータ モデレータ	吉田 光伸(株式会社ミスミグループ本社 常務執行役員 ID企業体社長) 安藤 尚貴(METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐) 木戸 冬子(RIETI CF / 東京大学大学院 経済学研究科 特任研究員 / 国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教 / 日本経済研究センター 特任研究員 / 法政大学イノベーションマネジメントセンター 客員研究員)
2023年4月14日	社会問題を解決するデジタル技術の最先端	スピーカー モデレータ	馬奈木 俊介(RIETI FF / 九州大学大学院 工学研究院都市システム工学講座 主幹教授・都市研究センター長) 水野 正人(RIETI 研究調整ディレクター)
2023年4月19日	崩壊しつつある国際貿易システムにアジアはどう対応すべきか	スピーカー コメンテータ モデレータ	デボラ・エルムズ(アジア貿易センター 創設者 兼 エグゼクティブディレクター / アジアビジネストレードアソシエーション プレジデント) 浦田 秀次郎(RIETI 理事長) 原岡 直幸(一般財団法人国際経済交流財団 専務理事)
2023年4月26日	東アジアの電子製品サプライチェーンの実像:為替レート、技術移転、グローバルバリューチェーン	スピーカー コメンテータ モデレータ	ウィレム・ソーベック(RIETI SF) グアニー・リム(政策研究大学院大学 アシスタントプロフェッサー) 佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター / METI 大臣官房 参事)
2023年5月11日	The Evolution of the U.S. Trade Agenda in the Asia-Pacific Since 2017	スピーカー モデレータ	マイケル・ピーマン(スタンフォード大学 ショーレンスタイン・アジア太平洋研究センター 客員研究員、元米 国通商代表部(USTR) 通商代表補(日本、韓国、APEC担当)) 吉田 泰彦(RIETI 理事)
2023年5月17日	対日投資の新時代へ—「対日M&A活用に関する事例集」と海外PEファンドによる投資事例の紹介	スピーカー モデレータ	宮島 英昭(RIETI FF / 早稲田大学商学大学院 教授 / METI「対日M&A課題と活用事例に関する研究会」座長) 大塚 博行(カーライル・ジャパン・エルエルシー副代表 兼 マネージング・ディレクター / METI「対日M&A課題 と活用事例に関する研究会」委員) 谷田川 英治(株式会社KKRジャパン/ パートナー / METI「対日M&A課題と活用事例に関する研究会」委員) 垣見 直彦(METI 貿易経済協力局 投資促進課 投資促進課長) 天野 富士子(METI 貿易経済協力局 投資促進課 投資交流企画官)
2023年5月19日	2023年版中小企業白書・小規模企業白書	スピーカー モデレータ	芳田 直樹(METI 中小企業庁 事業環境部企画課 調査室長(併)METI 地域経済産業グループ 地域経済産業調査 室長) 関口 陽一(RIETI SF・研究コーディネーター(研究調整担当))
2023年5月25日	経済産業省「コンテンツの海外展開による産業競争 力強化プロジェクト」の2年間でみえたエンタメ の産官学戦略(メディアミックス、アニメ、モバイル ゲーム)	スピーカー コメンテータ モデレータ	中山 淳雄(株式会社Re entertainment 代表取締役社長) 堀 達也(METI 商務情報政策局 コンテンツ産業課 総括補佐) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年5月26日	日本経済の見えない真実—「成長戦略」に必要な視点	スピーカー コメンテータ モデレータ	門間 一夫(みずみサーチ&テック/ ロジーズ株式会社 エグゼクティブエコノミスト) 三善 由幸(RIETI CF / 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課長) 森川 正之(RIETI所長・CRO / 一橋大学経済研究所 特任教授)
2023年5月31日	日本の資本主義の原点とこれからの新しい時代	スピーカー モデレータ	洗澤 健(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役) 池山 成俊(RIETI エグゼクティブオフィサー・総務ディレクター)
2023年6月2日	IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し:不安定な回復	スピーカー コメンテータ モデレータ	吉田 昭彦(国際通貨基金(IMF) アジア太平洋地域事務所長) 中島 厚志(RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長 兼 国際経済学部 教授) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年6月7日	米中対立、米国のソフトパワー、中国国民の反応	スピーカー コメンテータ モデレータ	WEI Shang-Jin (Professor of Finance and Economics, Professor of International Affairs, and N.T. Wang Professor of Chinese Business and Economy, Columbia University / Former Chief Economist of Asian Development Bank) 佐橋 亮(RIETI FF / 東京大学 東洋文化研究所 准教授) 張 紅詠(RIETI SF・政策アドバイザー) 殷 婷(RIETI F (特任)・政策アドバイザー / 一橋大学 経済研究所附属 世代間問題研究機構 准教授 / 東京学芸大 学 特任准教授)
2023年6月8日	2023年版ものづくり白書	スピーカー モデレータ	伊奈 友子(METI 製造産業局 ものづくり政策審議室長) 水野 正人(RIETI 研究調整ディレクター)
2023年6月14日	エンタープライズにおけるChatGPT	スピーカー モデレータ	棚橋 信勝(日本マイクロソフト アジアグローバルブラックベルトAI/ML シニアスペシャリスト) 木戸 冬子(RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任助教 / 国立情報学研究所 客員研究員)
2023年6月21日	エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政 策—ロシアによるウクライナ侵略からGXまで—	スピーカー モデレータ	廣田 大輔(資源エネルギー庁 長官官房 総務課 需給政策室長 兼 調査広報室長) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年7月5日	現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地	スピーカー モデレータ	宇南山 卓(RIETI FF / 京都大学 経済研究所 教授) 小西 葉子(RIETI SF / 独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業応援士 / 一般社団法人日本統計学会 理事 広報) / 統計委員会 臨時委員 / 東北大学 男女共同参画推進センター 澤柳フェロー)
2023年7月7日	日本の潜在成長率向上に何が必要か:JIPデータベ ース2023を使った分析	スピーカー コメンテータ モデレータ	深尾 京司(RIETI FF・PD / 一橋大学 経済研究所 特命教授 / 一橋大学 名誉教授 / 日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所長) 梶 直弘(METI 経済産業政策局 産業構造課長) 水野 正人(RIETI 研究調整ディレクター)

2023年7月12日	【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】 医療領域における生成系AIの活用可能性と課題	スピーカー モデレータ	水野 敬志(ファストドクター株式会社 代表取締役) 木戸 冬子(RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任助教 / 国立情報学研究所 客員研究員)
2023年7月13日	令和5年版通商白書	スピーカー コメンテータ モデレータ	相田 政志(METI 通商政策局 企画調査室長) 浦田 秀次郎(RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授) 張 紅詠(RIETI SF・政策アドバイザー)
2023年7月19日	イノベーション:欧州のグリーン・ディールと経済安全保障への道筋	スピーカー コメンテータ モデレータ	ジャン=エリック・パケ(駐日欧州連合(EU)特命全権大使) 田村 曉彦(RIETI CF / 日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長) 田辺 靖雄(RIETI CF / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)
2023年7月31日	【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】 生成AIのもたらす社会インパクトと取るべき戦略	スピーカー コメンテータ モデレータ	朱藤 稔(大阪大学 先端科学国際研究機構 教授) 山名 早人(早稲田大学 情報理工学科 教授(早稲田大学 理事)) 木戸 冬子(RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任助教 / 国立情報学研究所 客員研究員)
2023年9月6日	【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】 アニメ制作現場の未来:画像生成AIを利用するにあたって	スピーカー コメンテータ モデレータ	櫻井 大樹(株式会社サラマンダー ビックチャーズ 代表取締役) 堀 達也(METI 商務情報政策局 コンテンツ産業課 総括補佐) 木戸 冬子(RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任助教 / 国立情報学研究所 客員研究員)
2023年9月15日	令和5年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	スピーカー モデレータ	東岡 礼治(環境省 大臣官房 総合政策課 計画官) 大井 泰人(環境省 環境再生・資源循環局 総務課 循環型社会推進室 室長補佐) 松永 曉道(環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室 室長補佐) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年9月19日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障概論(1)ーアカデミズムの観点からー	スピーカー コメンテータ モデレータ	鈴木 一(東京大学 公共政策大学院 教授 / 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所長) 平井 裕秀(RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官) 福岡 功慶(RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)
2023年9月28日	ASEANのデジタル・ディバイドとビジネスチャンスーASEAN地域の実態調査より	スピーカー コメンテータ モデレータ	及川 景太(東アジア・アセアン経済研究センター エコノミスト) 岩崎 総則(東アジア・アセアン経済研究センター 政策研究官) 福地 真美(METI 通商政策局 アジア大洋州課 課長) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年9月29日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障概論(2)ー中国台湾情勢と日本ー	スピーカー コメンテータ モデレータ	兼原 信克(同志社大学 特別客員教授 / 公益財団法人笹川平和財団 常務理事) 平井 裕秀(RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官) 福岡 功慶(RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)
2023年10月5日	令和5年経済財政白書ー動き始めた物価と賃金	スピーカー モデレータ	上野 有子(内閣府 大臣官房 審議官) 井上 誠一郎(METI 大臣官房 審議官(経済産業政策局担当))
2023年10月11日	エネルギー安全保障とカーボンニュートラル, ICFからのメッセージ	スピーカー コメンテータ モデレータ	田中 伸男(IECF運営委員会 議長 / タナカグローバル(株) 代表 / 元国際エネルギー機関(IEA)事務局長) 安藤 晴彦(RIETI CF / 電気通信大学 客員教授) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年10月12日	RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー 【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 日立の事業トランスフォーメーションと今後の価値創造	スピーカー コメンテータ コメンテータ・ モデレータ	東原 敏昭(株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役) 吉村 隆(21世紀政策研究所 事務局長) 澤邇 紀生(京都大学 経営管理大学院 教授) 佐藤 克宏(RIETI CF / 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 / 京都大学 経営管理大学院 非常勤講師)
2023年10月16日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障と企業(1)ーデジタル産業の観点からー	スピーカー コメンテータ モデレータ	小柴 満信(Cdots合同会社 共同創業者 / 元経済同友会 副代表幹事) 平井 裕秀(RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官) 福岡 功慶(RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)
2023年11月8日	IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し:格差広がる世界の舵取り	スピーカー コメンテータ モデレータ	吉田 昭彦(国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所長) 中島 厚志(RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長 兼 国際経済学部 教授) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年11月9日	最低賃金の引上げは正しい経済政策なのか?ー最新の研究成果より	スピーカー モデレータ	デイビッド・ニューマーク(カリフォルニア大学アーバイン校 経済学部 特別教授) 川口 大司(RIETI FF・PD / 東京大学 公共政策大学院 教授)
2023年11月15日	令和5年版防衛白書	スピーカー コメンテータ モデレータ	藤高 崇(防衛省 大臣官房 広報課 防衛白書事務室長) 滝澤 慶典(METI 製造産業局 次世代空モビリティ政策室長・企画官(防衛産業担当)) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年11月17日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障概論(3)ーアカデミズムの観点からー(米国版)	スピーカー コメンテータ モデレータ	マシュー・グッドマン(世界経済政策担当 特別研究員 / 米外交問題評議会 グリーンバーグ地球経済研究センター 所長) 平井 裕秀(RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官) 福岡 功慶(RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)
2023年11月29日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障概論(4)ー経済安全保障における経済的な国家運営ー	スピーカー コメンテータ モデレータ	ダニール・シン(Chief Global Economist and Head of Global Macroeconomic Research at PGIM Fixed Income / Former Deputy National Security Advisor and Deputy Director of National Economic Council) 平井 裕秀(RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官) 福岡 功慶(RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)
2023年12月1日	令和5年版労働経済白書:持続的な賃上げに向けて	スピーカー コメンテータ モデレータ	古屋 勝史(厚生労働省 政策統括官(総合政策担当) 付 政策統括室 労働経済調査官) 鮫島 大幸(中小企業庁 事業環境部 取引課長) 佐分利 応貴(RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2023年12月11日	日本の会社のための人事の経済学ーそのポイントと政策への含意	スピーカー モデレータ	鶴 光太郎(RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院 商学研究科 教授) 島津 裕紀(METI 経済産業政策局 産業人材課長)

2023年12月13日	経済安全保障に関する産業・技術基盤強化とは何かーコンピューティング技術の未来についてー	スピーカー	ムケシュ・カーレ (General Manager, IBM Semiconductors and Vice President of Hybrid Cloud Research, IBM)
		モデレータ	西川 和見 (METI 大臣官房 参事官 (経済安全保障担当))
2023年12月15日	22世紀の資本主義ー経済思想っぽいフワフワしたことを経済学者が考えてみるー	スピーカー	成田 悠輔 (RIETI VF / イェール大学 助教授)
		コメンテーター・モデレータ	梶 直弘 (METI 経済産業政策局 産業構造課長)
2023年12月19日	隠された脆弱性:米国サプライチェーンの混乱とその影響	スピーカー	リチャード・ポールドウィン (国際経営開発研究所ビジネススクール 教授)
		モデレータ	浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)
2023年12月20日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ】 経済安全保障概論 (5)ー産業政策の観点からー	スピーカー	ギル・プラット (トヨタ自動車株式会社 (TMC) チーフ・サイエンティスト 兼 研究担当エグゼクティブ・フェロー / Toyota Research Institute (TRI) CEO)
		コメンテーター	平井 裕秀 (RIETI CF / METI 顧問・前経済産業 審議官)
		モデレータ	福岡 功慶 (RIETI CF / METI 通商政策局 政策企画委員)
2023年12月22日	インド太平洋地域経済と米中覇権競争:国際政治における経済パワーの展開	スピーカー	寺田 貴 (同志社大学 法学部 政治学科 教授)
		コメンテーター	浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2024年1月18日	高度人材育成の課題ー国産半導体復活への挑戦	スピーカー	寶金 清博 (北海道大学 総長)
		コメンテーター	金指 壽 (METI 商務情報政策局 情報産業課長 (併) 高度情報通信技術産業戦略室長)
		モデレータ	池山 成俊 (RIETI 理事)
2024年1月19日	「フレンド・ショアリング」とは何か:欧州の視点	スピーカー	ミハエル・ライデラー (ブリュッセル・ガバナンス・スクール 特別教授 / 立命館大学 客員教授 / 元駐韓、駐スイス、駐リヒテンシュタイン EU大使)
		コメンテーター	浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2024年1月25日	【DXシリーズ (経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 未来の声を解き明かす:AI音声解析エンジンの革新と応用	スピーカー	橋本 泰一 (株式会社RevComm 取締役 執行役員 / Research Director)
		コメンテーター	杉之尾 大介 (METI 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐)
		モデレータ	木戸 冬子 (RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任研究員 / 東京大学 特任研究員)
2024年2月7日	【RIETI-METI共同企画「経済安全保障セミナー」シリーズ】 米国における経済安全保障の最新の動向	スピーカー	ジェームズ・L・ショフ (笹川平和財団USA NEXTアライアンス・イニシアチブ シニアディレクター)
		モデレータ	西川 和見 (METI 大臣官房 参事官 (経済安全保障担当))
2024年2月14日	RIETI-EUJC共催BBLウェビナー エネルギー・トランジションをけん引する欧州ー日本は何を学ぶべきかー	スピーカー	中島 学 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) エネルギー事業本部調査部調査課 担当調査役)
		スピーカー	野田 太一 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 企画調整部長)
		コメンテーター	田辺 靖雄 (RIETI CF / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)
2024年2月15日	RIETI-21世紀政策研究所 共催BBLウェビナー【日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ】 地域型のしなやかな経営:グロースよりサステナブル	スピーカー	丸谷 智保 (株式会社セコマ 代表取締役会長)
		コメンテーター	吉村 隆 (21世紀政策研究所 事務局長)
		コメンテーター・モデレータ	佐藤 克宏 (RIETI CF / 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授)
2024年2月21日	医療ツーリズムによる地域経済の再生:高付加価値・高収益構造への転換	スピーカー	渋谷 健司 (一般社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長)
		コメンテーター	橋本 泰輔 (METI 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2024年2月22日	IMD競争力ランキングに見る日本の課題と可能性 (総合、人材、デジタル)	スピーカー	高津 尚志 (IMD 北東アジア代表)
		コメンテーター	梶 直弘 (METI 経済産業政策局 産業構造課長)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2024年3月1日	官民共創のイノベーションー規制のサンドボックスの挑戦とその先	スピーカー	中原 裕彦 (内閣審議官 / 元METI 大臣官房 審議官 (経済社会政策担当))
		コメンテーター	施井 泰平 (現代美術家 / スタート・バーン株式会社 代表取締役)
		モデレータ	池田 陽子 (RIETI CF / 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局 企画官)
2024年3月8日	【DXシリーズ (経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 漫画制作における生成AI活用の現状:2024春	スピーカー	小沢 高広 (漫画家 / 日本漫画家協会 常務理事)
		コメンテーター	宋藤 稔 (大阪大学 先導的学際研究機構 教授)
		モデレータ	木戸 冬子 (RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任研究員 / 東京大学 特任研究員)
2024年3月13日	中国の自動車輸出:現状と戦略	スピーカー	那 小川 (Transcapital 創業パートナー)
		コメンテーター	石澤 義治 (METI 中小企業庁 財務課 総括補佐)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2024年3月22日	職業スキルと男女不平等、及び職場と労働市場での男女の不平等に関する新規プロジェクトについて	スピーカー	山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・フルイス記念特別社会学 教授)
		モデレータ	相馬 知子 (METI 経済産業政策局 経済社会政策室 室長)
2024年3月26日	【RIETI-ERIA共同企画「ASEAN経済への視点」シリーズ】 ERIAから見たASEANの展望ーERIAと日本の役割を考える	スピーカー	渡辺 哲也 (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 事務総長)
		コメンテーター	浦田 秀次郎 (RIETI 理事長 / 早稲田大学 名誉教授)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2024年3月28日	ポストパブルの中国経済	スピーカー	関 志雄 (RIETI CF / 株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー)
		コメンテーター	安藤 晴彦 (RIETI CF / 電気通信大学 客員教授)
		モデレータ	佐分利 応貴 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)

開催日	分類	イベント	タイトル	外国人登壇者
2023/4/13	ワークショップ	CEPR-RIETI Joint Workshop	Changes in the Function of World Trade Governance	Giuseppe BERLINGIERI (ESSEC Business School) Isabelle MEJEAN (Sciences Po and CEPR) Heli SIMOLA (Bank of Finland) Richard BALDWIN (The Graduate Institute, Geneva and CEPR) Beatrice WEDER DI MAURO (President, CEPR and Graduate Institute, Geneva)
2023/4/19	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	崩壊しつつある国際貿易システムにアジアはどう対応すべきか	Deborah ELMS (Founder and Executive Director, Asian Trade Centre / President, Asia Business Trade Association)
2023/4/26	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	東アジアの電子製品サプライチェーンの実像: 為替レート、技術移転、グローバルバリューチェーン	Willem THORBECKE (SF, RIETI)
2023/5/11	BBLセミナー	BBLセミナー	The Evolution of the U.S. Trade Agenda in the Asia-Pacific Since 2017	Michael BEEMAN (Visiting Scholar, Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University (Former Assistant USTR for Japan, Korea and APEC))
2023/6/5	シンポジウム	日ASEANビジネスウィーク 2023	RIETI-ERIAセッション「変化する世界情勢と日ASEAN－日本とASEANの役割、地域の貿易統合の今後の方向性」	Choi Shing KWOK (Director and CEO, ISEAS-Yusof Ishak Institute) Kitti PRASIRTSUK (Professor, Faculty of Political Science, Thammasat University) Shandre M. THANGAVELU (Professor, Jeffrey Cheah Institute for Southeast Asia, Sunway University / Institute for International Trade, University of Adelaide) Dionisius A. NARJOKO (Senior Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)) Thittinan PONGSUDHIRAK (Professor, International Relations at Chulalongkorn University's faculty of political science / Senior Fellow, Institute of Security and International Studies) Sharon Seah LI-LIAN (Senior Fellow, ISEAS-Yusof Ishak Institute (ISEAS)) Tang Siew MUN (Director, Political and Security Directorate, ASEAN Secretariat)
2023/6/7	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	米中対立、米国のソフトパワー、中国国民の反応	WEI Shang-Jin (Professor of Finance and Economics, Professor of International Affairs, and N.T. Wang Professor of Chinese Business and Economy, Columbia University / Former Chief Economist of Asian Development Bank) ZHANG Hongyong (SF and Policy Advisor, RIETI) YIN Ting (F (Specially Appointed) and Policy Advisor, RIETI / Associate Professor, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University / Associate Professor (Specially Appointed), Tokyo Gakugei University)
2023/6/19	シンポジウム	北欧5カ国大使館セミナー	日本における新しい資本主義と北欧の視点: 第3回セミナー 育児・家庭政策	Pererik HÖGBERG (Ambassador of Sweden to Japan) Torbjörn Röe ISAKSEN (Editor for social affairs, e24) Michael EBBESEN (General Manager, LEGO Japan) Peter TAKSØE-JENSEN (Ambassador of Denmark to Japan)
2023/7/4	シンポジウム	駐日欧州連合代表部 / RIETI / 日欧産業協力センター ジョイント・ハイブリッド・セミナー	地政学リスクの下でのサプライチェーンの強靱性とは	Jean-Eric PAQUET (Ambassador of the EU to Japan, the Delegation of the European Union to Japan) Thierry BRETON (Commissioner, European Commission) Nikolaus BOLTZE (Country Representative, thyssenkrupp Japan) Manuel HUBERT (EU-side Managing Director, EU-Japan Centre for Industrial Cooperation)
2023/7/19	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	イノベーション: 欧州のグリーン・ディールと経済安全保障への道筋	H.E. Jean-Eric PAQUET (Ambassador of the European Union (EU) to Japan)
2023/7/20	シンポジウム	RIETI 特別セミナー	ミドルパワー: 米中の地経学的対立における日本の役割	C. Fred BERGSTEN (Nonresident Senior Fellow and Director Emeritus, Peterson Institute for International Economics (PIIE))
2023/7/21	シンポジウム	RIETI 特別セミナー	米国インフレ抑制法 (IRA) を巡る欧州の反応	Jeromin ZETTELMEYER (Director, Bruegel)
2023/9/14	シンポジウム	RIETI 特別セミナー	Grow the Pie—パーパスと利益の二項対立を超えて、持続可能な経済を実現	Alex EDMANS (Professor of Finance, London Business School)
2023/9/22	シンポジウム	RIETI-ANUシンポジウム	多国間ルールに基づく経済秩序を確保するためのアジアの課題	Lili Yan ING (Lead Advisor (Southeast Asia Region), the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) and Secretary General of the International Economic Association (IEA)) NGUYEN Anh Duong (Director, Department for General Economic Issues and Integration Studies Central Institute for Economic Management (CIEM)) Rebecca Fatima STA MARIA (Executive Director, APEC Secretariat, Singapore) WANG Dong (Professor and Executive Director, Institute for Global Cooperation and Understanding (iGCU), Peking University) Shiro ARMSTRONG (VF, RIETI / Associate Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University; Director, Australia-Japan Research Centre; Director, East Asian Bureau of Economic Research)
2023/9/29	シンポジウム	RIETI 特別セミナー	北朝鮮における複合的人道危機	Marcus NOLAND (Executive Vice President and Director of Studies, Peterson Institute for International Economics and Non-Resident Senior Fellow, East-West Center)

2023/10/3	シンポジウム	RIETI-Brookings共催シンポジウム	対中国経済政策「ディリスキング」:インド太平洋からの視点	Huong Le THU (Nonresident Fellow, Center for Strategic and International Studies) Tanvi MADAN (Senior Fellow, Foreign Policy, Center for East Asia Policy Studies, The Brookings Institution) Emily BENSON (Director, Project on Trade and Technology and Senior Fellow, Scholl Chair in International Business - Center for Strategic and International Studies) Mireya SOLIS (Director, Center for East Asia Policy Studies / Senior Fellow, Foreign Policy, Center for East Asia Policy Studies / Philip Knight Chair in Japan Studies, The Brookings Institution)
2023/10/4	ワークショップ	RIETI-PIIE Research Workshop	Disruption of Supply Chains (Focus on Resilience of Supply Chains)	Adam POSEN (PIIE) Mary LOVELY (Senior Fellow, PIIE) Cullen HENDRIX (Senior Fellow, PIIE) Adnan MAZAREI (Nonresident Senior Fellow, PIIE)
2023/10/5	シンポジウム	RIETI-SAIS Reischauer Center Joint Seminar	Global Political-Economic Transformation	Kent CALDER (Director, Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS) David SHEAR (Senior Advisor, Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS)
2023/10/17	ワークショップ	RIETI-TIER-KIET ワークショップ	Sustainable Economic Growth in the Post COVID Era: Prospects and Challenges	Chien-Yi CHANG (President, TIER) Hyeon JU (President, KIET) Chun Kon KIM (Executive Director, Center for Service Industry, KIET) Sangwon LEE (Associate Research Fellow, Materials & Sustainability Division, KIET) Grace CHUNG (Director, Department of International Affairs, TIER) Ko-Hsiung LIEN (Director, Research Division VIII, TIER)
2023/10/28-29	シンポジウム	RIETI共催:国際ワークショップ	Blockchain Kaigi 2023 (BCK23)	Aanchal MALHOTRA (Ripple Lab Inc.) Claudio J. TESSONE (University of Zurich) Victor FANG (AnChain.AI) Zheng NAN (Yamanashi Gakuin University) Abhijit CHAKRABORTY (Kyoto University) Wakefield Scott STORNETTA (Creative Destruction Lab) Gopikrishnan MURALEEDHARAN (Macquarie University) Wang QIN (CSIRO)
2023/10/31	シンポジウム	RIETI 特別セミナー	未来への投資:国際金融における脱炭素戦略	Jeromin ZETTELMEYER (Director, Bruegel)
2023/11/9	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	最低賃金の引上げは正しい経済政策なのか?—最新の研究成果より	David NEUMARK (Distinguished Professor of Economics, University of California, Irvine)
2023/11/17	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ 経済安全保障概論 (3) —アカデミズムの観点から—(米国版)	Matthew GOODMAN (Distinguished Fellow for Global Economic Policy and Director of the Greenberg Center for Global Economic Studies at the Council on Foreign Relations, U.S.A.)
2023/11/22	シンポジウム	早稲田大学—経済産業研究所共催シンポジウム	デジタル・リスティング 課題と戦略	Raffaella SADUN (Charles E. Wilson Professor of Business Administration, Harvard University)
2023/11/22	ワークショップ	国際ワークショップ2023	RIETI/Waseda Conference on Top Management Team	Kongphop WONGKAEW (Waseda University) Raffaella SADUN (Harvard University)
2023/11/29	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ 経済安全保障概論 (4)—経済安全保障における経済的な国家運営—	Daleep SINGH (Chief Global Economist and Head of Global Macroeconomic Research at PGIM Fixed Income / Former Deputy National Security Advisor and Deputy Director of National Economic Council)
2023/12/4	ワークショップ	京都大学—経済産業研究所共催国際カンファレンス	文理融合研究のこれから〜イノベーション社会の実現に向けて	Philippe KOURILSKY (Honorary Professor, Collège de France / Honorary President, Institut Pasteur) Simon CAUCHEMEZ (Head, Mathematical Modelling of Infectious Diseases Unit at Institut Pasteur) Philippe AGHION (Professor at the Collège de France, London School of Economics and INSEAD) Anavaj SAKUNTABHAI (Professor, Institut Pasteur, Paris / Director, Fondation Pasteur Japon) Myriam BARATIN (Associate Professor, Aix Marseille University) Didier MARTY-DESSUS (Science and Technology Counsellor, Embassy of France in Japan)
2023/12/13	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	経済安全保障に関する産業・技術基盤強化とは何か—コンピューティング技術の未来について—	Mukesh KHARE (General Manager, IBM Semiconductors and Vice President of Hybrid Cloud Research, IBM)
2023/12/16-17	ワークショップ	国際ワークショップ	Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade & FDI 2023	Miaojie YU (Liaoning University) Greg C. WRIGHT (UC Merced) Kei-Mu YI (University of Houston, Federal Reserve Bank of Dallas) Gianmarco OTTAVIANO (Bocconi University) Gaurav KHANNA (UC San Diego) Heitor PELLEGRINA (University of Notre Dame) Richard BALDWIN (IMD Business School)
2023/12/19	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	隠された脆弱性:米国サプライチェーンの混乱とその影響	Richard BALDWIN (Professor of International Economics, IMD Business School, Lausanne)
2023/12/20	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	RIETI-METI共同企画「経済安全保障の新たな地平」シリーズ 経済安全保障概論 (5)—産業政策の観点から—	Gill PRATT (Chief Scientist, Toyota Motor Corporation / CEO, Toyota Research Institute)
2024/01/19	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	「フレンド・ショアリング」とは何か:欧州の視点	Michael REITERER (Distinguished Professor at Brussels School of Governance / Visiting Professor at Ritsumeikan University / Former EU-Ambassador to the Republic of Korea, to Switzerland and Liechtenstein / Minister, Deputy Head of EU-Delegation to Japan)
2024/2/7	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	RIETI-METI共同企画「経済安全保障セミナー」シリーズ 米国における経済安全保障の最新の動向	James L. SCHOFF (Senior Director of the "U.S.-Japan NEXT Alliance Initiative" at Sasakawa Peace Foundation U.S.A.)

2024/3/4	ワークショップ	RIETIイノベーションセミナー	産学連携補助が企業のパフォーマンスに与える影響:因果関係分析	Paul H. JENSEN (University of Melbourne)
2024/3/12	シンポジウム	日EU デジタルパートナーシップ・ウェビナー	EU、日本、世界を繋ぐGAIA X , CATENA X と日本のデータ戦略	Peter FATELNIG (Minister-Counsellor for Digital Economy Policy at the Delegation of the European Union to Japan) Ulrich AHLE (Chief Executive Officer of GAIA-X)
2024/3/13	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	中国の自動車輸出:現状と戦略	Harry NA (Founding Partner, Transcapital)
2024/3/28	BBLセミナー	BBLセミナー	ポストバブルの中国経済	Chi Hung KWAN (CF, RIETI / Senior Fellow, Nomura Institute of Capital Markets Research)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2023年4月～2024年3月)

氏名	関心分野
理事長	
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学
所長・CRO	
森川 正之	経済政策、産業構造、生産性、労働市場、不確実性
シニアリサーチアドバイザー (SRA)	
武田 晴人	日本経済史
プログラムディレクター (PD) (担当研究プログラム順)	
小林 慶一郎 (併) ファカルティフェロー	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析 等
富浦 英一 (併) ファカルティフェロー	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)
浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー	空間経済学とブラジル地域研究
長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織
大橋 弘 (併) ファカルティフェロー	産業組織論、競争政策、科学技術イノベーション政策、貿易政策、経済政策
深尾 京司 (併) ファカルティフェロー	マクロ経済学、数量経済史、国際経済学
鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
川口 大司 (併) ファカルティフェロー	労働経済学、実証ミクロ経済学
上席研究員 (SF)	
池内 健太 (政策エコノミスト)	研究開発、イノベーション、生産性の実証分析
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計
北尾 早霧 (特任)	マクロ経済学、財政・社会保障政策
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学 (ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)
小西 葉子	計量経済学、サービス産業の生産性、観光政策、消費動向
中田 大悟	公共経済学、財政学、社会保障の経済分析
佐分利 応貴	イノベーション政策、社会医学 (社会の病気の治療法)
齊藤 有希子 (特任)	空間経済学、ネットワーク分析、産業組織
関口 陽一 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	地域経済
関沢 洋一 (併) EBPMシニアコーディネーター	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM)、医療や健康増進活動の効果
竹森 俊平 (特任)	—
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学
山下 一仁 (特任)	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
張 紅詠	国際経済学、開発経済学、中国経済
研究員 (F)	
足立 大輔 (特任)	国際経済学、労働経済学
荒木 祥太 (政策エコノミスト)	労働経済学、人事経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之	マクロ経済学、企業ダイナミクス、確率過程
藤井 大輔 (政策エコノミスト)	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学
橋本 由紀 (政策エコノミスト)	外国人雇用、EBPM、中小企業、プラットフォーム・ビジネス
小泉 秀人 (政策エコノミスト)	公共経済学
劉 洋	労働経済学、雇用、賃金、人的資本、労働市場、移民
松本 広大 (政策エコノミスト)	労働経済学、生活保護政策
尾沼 広基 (政策エコノミスト)	環境経済学、気候変動、省エネルギー、防災
千賀 達朗 (特任)	企業行動とマクロ経済学
角谷 和彦 (政策エコノミスト)	労働経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学
山田 昂弘 (政策エコノミスト)	開発経済学、経済地理、応用計量経済学、政策評価
殷 婷 (特任)	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済
リサーチアシエイト (RAs)	
後藤 康雄	日本経済論、経済政策、中小企業研究、金融
伊藤 万里	国際経済学、R&D・イノベーション

岩本 晃一	①デジタル経済学 ②洋上風力 ③ドイツ経済(隠れたチャンピオン(Hidden Champion)、industrie4.0) ④地域経済・雇用問題、中小企業 ⑤「独り勝ち」と言われるほど高いドイツの生産性に関する研究 ⑥テレワーク、デジタル・リスキリング
亀井 憲樹	実験経済学、行動経済学、ビジネス経済学、公共経済学、応用経済学
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、データ・サイエンス
児玉 直美	—
牧岡 亮	応用ミクロ経済学、国際経済学
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学
西立野 修平	国際経済学、環境経済学、応用ミクロ計量経済学
小田 圭一郎	銀行理論
沖本 竜義	計量ファイナンス、マクロ計量経済学、エネルギー経済学
田中 鮎夢	国際経済学、文化経済学
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
若林 緑	社会保障論、福祉経済、消費・貯蓄に関する実証分析、家族の経済学
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
湯田 道生	医療経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学
ファカルティフェロー (FF)	
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
有村 俊秀	環境経済学、エネルギー経済学
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融
広田 茂	健康と経済、地域経済学
本庄 裕司	アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
乾 友彦	経済政策、生産性、国際経済学
石川 城太	国際貿易論
伊藤 亜聖	中国経済、アジア経済
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論
神林 龍	—
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策
近藤 絢子	労働経済学
黒田 祥子	労働経済学、応用ミクロ経済学、労働時間、時間配分、働き方と健康、メンタルヘルス、健康経営、賃金、失業
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
馬奈木 俊介	経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学
松浦 寿幸	国際経済学、産業組織論、地域経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中川 淳司	国際経済法、グローバルガバナンス
中島 賢太郎	空間経済学・都市経済学
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策
中室 牧子	教育経済学
楡井 誠	マクロ経済学
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学
小川 英治	国際通貨・国際金融
大竹 文雄	行動経済学、労働経済学
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
大久保 敏弘	国際貿易、グローバル化・地域経済、産業集積、地方創生(地域経済振興・フィールドワーク)、デジタル経済、災害の経済学
尾野 嘉邦	政治行動、ジェンダーステレオタイプ、移民、議会政治、日本政治
大湾 秀雄	人事経済学、組織経済学、労働経済学、イノベーションの経済学

佐橋 亮	国際政治学、特に東アジアの国際関係、米中関係、国際秩序論
佐藤 主光	—
城山 英明	行政学、国際行政論、科学技術と公共政策
田中 万理	労働経済学、開発経済学、国際経済学
田中 隆一	労働経済学、教育経済学
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学
内山 融	日本政治、比較政治
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論
鷺田 祐一	マーケティング、イノベーション普及、デザイン経営、未来洞察
渡邊 純子	経済史、経済政策史、産業史、経営史
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
横山 明彦	電力システム工学、電力経済
吉川 洋	ケインズ経済学的マクロ経済理論、日本経済（1990年代以降の日本経済の現状分析）、急速な少子・高齢化と人口減少の下での日本経済の潜在成長率、財政再建と社会保障制度の持続可能性、マクロ経済学への統計力学的アプローチ
コンサルティングフェロー（CF）	
赤星 康	国際エネルギー情勢／地球環境問題、国際貿易・投資、経済成長論（イノベーション／スタートアップ等） 等
安橋 正人	産業組織、産業政策、イノベーション、アントレプレナーシップ、経済発展（特にアジア経済）
安藤 晴彦	新エネルギー・3Rと異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力等
安生 隆行	国際関係論、地政学、現代中国論、金融学
青山 竜文	医療・介護経営、地域ヘルスケア、ライフサイエンス産業、イノベーション
荒川 清晟	地域マーケティング、計量経済学、人口学
有馬 純	エネルギー気候変動問題
遠藤 憲子	組織論（非営利組織、組織変化・継続、認知に関するもの）、スタートアップエコシステム、ネットワーク、コミュニティ研究、地域政策、地域再生、立地政策
榎本 俊一	製造業のサービス化、製造企業のIoT化、生産デジタル化に伴う企業生産システム及び企業間関係の変化 等
江藤 学	イノベーション、技術移転、技術マネジメント、知財と標準化
藤 和彦	エネルギー、国際金融、地政学、米国政治経済、中国政治経済
福永 開	マクロ経済、産業組織論、労働市場、因果推論、機械学習
福永 佳史	東アジア経済統合、アセアン経済統合、国際経済法、中国経済
福岡 功慶	産業政策、医療政策
福山 光博	グローバルイノベーション、国際政治経済学、通商問題、米中関係、地域統合、貧困問題
原 圭史郎	フューチャー・デザイン、サステナビリティ・サイエンス、技術イノベーション・技術政策、環境・エネルギー政策
原田 貴志	中小企業政策、イノベーション政策、組織デザイン論、広報・パブリックリレーション
橋本 賢二	労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、人工知能
秦 茂則	研究開発・技術・イノベーション政策、技術評価、気候変動
服部 崇	国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策
早藤 昌浩	貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史、環境経済学
日引 聡	環境経済学、法経済学（特に事故の損害賠償問題）、気候変動の経済影響分析、大気汚染の健康影響、自然災害の経済分析
平井 裕秀	産業政策、エネルギー政策、経済安全保障政策
平山 由佳	デザイン・アート政策、組織デザイン論、イノベーション政策、広報・パブリックリレーション、産業人材政策、半導体産業政策
広野 彩子	世界の経済学・経営学の動向、学術理論の社会実装、ジャーナリズム、イノベーション
廣瀬 浩三	エネルギー政策、イノベーション政策、新興国におけるイノベーション、デザインプロセスの政策立案への活用、行動経済学
菱沼 剛	知的財産制度、国際私法制度、各国比較制度、国際機構、国際経済法
出山 雄基	企業開示制度、会計基準、資本市場政策、コーポレートガバナンス、サステナビリティ、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）、計量経済学、データサイエンス、マクロ経済、地方創生、産業税制
五十里 寛	開発金融、設備投資、年金、資産運用
池田 陽子	イノベーション政策、ルール形成、グローバルガバナンス
井上 彩花	文化経済政策、ファッション政策、ラグジュアリーブランドマネジメント、生活文化産業における海外需要獲得（クールジャパン政策） 等
犬飼 真也	マクロ経済政策 等
石井 芳明	ベンチャー企業政策、中小企業政策、産業組織論、イノベーション政策
石川 斗志樹	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発、データビジュアライゼーション、デザイン政策、デザインマネジメント
伊藤 公二	貿易・対外直接投資、企業の国際活動、中小企業、国際金融
岩崎 総則	国際関係論、通商交渉、アジアにおける産業発展、産業協力
亀井 泰道	マクロ経済、税・財政・社会保障 等
菅家 勝	広義の産業に関する政策

閑念 磨聡	地域経済、スマート農業
川崎 研一	経済モデル分析(応用一般均衡モデル、マクロ計量モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、マクロ経済政策
川嶋 雄作	AI、AI倫理、データサイエンス、統計、ファイナンス、経済、技術政策、リーダーシップ、デザイン・システム思考、フォアサイト
木戸 冬子	デジタルトランスフォーメーション(DX)、情報通信技術と産業、情報通信技術とSDGs、データサイエンス、生成AI、デジタルアセット、デジタル人材育成、ハッカソン
菊地 康之	マクロ経済学、金融政策、地域金融、経済成長論
木村 福成	国際貿易論、開発経済学、ASEAN・東アジア経済
木村 拓也	貿易投資政策、国際ルール形成、組織運営
北村 健太	産業政策、エネルギー政策
高 日明	応用計量経済学、実証的社会ネットワークモデルと分析、金融計量経済学
小林 大和	対外経済政策(特にASEAN、インド太平洋を中心とするグローバルサウス問題)、行政組織論、組織学習、人的資本経営
小林 正典	都市政策、インフラ政策、地域産業政策、都市・不動産経済分析、EBPM 等
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障、エビデンスに基づく政策形成、子どもの貧困、ナッジの政策活用
米谷 三以	通商法、投資法、国際金融法その他国際経済法、国際行政法、競争法
國藤 貴之	経済安全保障、経済的相互依存論(国際関係論)、意思決定理論(ゲーム理論・行動経済学)、地域安全保障アーキテクチャ
沓澤 隆司	都市経済学、住宅・不動産価格分析、MBS・REIT分析、地域経済論
関 志雄	中国経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、米中貿易摩擦、市場化改革
正木 祐輔	政策立案、EBPM(行政データの利活用)、地方行財政、経済成長論
増田 康介	中小企業の実態把握等のためのデータ利活用、雇用・労働政策、積極的労働市場政策、外国人材の受入れ・活躍、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)
松本 秀之	グローバル金融市場政策、最先端フィンテック、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オフショアリングとアウトソーシング、比較文化研究
松本 理恵	企業DXとデジタル人材育成、イスラエルのイノベーションエコシステム、技術安全保障 等
松永 明	経済成長論、国際貿易、産業政策
松山 将之	管理会計、サステナビリティ情報開示、インパクトファイナンス、ESG投資、金融システム論
三浦 聡	商品市場論、産業組織政策、米国政治経済、EBPM
三善 由幸	財政学、都市・地域経済学、マクロ経済学、住宅政策、インフラ政策
水野 遼太	産業政策の歴史的評価、総合的EBPM研究、地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成
門田 裕一郎	情報産業政策、競争政策、知的財産政策、システム思考、高強度場科学、高エネルギー密度科学
森本 卓也	中小企業金融政策(特に経営者保証、事業再生)、労働経済学、経済成長論
宗像 直子	国際通商秩序、経済安全保障、イノベーション、知的財産、リスク管理、データガバナンス
永井 寛之	マクロ経済学、国際経済学、日本経済
長町 大輔	政策過程論、マクロ経済学
中舘 尚人	科学技術イノベーション政策全般、スタートアップ政策全般、破壊的技術の海外動向調査、ゲノム編集・合成生物学、疫病・災害・事故対応と不確実性のマネジメント、多様性と組織の意思決定の質の向上、フードテックの推進、中東オイルマネーの呼び込み、ものづくり、生産管理
中神 康議	コーポレートガバナンス論、企業戦略、企業金融
中島 厚志	マクロ経済金融分析と国際金融
中村 吉明	産業政策、産業技術政策、イノベーション、自動車産業、電機産業
中西 佑	産業発展と産業政策、企業経営と産業開発、先進国・途上国の貿易・投資と経済発展、グリーン成長
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、デジタル経済、知的財産・国際標準 等
中沢 則夫	経済思想、証券分析、財政、労働経済
南部 友成	経済成長理論、税制改革、社会保障、通商政策
西田 明生	マクロ経済学、計量経済学、経営学、データサイエンス
西垣 淳子	統治機構論、IoT、知的財産政策、デザイン政策、WLB政策 等
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、医療費の動向分析、地域包括ケア 等)
沼本 和輝	政策デザイン、デザイン経営、スタートアップ政策(ファイナンス他)、航空機産業政策
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小黒 一正	政治経済学、公共経済学(財政・社会保障)、経済成長論
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、国際貿易、ファイナンス、計量経済学、時系列分析
岡田 陽	マクロ経済学、国際経済学、国際金融論、国際貿易論、計量経済学、規制改革
岡室 博之	イノベーション、スタートアップ、中小企業、地域振興、産学官連携
大川 龍郎	中国におけるベンチャー・イノベーション、産業政策
太田 優人	環境経済学、イノベーション・産業金融
長部 喜幸	特許・論文等の書誌情報分析、知的財産政策、科学技術政策
齋藤 敬	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発
坂本 雅純	持続可能な社会開発論、歴史学(通商・外交)、地政学、デジタル経済論 ほか
佐野 智樹	経済成長論、生産性、通商政策、開発経済学
佐藤 克宏	産業および企業の競争戦略、コーポレートファイナンス、M&A
佐藤 幸博	科学技術、イノベーション、サイエンスアドバイザーシステム論、情報産業、技術普及、中小企業

関口 訓央	EBPM、中小企業分析、地域経済分析、サプライチェーン分析
白井 宏明	都市・地域経済学、気候変動と災害リスク、インフラ関連施策
庄野 嘉恒	マクロ経済学、計量経済学、公共経済学、政策評価、経済格差
杉山 晴治	地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策
鈴木 賢一	オペレーションズ・リサーチ(プロジェクト・マネジメント、ネットワーク分析)
田所 創	ファイナンス、金融・資本市場、中小企業経営
高木 誠司	国際経済、循環経済、金融論 等
武田 卓也	経済政策、グローバル・ガバナンス(中国による東南アジア各国政治体制・経済制度の変容)、東南アジア各国の政軍関係、ASEAN経済統合
竹ヶ原 啓介	サステナブルファイナンス、環境経済学、環境政策論、産業政策論
竹上 嗣郎	産業技術行政(産学連携、イノベーション、医療機器・ヘルスケア研究開発、ベンチャー支援、研究開発マネジメント、技術戦略)、地域経済産業行政(地域産業振興、企業立地、海外展開、輸出拡大)、安全保障関連行政(安全保障貿易管理、輸出管理、技術情報管理、機微技術、デュアルユース)
竹内 舞子	経済制裁、経済安全保障、貿易管理、軍備管理・不拡散
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済
田辺 靖雄	貿易政策、エネルギー政策、国際関係・国際ガバナンス
谷 みどり	消費者政策、環境政策
田代 毅	日本経済、財政危機、金融危機
友澤 孝規	経済成長、イノベーション、エネルギー・環境、デジタル、制度設計、経済安全保障
津田 広和	EBPM、行動科学(ナッジ)、サービスデザイン、行政DX
鶴田 仁	関税政策、国際貿易法、国際貿易論
宇野 雄哉	公共経済学、マクロ経済、エネルギー政策
山田 圭吾	文化遺産、文化資本、文化経済学、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動対策、エネルギー環境経済学
山田 正人	エネルギー環境、少子化、男女共同参画、雇用、知財制度、消費者政策、地域経済、規制改革
吉田 泰己	行政サービスのデジタル化、デザイン思考の導入、デザイン経営政策
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
吉田 泰彦	通商政策、経済外交、ものづくり政策、中小企業・起業政策
吉岡 正嗣	法と経済学、商法・民法(M&A契約法)
吉本 陽子	ものづくり、産業政策、科学技術政策、知財・国際標準化、イノベーション、スタートアップ政策
客員研究員(VF)	
ARMSTRONG, Shiro	International Trade and International Economic Policy, Foreign Direct Investment, East Asian Economy, Japanese Economy, Chinese Economy, Cross Straits Economic Relation, South Asian-East Asian Economic Integration, Australia-Japan Relations
伊藤 宏之	国際マクロ経済学、国際金融、金融政策
孟 健軍 (MENG Jianjun)	開発経済、産業開発、環境政策
成田 悠輔	教育・医療・労働政策の設計・評価・予測
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社会行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク・社会交換・社会伝播、薬物乱用の疫病学
ヴィジティंगスカラー(VS)	
GRISWOLD, Chris	—

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター(PD)を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター	研究プログラム
小林 慶一郎 慶應義塾大学経済学部 教授 / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 / 公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹	マクロ経済と少子高齢化
富浦 英一 一橋大学大学院経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明 神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男 一橋大学 名誉教授	イノベーション
大橋 弘 東京大学公共政策大学院 教授 / 東京大学大学院経済学研究科 教授	産業フロンティア
深尾 京司 一橋大学経済研究所 特命教授 / 一橋大学 名誉教授	産業・企業生産性向上
鶴 光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	人的資本
—	融合領域 (文理融合・異分野融合)
川口 大司 東京大学大学院経済学研究科 教授 / 東京大学公共政策大学院 教授	政策評価(EBPM)

(敬称略、2024年3月末時点)

名誉リサーチアドバイザー

名誉リサーチアドバイザーは、RIETIの適切性や進捗状況、成果の発信・貢献などについて評価、助言を行います。



リチャード E. ボールドウィン
国際経営開発研究所(IMD)
ビジネススクール 教授

(敬称略、2024年3月末時点)

シニアリサーチアドバイザー

シニアリサーチアドバイザー(SRA)は、研究所運営並びに研究活動に対して横断的、包括的な助言を与えています。



武田 晴人
東京大学 名誉教授

(敬称略、2024年3月末時点)

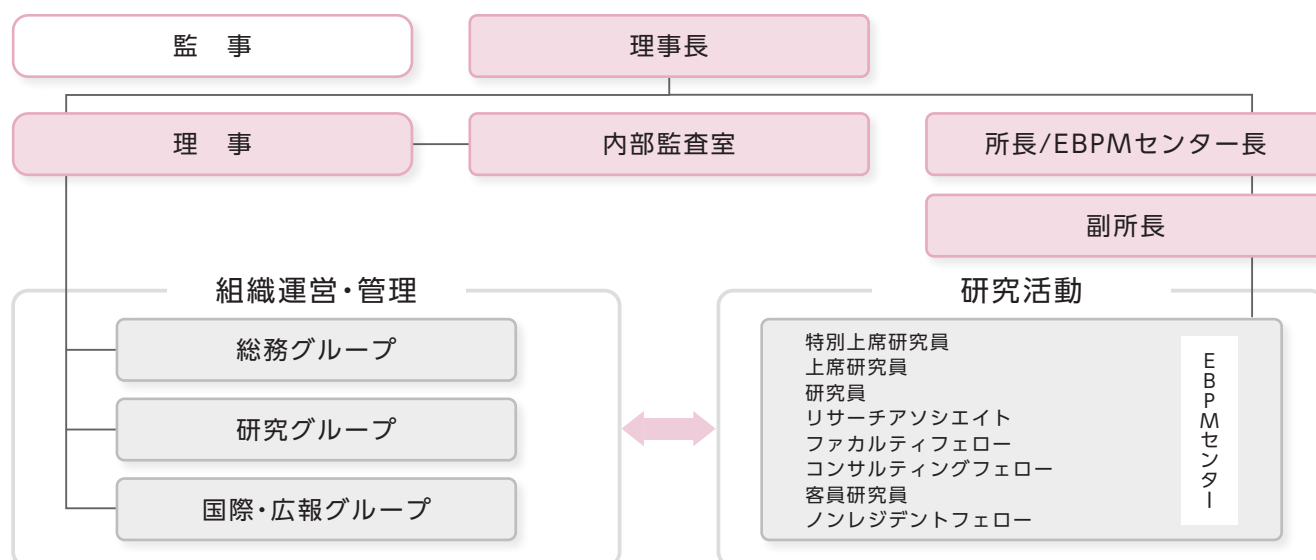
シニアアドバイザー

シニアアドバイザーは、欧州の主要シンクタンク及び特定分野の専門家とRIETIとの関係を構築しています。

田村 暁彦
独立行政法人日本貿易振興機構パリ事務所 所長

(敬称略、2024年3月末時点)

組織図



(2024年4月1日現在)



独立行政法人経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363(代表)

FAX: 03-3501-8577(代表)

Email: info@rieti.go.jp

URL: <https://www.rieti.go.jp/>

 @Japan.RIETI

 @RIETIjp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

